

神川町公共施設白書

2014 年 3 月

神川町



神川町長

清水 雅之

我が国では、高度成長期の好景気を背景に、急激な社会の変化や人口の急増等に対応して建設された公共施設が数多く存在しており、神川町においても昭和40年代の後半から急速に公共施設の整備が行われています。

神川町が保有している主な公共施設は70余りですが、その4割が整備後30年以上を経た老朽化の進んだ施設となっており、今後20年ほど経つと耐用年数を迎えることになります。

今後も同じように施設を利用するためには、建替えなどが必要となります。しかし、我が国全体で人口の減少や少子高齢化が進行し、神川町においては特に顕著に表れることが想定されます。

生産年齢人口の減少に伴い税収の増加は見込み難く、こうした厳しい財政状況を踏まえれば、今ある施設の全てを同じ規模で建替えることは非常に困難となっています。

また、昭和40年代後半からの社会環境の変化等を踏まえれば、当時必要とされた施設と現在必要とされる行政サービスの間を調整していく必要もあります。

このため、将来の神川町を考えると、現在の公共施設と将来必要になる行政サービスを照らし合わせ、今後の公共施設の在り方について様々な角度から検討して、そこで導き出された方針に則して公共施設を適正に維持・管理したり、集約化したり、場合によっては新たに整備していく必要があります。

そのためには、現在の公共施設の姿をしっかりと把握する必要があるため、町では公共施設の状況を取りまとめた公共施設白書を作成しました。

多くの皆さんに目を通していただき、身近な公共施設の在り方について考える契機としていただければ幸いです。

目次

第1章 神川町の概要.....	1
1.町の概要.....	2
2.人口動向.....	8
3.財政的条件.....	12
4.まとめ.....	23
第2章 神川町の公共施設.....	25
1.提供サービスの状況.....	26
2.施設分類別数量.....	28
3.ストックの状況.....	32
4.管理運営の状況.....	38
5.コストの状況.....	39
6.まとめ.....	42
第3章 大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用.....	45
1.将来費用試算のための条件.....	46
2.将来費用の試算.....	50
第4章 町民利用施設の現状.....	61
1.行政施設.....	63
2.防災関連施設.....	68
3.教育施設.....	72
4.公営住宅.....	77
5.公園緑地.....	82
6.産業振興観光施設.....	88
7.医療福祉施設.....	94
8.文化施設.....	100
9.体育施設.....	106
10.コミュニティ施設.....	112
11.その他普通財産.....	117
12.公衆衛生施設.....	122
第5章 課題のまとめと必要な取り組み.....	129
1.公共施設を取り巻く現状と課題のまとめ.....	130
2.今後の進め方.....	132

第 1 章 神川町の概要

1. 町の概要

(1) 町の沿革

埼玉県北西部に位置し、群馬県と隣接する神川町が、埼玉県の管轄下となったのは1876年(明治9年)のことでした。その後、1954年(昭和29年)には丹荘村と青柳村が合併して神川村が誕生しました。また、1957年(昭和32年)に渡瀬村を編入し、1987年(昭和62年)には埼玉県で41番目の町として町制が施行されました。そして、2006年(平成18年)に神泉村と合併し、新「神川町」が誕生しました。現在ではこの豊かな歴史文化と美しい自然とをかけがえのない財産として、「生涯学習を基本とした、ふれあいと思いやりのある町づくり」が進められています。

表 1-1 神川町の変遷

	施行年月	概要
合併	1954年5月3日	丹荘村と青柳村が合併し神川村が発足。
合併	1954年9月1日	阿久原村と矢納村が合併し神泉村が発足。
編入	1957年5月3日	神川村が渡瀬村を編入。
町制施行	1987年10月1日	神川村が町制施行し(旧)神川町が発足。
合併	2006年1月1日	(旧)神川町・神泉村が合併し、神川町が発足。



町章



町の花・コスモス



町の木・冬桜



町の鳥・うぐいす

(2) 位置・地勢

本町は、総面積 47.42 km²、埼玉県の北西部に位置し、北部は上里町、東部は本庄市、南部は秩父山地などを介して秩父市や秩父郡皆野町、西部は神流川を挟んで群馬県藤岡市と接しており、都心までは約 85km、県庁所在地のさいたま市までは約 65km の距離にあります。南側の秩父市、秩父郡皆野町と三市町の範囲が重なる点に城峯山がそびえています。また、群馬県藤岡市との境界には神流川が流れ、下久保ダムによって形成された神流湖があり、この神流川が形成する扇状地に、私たちの町の多くが広がっています。

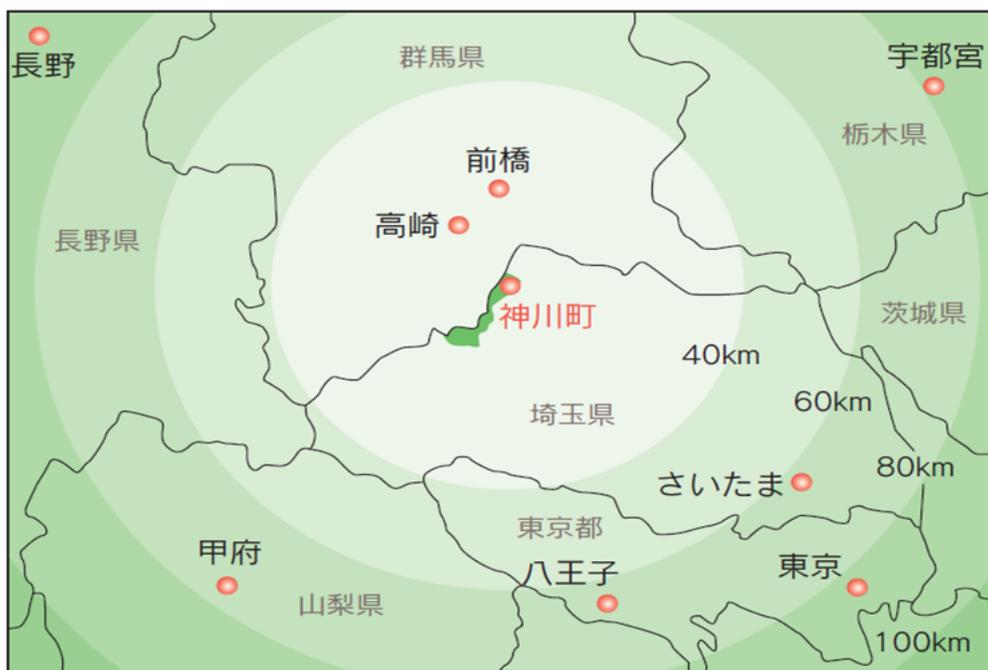


図 1-1 本町の位置

(3) 交通

公共交通機関としては、JR八高線が東西に走り、丹荘駅があります。また、南北には主要地方道上里鬼石線があり、JR高崎線本庄駅と神泉総合支所を結ぶ路線バスが運行されています。本町の道路網は、国道254号、462号及び県道5路線があり、近隣には関越自動車道と上信越自動車道が通り、本庄児玉インターチェンジが近いことため利用が容易となっています。また、上越新幹線の本庄早稲田駅が平成16年3月に開業したことから、高速交通へのアクセスが向上しています。

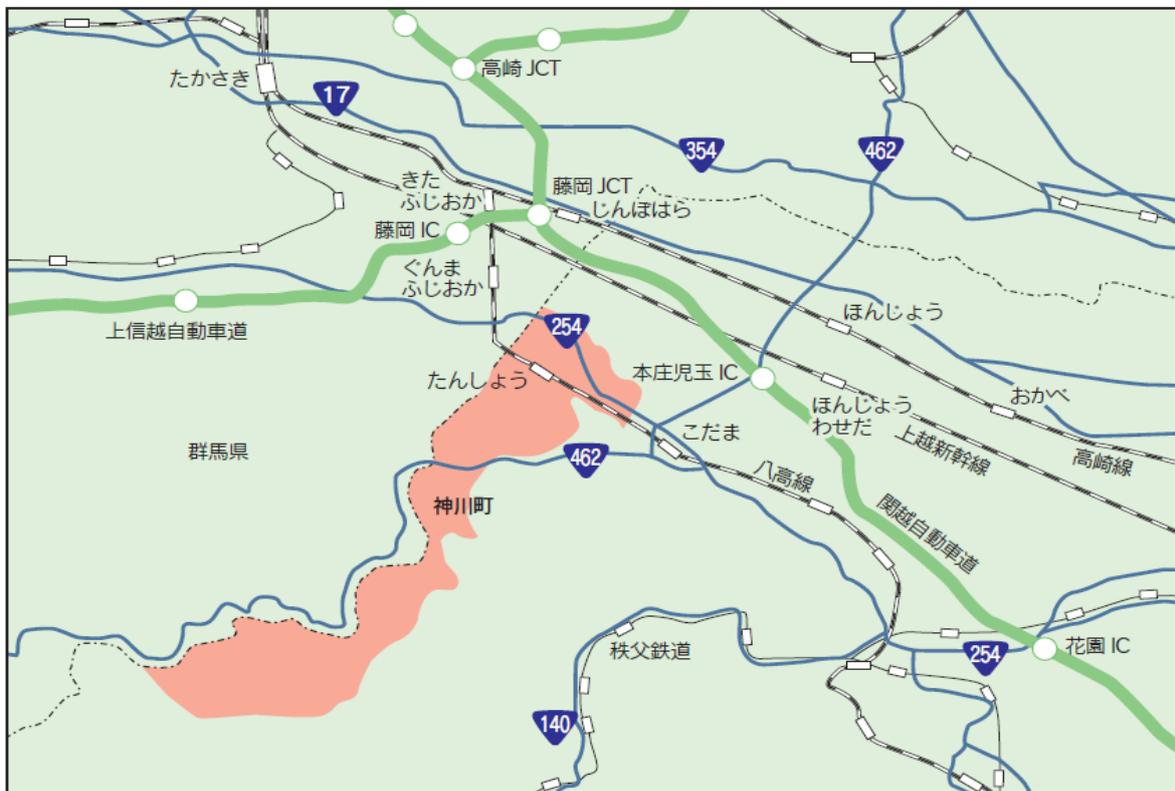


図 1-2 主要な交通網

(4) 町域面積

本町の総面積は、47.42㎢であり、埼玉県63市町村中26番目の広さとなっています。なお、地目別土地面積を見ると、山林が24%、畑が17%、宅地が9%、田が6%、道排水路等を含むその他が38%となっています。(図1-3) また、地目別土地面積の5年間推移を見てみると、宅地がやや増加し、畑がやや減少しています。(表1-2)

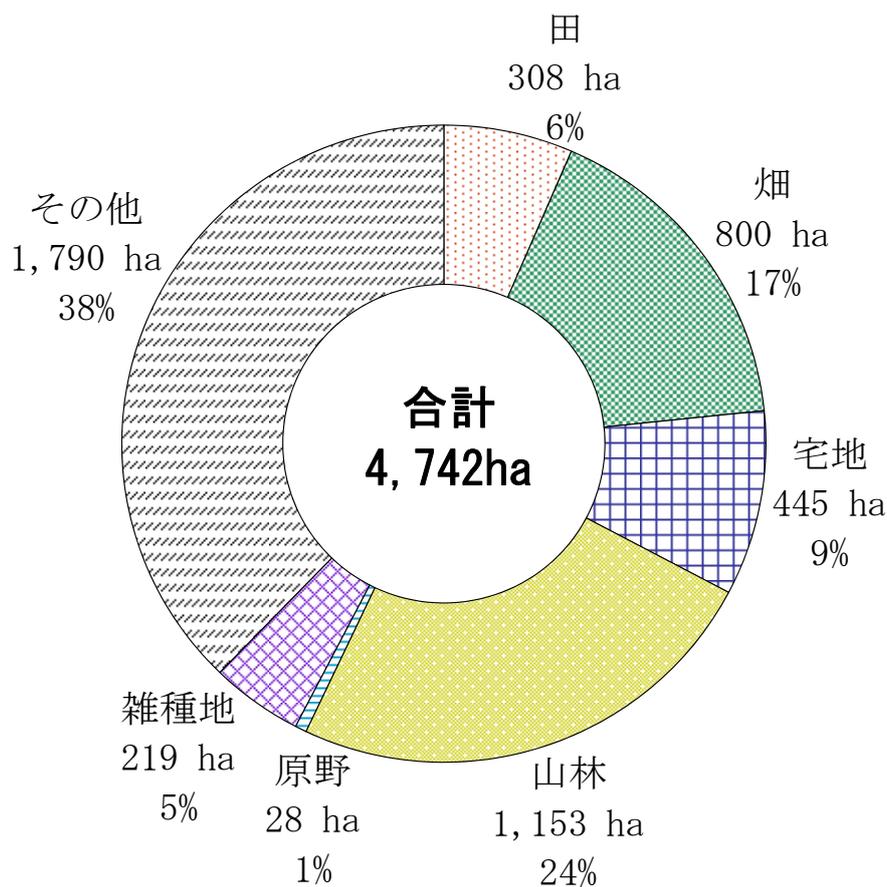


図1-3 地目別土地面積の構成比(2012年)

表1-2 地目別土地面積の推移

年次	総面積	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
2012年	4,742 ha	308 ha	800 ha	445 ha	1,153 ha	28 ha	219 ha	1,790 ha
2011年	4,742 ha	308 ha	802 ha	445 ha	1,155 ha	28 ha	217 ha	1,788 ha
2010年	4,742 ha	308 ha	804 ha	444 ha	1,157 ha	28 ha	214 ha	1,788 ha
2009年	4,742 ha	308 ha	807 ha	441 ha	1,156 ha	28 ha	213 ha	1,789 ha
2008年	4,742 ha	308 ha	809 ha	438 ha	1,155 ha	28 ha	214 ha	1,790 ha

(5) 土地利用方針

土地の活用方針としては、本町は山間部や中山間地域、田園地域、市街地など、多種多様な地理的条件を持つことから、それぞれの特性を生かした整備と広域的な視点による整備を進めることが求められます。ついては、以下の六つのゾーンによる土地利用を構想します。

①町並創造ゾーン

このゾーンは、既成市街地を包括する地域であることから、地域基盤の整備などを図り、市街地の活性化や快適で住みよいまちづくりを推進し、公共交通拠点の整備や公共・文化施設・商業施設の集積など、本町の顔としてのにぎわいの交流拠点形成に努めます。

②田園定住ゾーン

このゾーンは、広々とした平野の中にゆとりある住宅地が多く存在し、ゆとりと安らぎを実感しながら暮らせる空間と土地改良事業などの基盤整備が進み、農業振興地域として主要な農業生産活動が行われている地域となっています。こうした特性を生かして、このゾーンでは農地の適正な保全を図りながら、環境と共生し、地域基盤に支えられた住宅地の整備や幹線道路の整備を行い、あわせて歴史・文化の拠点を整備することで、ゆとりある暮らしを実現するゾーンを目指します。

③定住促進ゾーン

このゾーンは、公共交通拠点や公共施設が配置されている地域であることから、生活産業基盤の整備などを図り、地域の活性化や自然に恵まれた住みよいまちづくりを推進し、公共交通拠点の整備や公共・文化施設の活用など、ゆとりと定住促進の拠点形成に努めます。

④工業立地ゾーン

このゾーンは、工業団地を中心に農業的土地利用及び都市的土地利用との調和を図りながら、企業立地を促進するとともに、新たな工業適地の検討を進めます。

⑤林間自然ゾーン

このゾーンは、県立上武自然公園に代表される豊かな自然に恵まれ、神流湖や河川の源流などをもち、水と緑に恵まれた水源地域です。この特性に立ち、山林の適正管理を図り、中山間地域の多様な地域資源を生かして交流を促進し、観光レクリエーション拠点の整備や農林産物の生産振興などを通じて、恵みと安らぎの空間を提供することを目指します。

⑥親水交流ゾーン

このゾーンは、神流湖周辺をレクリエーションゾーンとして環境整備を図るとともに、本町を特徴づける景観を形成する神流川周辺は、水質の浄化と環境保全を進め、自然な川の流れと水辺空間を生かした保全・活用を進めます。

町の北部や中央を縦断している幹線道路沿いで宅地化が進んできました。このため、人口配置は幹線道路沿いに偏りがちであり、南部の中山間地域の人口減少が目立っています。このため、中山間地域では過疎化が進み、集落機能を維持することが難しい地区(限界集落)もあります。

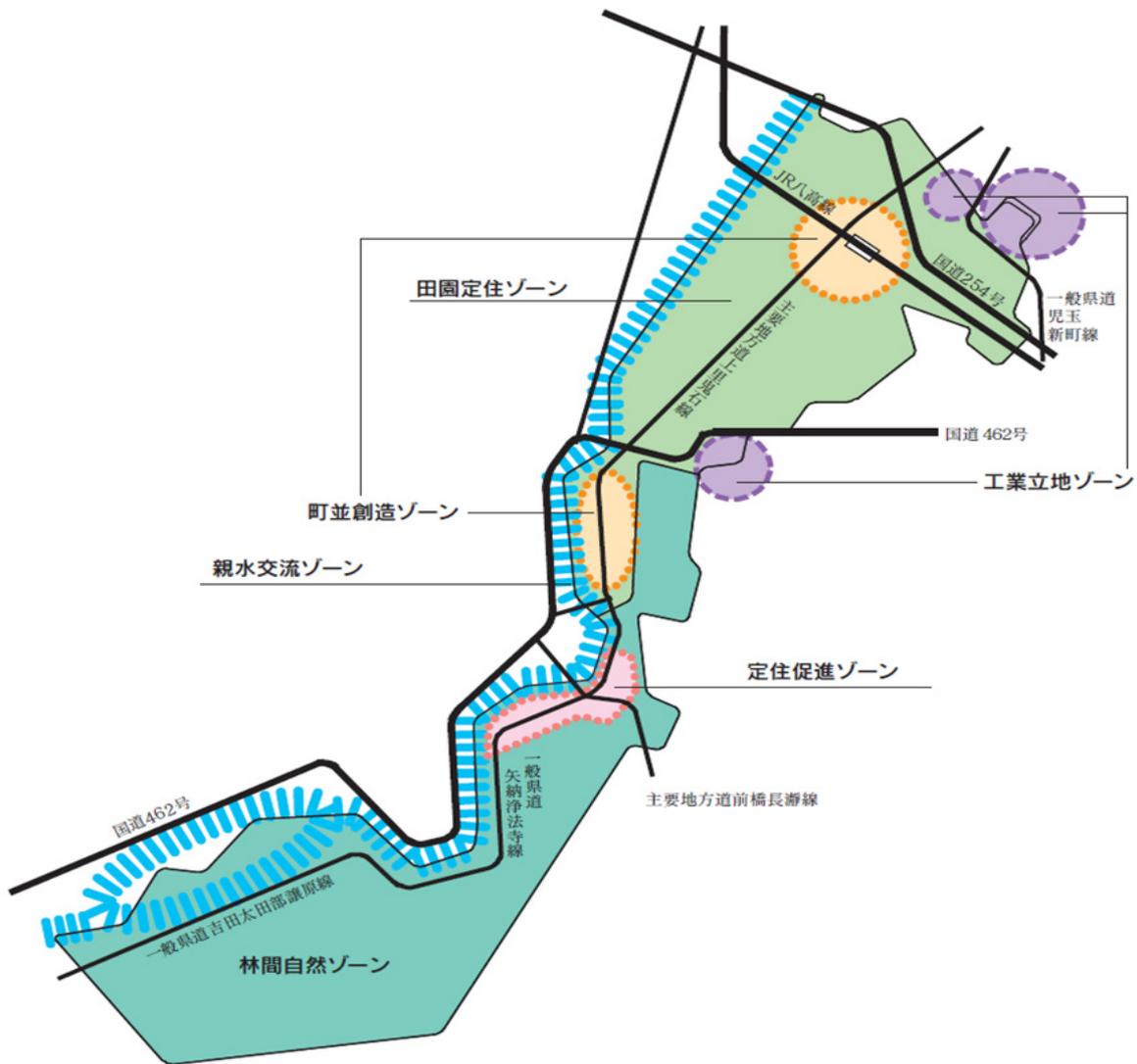


図 1-4 土地利用ゾーニング方針図

2. 人口動向

(1) 神川町全体の人口・世帯数

本町の人口は、国勢調査によると 1975 年以降は増加を続けてきましたが、2000 年の 15,197 人をピークに、5 年後の 2005 年には 15,062 人と 135 人減少し、さらに 5 年後の 2010 年には 14,470 人と 592 人減少しています。これは、死亡が出生を上回り自然動態人口が減少に転じたことでもあります。町外から転入する人口が減ってきたことが大きな要因となっています。本町では、工業団地などへの企業立地に伴い人口増加が進んできましたが、近年は減少に転じています。また、住宅密集地や農村集落では生活道路や下水道などの基盤整備の立ち遅れが見受けられます。さらに、商業、サービス業などの業務機能などの集積が低く、町の核となるにぎわいのある空間が形成されていない現状となっています。

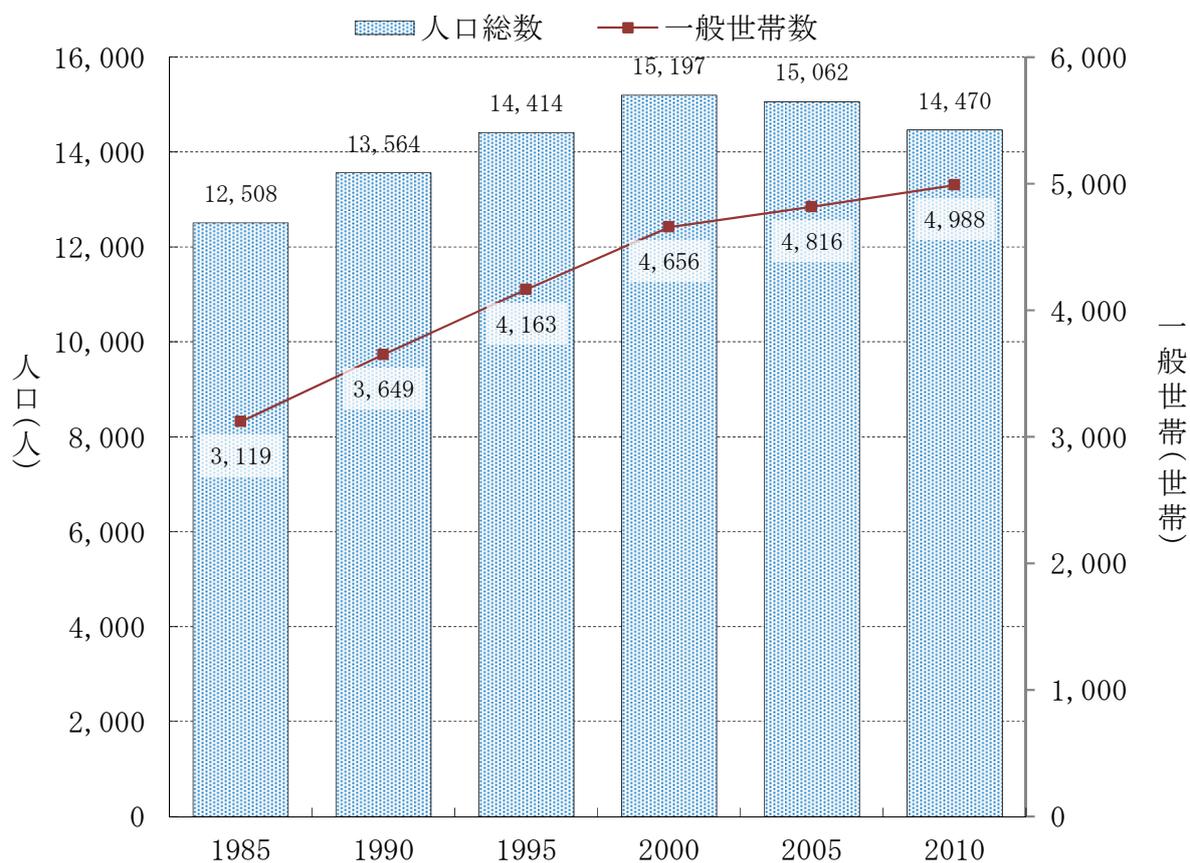


図 1-5 人口・世帯数の推移

<総人口・世帯数都市間比較>

2010年1月現在の総人口、世帯数は埼玉県下の23町村中(市は除く)、総人口が第15位、世帯数も15位となっています。

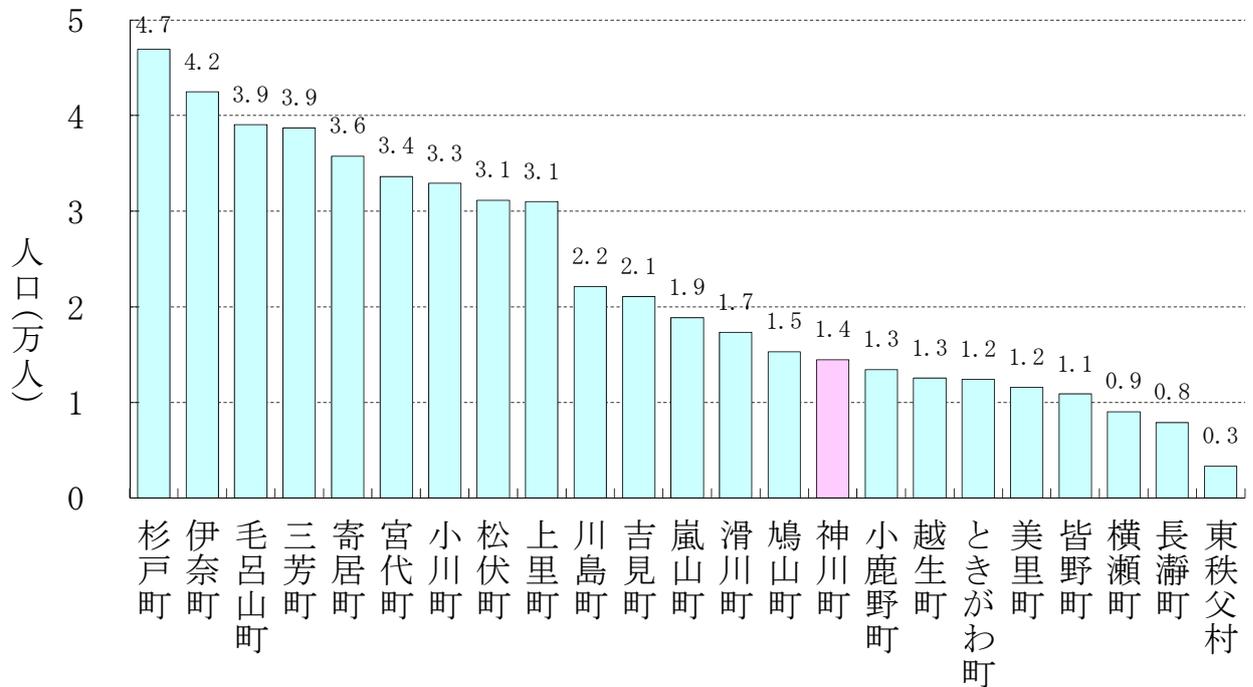


図 1-6 総人口の他町村間比較

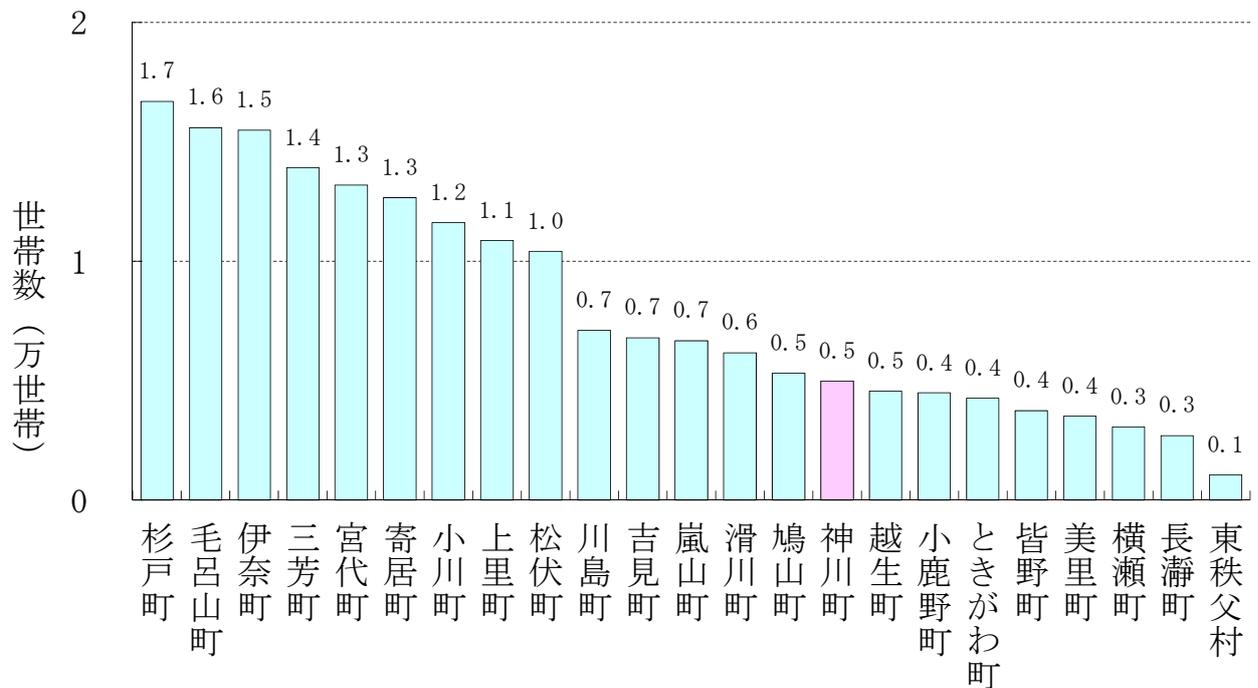


図 1-7 世帯数の他町村間比較

(2) 年齢階層別人口の人口推移

年齢別人口の構成比を、1985年と2010年で比較すると、高齢者(65歳以上)の比率は12%から22%になり10%増加、年少人口(0~14歳)は、22%から13%になり9%減少し、この25年間で少子高齢化が著しく進んだことが分かります。

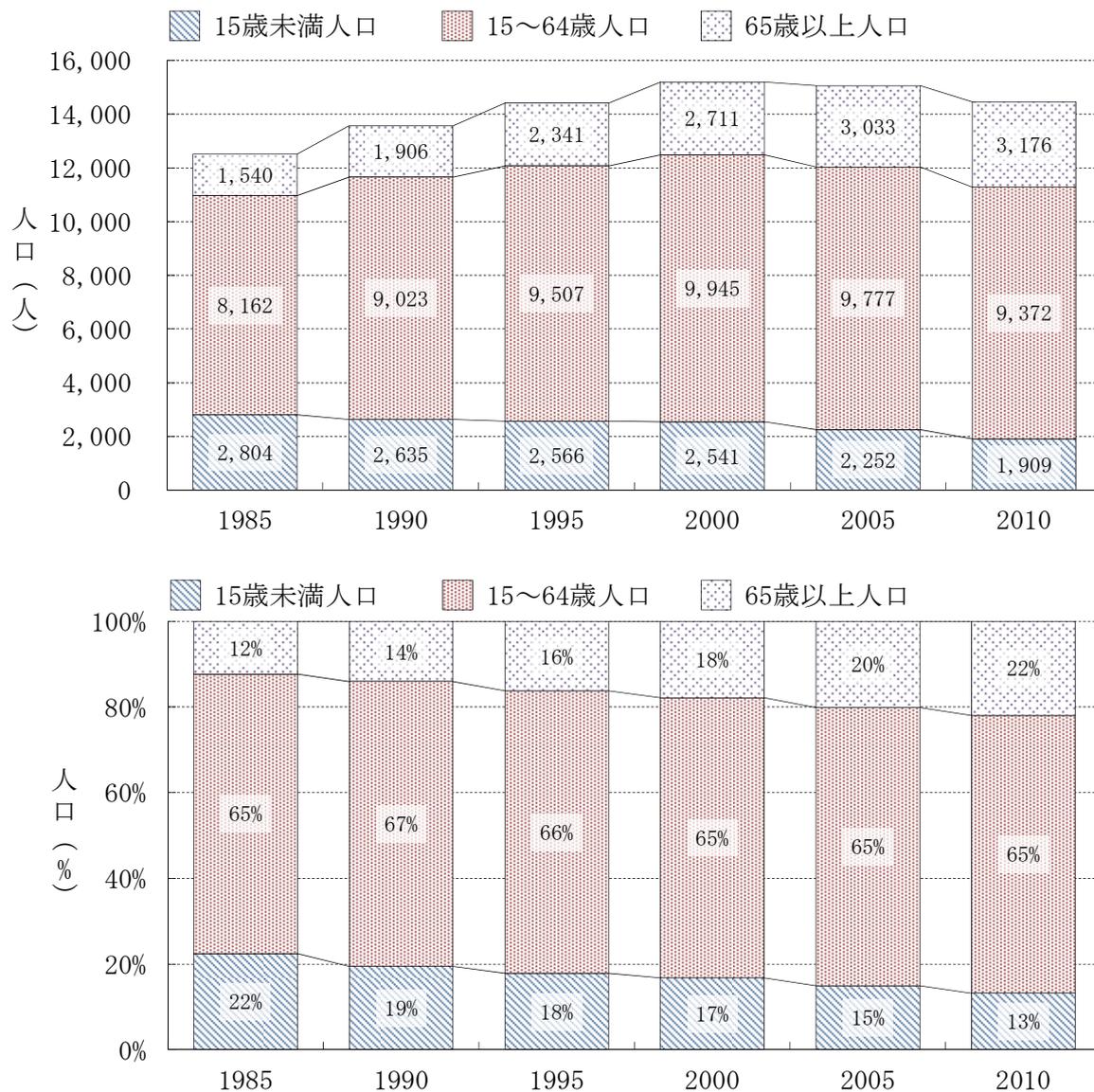


図 1-8 年齢 3 区分別人口構成比の推移

(3) 将来人口

2017年(平成29年)の将来人口は、国勢調査人口の推移を基本に「自然増減」(出生と死亡)及び純異動(転出入)などの将来値を仮定し推計すると、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来から14,212人が予想されています。しかし、「自然豊かな故郷で過ごしたい」、「安らぎとおいしいのある地域で子育てしたい」など、団塊の世代や若年世帯において、様々なライフスタイルが求められる中、都市部からのUターンや、Iターン、職住隣接の生活など、地域回帰の状況も見られます。また、都市近郊に位置する本町には、清らかな流れの神流川や県立上武自然公園に指定されている緑豊かな自然環境、そして、関越自動車道をはじめ高速交通網に近接した地域特性をもち、工業団地に通勤している町外従業者の町内定住など、人口増加の可能性を十分備えていることから、一定の人口増加が期待されています。年齢別人口は少子高齢化の影響により、年少人口(0～14歳)とともに生産年齢人口(15～64歳)も減り、高齢者人口(65歳以上)が増え続け、おおよそ3人に1人が高齢者となることを見込まれます。また、世帯数は5,224世帯、1世帯あたり人員は2.72人と予測します。

人口・世帯数の見通し

単位：人(%)、世帯数

区 分		基準(実績)	推計	増減
		平成17年 (2005年)	平成29年 (2017年)	平成17～29年
総人口		15,062 (100.0)	14,212 (100.0)	△850
年齢 3 区分 人口	年少人口 (0～14歳)	2,252 (15.0)	1,545 (10.9)	△707 (△4.1)
	生産年齢人口 (15～64歳)	9,777 (64.9)	8,596 (60.5)	△1,181 (△4.4)
	高齢者人口 (65歳以上)	3,033 (20.1)	4,071 (28.6)	1,038 (8.5)
世帯数		4,830	5,224	394
1世帯あたり人員		3.12	2.72	△0.40

図 1-9 将来人口

3. 財政的条件

(1) 歳入

神川町の 2011 年度の一般会計の歳入は、約 61 億円となっています。歳入決算額の内訳をみると、地方税が最も高く約 18 億円で、歳入全体の 29% を占めおり、続いて地方交付税が約 17 億円で、歳入全体の 28% を占めています。また、自主財源(自主的に得ることができる収入)は 29 億円と歳入全体の 47% となっています。

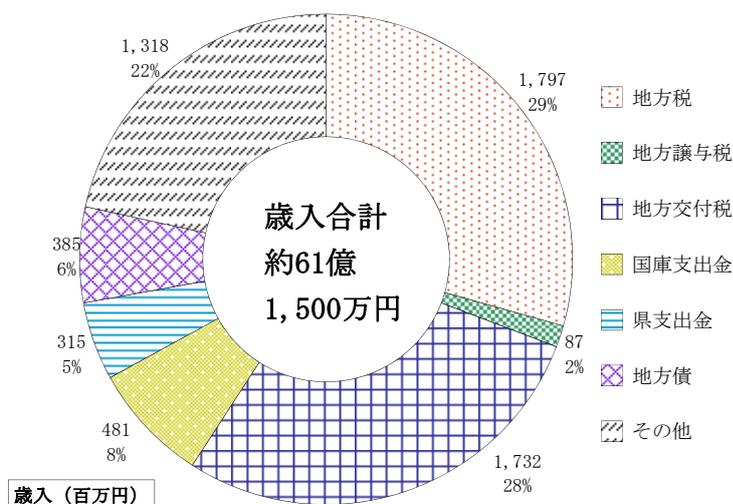


図 1-10 歳入決算額の内訳 (2011 年度)

歳入決算額の推移をみると、地方税として毎年 18 億円程度の歳入があり、安定した収入が確保されています。自主財源以外の歳入決算額のうち、町の借入金に当たる地方債は約 3.9 億円と、2008 年度の約 2.5 億を底に、再び増加傾向にあります。一方、地方交付税は増加傾向にあり、7 年前の 2005 年度と比較すると約 7 億円の増加となっています。

表 1-3 歳入決算額の推移

単位：百万円

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
地方税	1,954	1,889	1,965	1,933	2,026	1,792	1,797
地方譲与税	178	230	112	107	100	97	87
地方交付税	1,035	1,121	1,273	1,549	1,591	1,584	1,732
国庫支出金	150	91	281	137	568	634	481
県支出金	301	249	318	275	287	327	315
地方債	632	405	314	251	323	345	385
その他	1,643	1,181	1,169	1,128	1,071	1,348	1,318
歳入合計	5,893	5,167	5,432	5,380	5,966	6,126	6,115

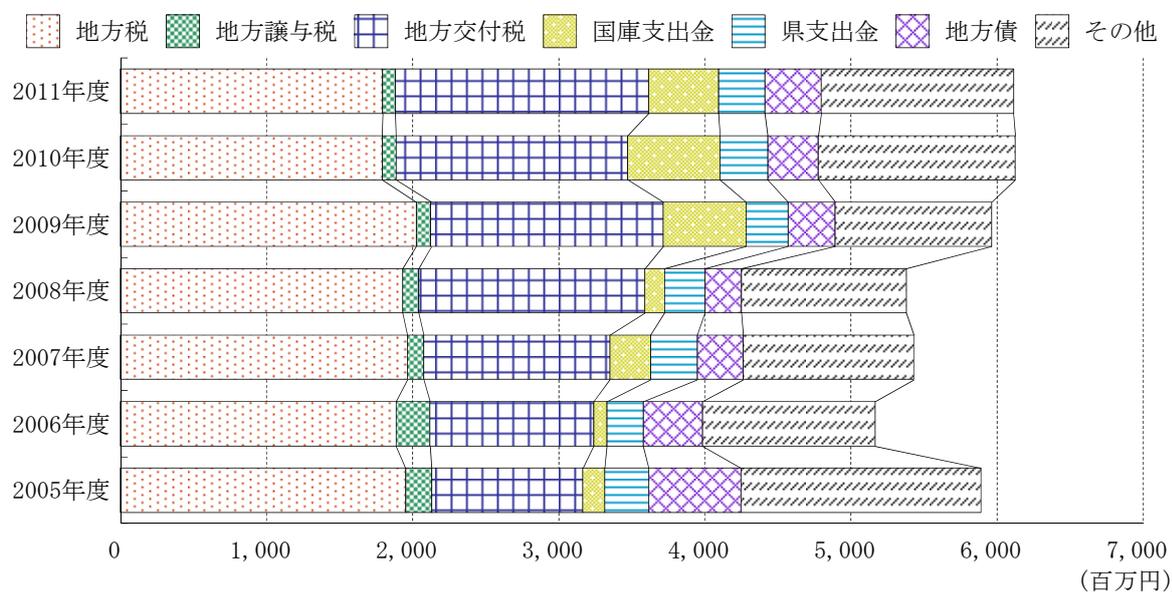


図 1-11 歳入決算額の推移グラフ(実数)

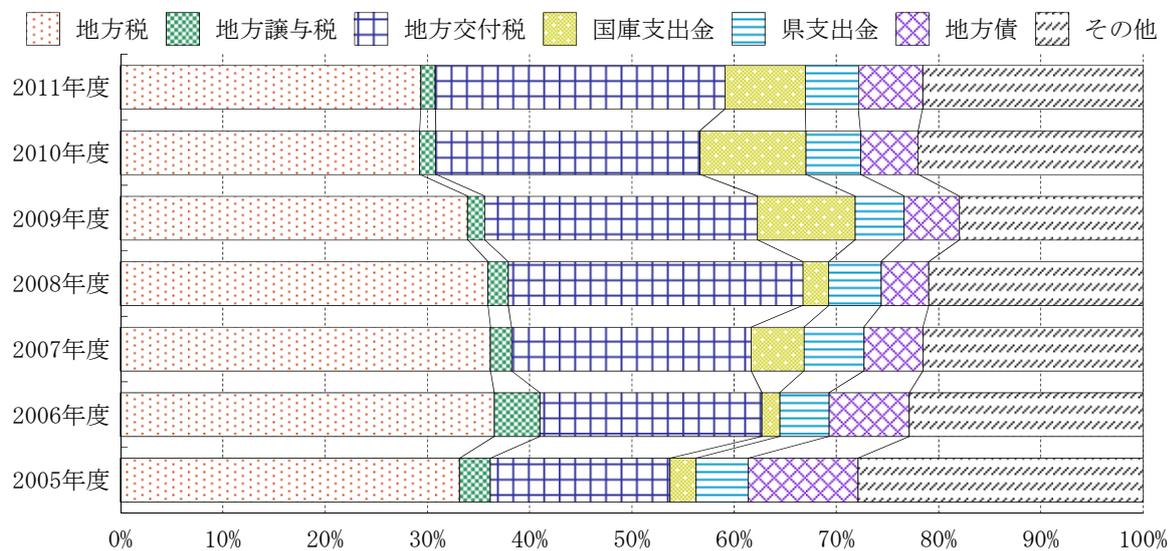


図 1-12 歳入決算額の推移グラフ(構成比)

(2) 歳出

神川町の2011年度の一般会計の歳出は、約55億円となっています。歳出決算額の内訳をみると、人権費、補助費、物件費、扶助費、投資的経費、公債費の順に割合が多くなっています。

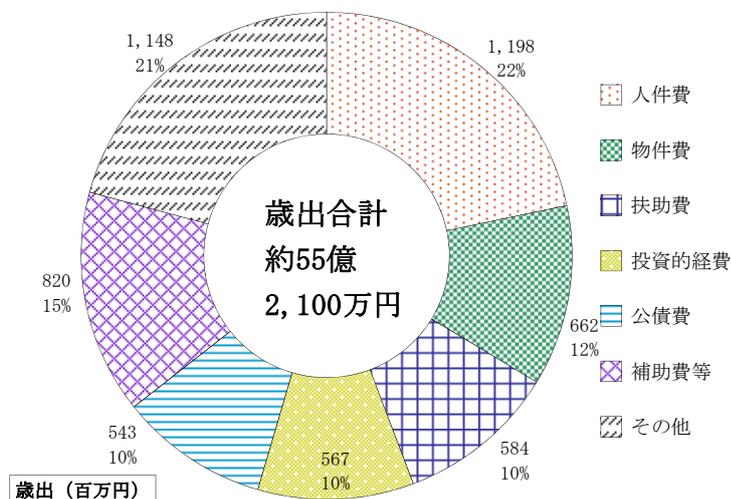


図 1-13 歳出決算額内訳 (2011年度)

歳出決算額の推移をみると、年度によってばらつきはありますが、扶助費(子ども手当や障がい者サービス、生活保護費など)が年々増加傾向にあります。定員適正化計画の成果により人件費は年々減少の傾向となっています。

表 1-4 歳出決算額の推移

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
人件費	1,575	1,476	1,418	1,383	1,324	1,215	1,198
物件費	868	779	713	599	625	679	662
扶助費	378	378	417	434	410	562	584
投資的経費	580	263	377	147	254	425	567
公債費	484	505	520	547	654	706	543
補助費等	955	878	905	902	1,142	868	820
その他	811	570	617	993	896	868	1,148
歳出合計	5,651	4,849	4,966	5,004	5,305	5,323	5,521

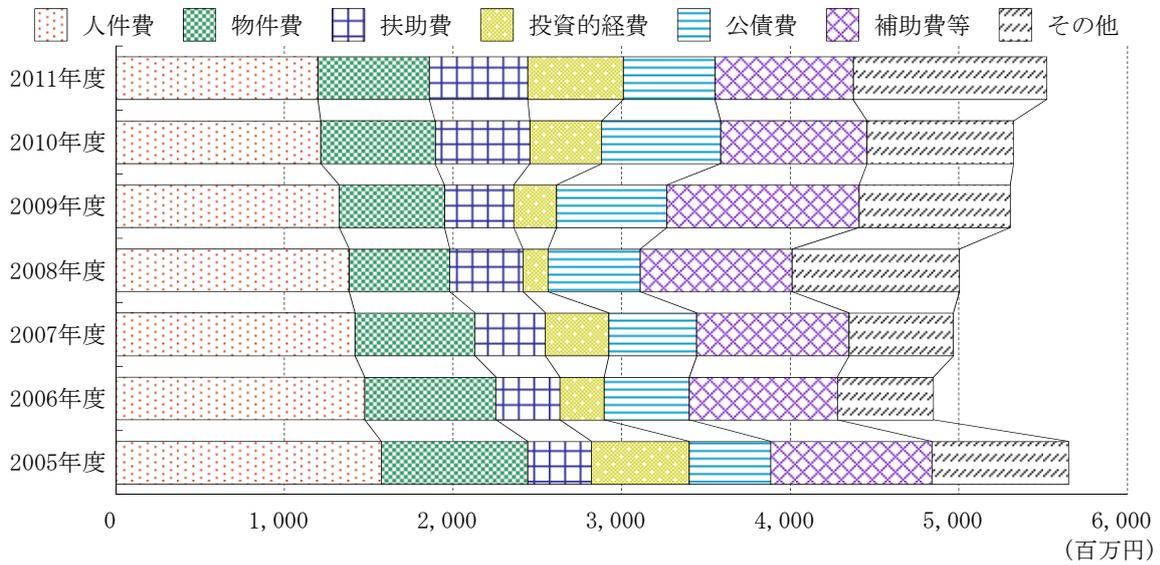


図 1-14 歳出決算額の推移グラフ(実数)

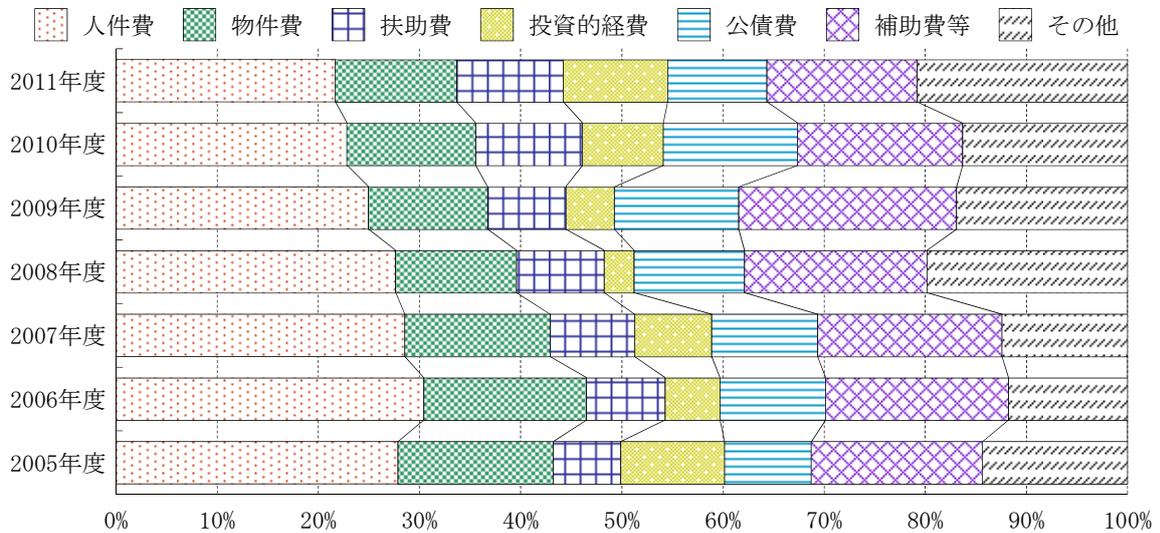


図 1-15 歳出決算額の推移グラフ(構成比)

(3) 負債と積立金の状況

① 地方債現在高

2011年度の地方債現在高は、全体で約37億円となり、前年度と比較すると約1億円減少しています。繰り上げ償還を積極的に実施した結果、地方債残高は2005年度より一貫して減少傾向にあり、今後も減少していく見込みです。また、町民一人当たりの地方債現在高は約26万円と県内23町村の平均の30万円をやや下回っています。

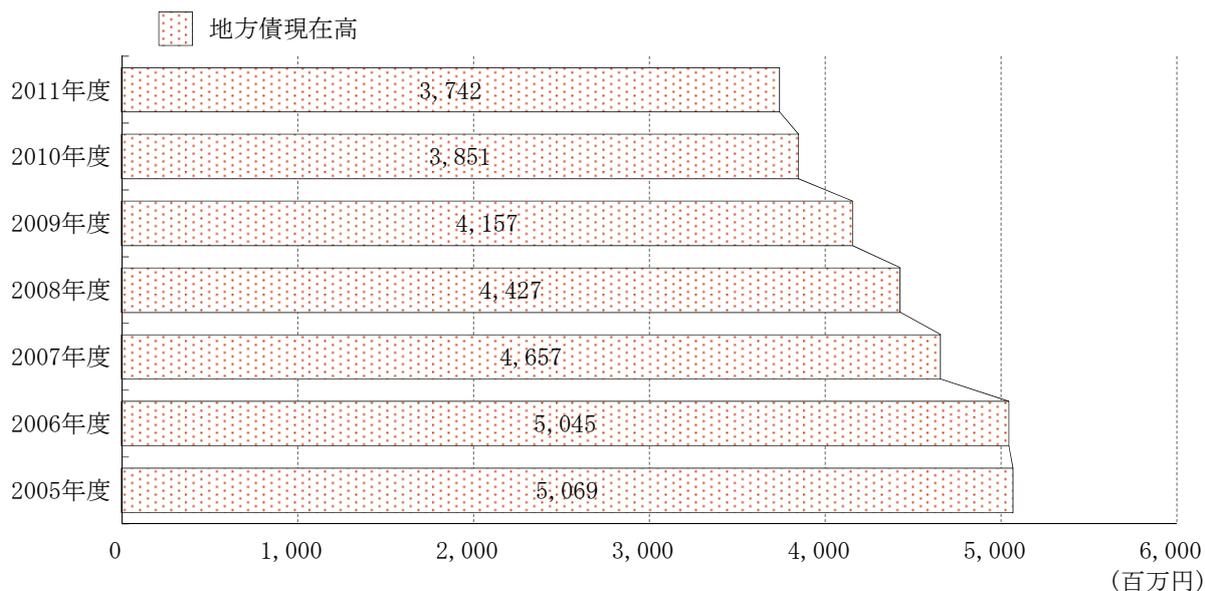


図 1-16 地方債現在高の推移

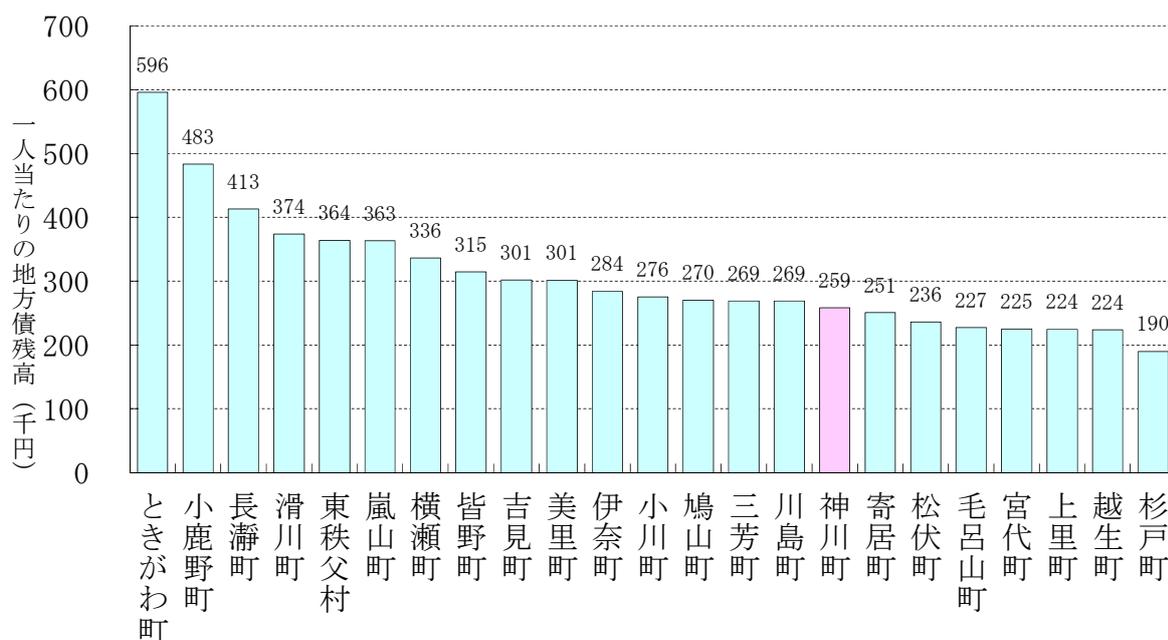


図 1-17 一人当たりの地方債現在高の埼玉県 23 町村比較

② 基金残高

2011年度の基金残高は、すべての基金を合わせて約17億円となり前年度末と比べ約5億円の大幅な増加となっています。町民一人当たりの基金残高も大きく増加して約16万円となり、県下23町村平均の9万円を上回っています。

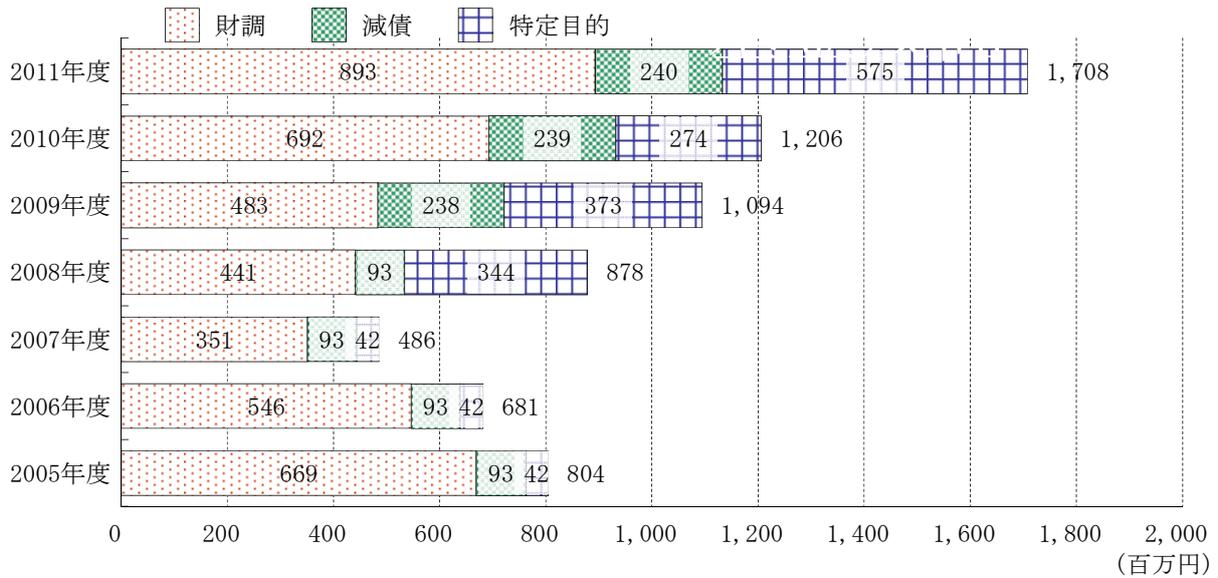


図 1-18 基金残高の推移

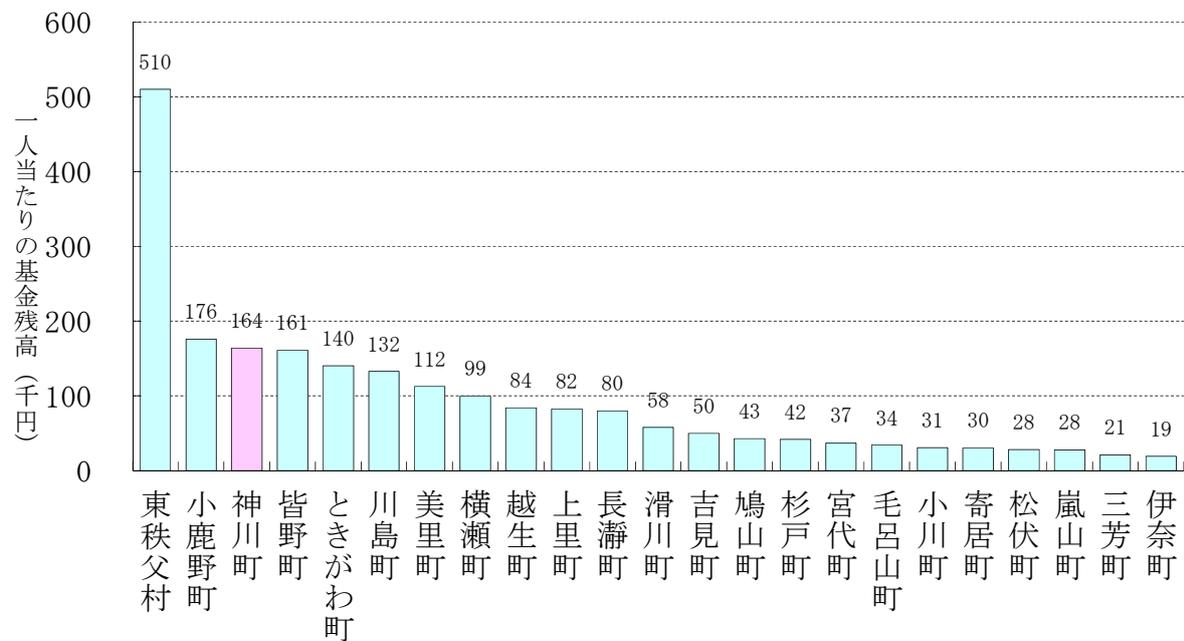


図 1-19 一人あたりの基金残高の埼玉県 23 町村比較

(4) 財政指標の状況

① 財政力指数^{※1}

財政力指数は2005年度より徐々に減少し、2011年度には近年最低水準である0.562となっています。景気低迷による基準財政収入額の減少に加え、扶助費等増加に伴う基準財政需要額の増加が相まって減少傾向が続いています。

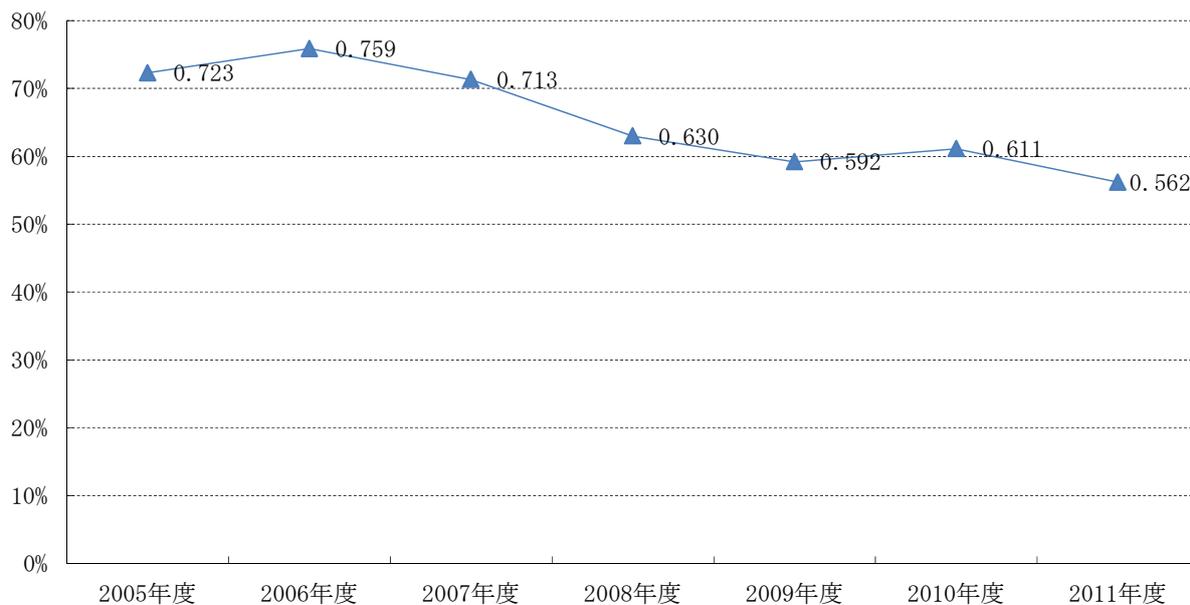


図 1-20 財政力指数の推移

※1 毎年度の地方交付税(普通交付税)の算定に用いる「基準財政収入額(標準的に収入されるであろうと算定された町税等の額)」を「基準財政需要額(標準的な行政運営を行うために必要であると算定された経費の額)」で除して得た数値の過去3カ年の平均値です。

地方公共団体が自力に必要な財源をどのくらい調達できるか示しており、この数値が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。「1」を超えると地方交付税が交付されない団体(不交付団体)となります。

② 経常収支比率^{※2}

経常収支比率は2005年度～2008年度までは90%以上で推移していましたが、2009年度より徐々に減少し、2011年度には全国的にも低い水準である76.3%となっています。この数値は経常経費充当一般財源の筆頭項目である人件費の削減が主因であり、埼玉県内では最も低く健全な財政状態となっています。

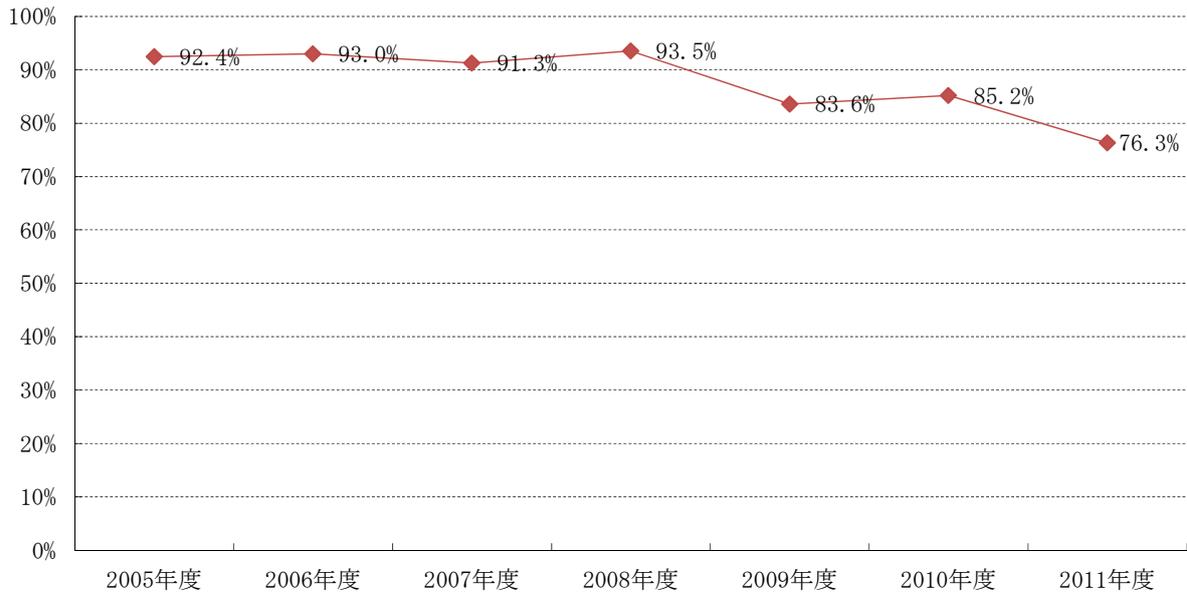


図 1-21 経常収支比率の推移

^{※2} 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に対して、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す割合です。

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど、普通建設事業費等の臨時的な経費に使うことができる財源に余裕がなく、財政構造の硬直化が進んでいることになります。

③ 実質収支比率^{※3}

実質収支比率は年度により若干ばらつきがありますが、長期的には増加傾向にあり、2005年度と比較すると、2011年度は約2倍である14.8%となっています。適正水準である3～5%を上回っているため、予算計上並びに執行に留意する必要があります。



図 1-22 実質収支比率の推移

^{※3} 実質収支額(歳入決算額から歳出決算額を引いた額から翌年度へ繰り越す財源を除いた額)の標準財政規模に対する割合です。黒字であれば正数で、赤字であれば負数で表します。実質収支においては、黒字の額が多いほどよいという訳ではありません。地方公共団体は営利を目的としていない以上、黒字の額が多いことが財政運営の良好さにそのままつながるものではないため、一般的には3～5%が適当であると言われています。

④ 実質公債費比率^{※4}

実質公債費率は2006年度14.1%まで上昇しましたが、その後は減少を続け、2011年度には8.2%と健全な水準にあります。これは、財源の調達先が公債費から地方交付税へ移行していることや、地方債残高を順調に圧縮していることが要因となっています。

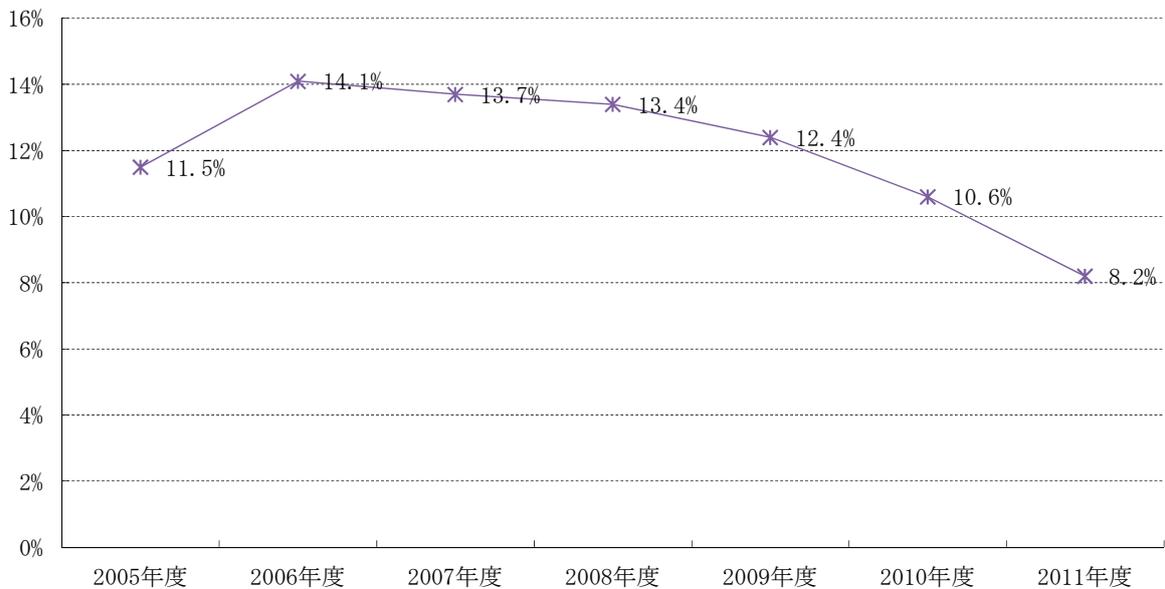


図 1-23 実質公債費比率の推移

^{※4} 一般会計等が負担する借入金の返済額及びこれに準ずる額(特別会計や企業会計、一部事務組合への繰出金・負担金のうち借入金の返済に使われた額など)の大きさを指標化したもの。元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの危険度を示します。この比率が18%以上になると町債の発行に県の許可が必要になり、また25%以上になると町債の発行の一部が制限されることとなります。

⑤ 将来負担比率^{※5}

将来負担率は早期健全化基準である 350%を大きく下回っており、健全な財政状態であるといえます。2008 年度から急激に改善されたのは、繰り上げ償還による地方債現在高の減少や、各種基金残高の増加など将来負担額への充当可能財源等の増加などによるものとなっています。

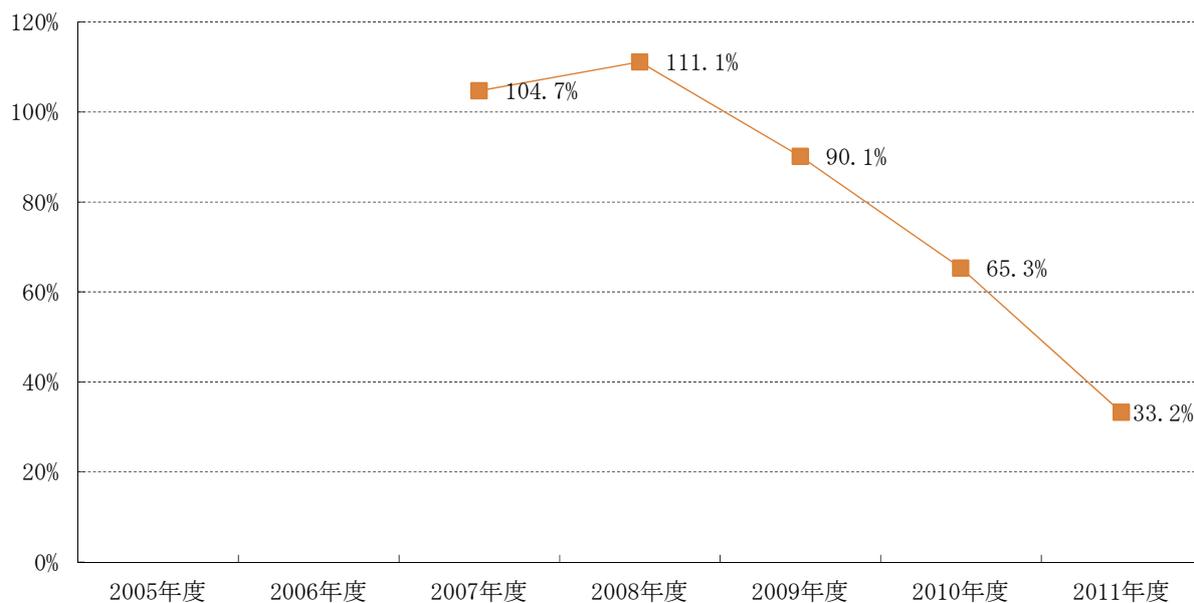


図 1-24 将来負担率の推移

^{※5} 一般会計等が負担する借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもの。将来的に支出しなければならない実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

4. まとめ

1 町の概況

- 2006年(平成18年)に神泉村と合併し、新「神川町」が誕生し、「生涯学習を基本とした、ふれあいと思いやりのある町づくり」が進められています。
- 埼玉県北西部に位置し、北部は上里町、東部は本庄市、南部は秩父山地などを介して秩父市や秩父郡皆野町、西部は神流川を挟んで群馬県藤岡市と接しています。
- 上越新幹線の本庄早稲田駅が平成16年3月に開業したことから、高速交通へのアクセスが向上しています。
- 町有面積は、47.42㎢であり、埼玉県63市町村中26番目の広さとなっており、宅地がやや増加し、畑がやや減少しています。
- 人口配置は幹線道路沿いに偏りがちであり、南部の中山間地域の人口減少が目立っています。

2 人口動向

- 国勢調査によると本町の人口は、1975年以降は増加を続けてきましたが、2000年の15,197人をピークに減少し、2010年には14,470となっています。
- 年齢別人口の構成比では、高齢者(65歳以上)の比率は12%から22%になり10ポイントの増加し、少子高齢化が著しく進んでいます。
- 2017年(平成29年)の将来人口は14,212人が予想されています。

3 財政状況

- 2011年度の一般会計の歳入は約61億円となっており、地方税が最も高く約18億円で、歳入全体の29%を占めています。また、自主財源(自主的に得ることができる収入)は29億円と歳入全体47%となっています。
- 2011年度の一般会計の歳出は、約55億円となっており、歳出決算額の内訳をみると、人権費、補助費、物件費、扶助費、投資的経費、公債費の順に割合が多くなっています。
- 地方債現在高は、全体で約37億円となり、前年度と比較すると約1億円減少しています。町民一人当たりの地方債現在高は約26万円と県内23町村の平均の30万円をやや下回っています。
- 基金残高は、すべての基金を合わせて約17億円となり前年度末と比べ約5億円の大幅な増加となっています。町民一人当たりの基金残高も大きく増加して約16万円となり、県下23町村平均の9万円を上回っています。
- 経常収支比率は76.3%となっており、埼玉県内で最も低く健全な財政状態となっています。将来負担率も33.2%と急激に改善しています。そのほかの指標も総じて改善しており健全な状態といえます。

第2章 神川町の公共施設

表 2-2 埼玉県の公共施設の延床面積

市町	人口	延床面積(m ²)	一人当たり	出典
秩父市	68,842	340,400	4.94	財政事情の公表22年6月公表分
長瀨町	8,046	34,201	4.25	長瀨町の財政事情の公表22年度上半期
横瀬町	9,275	30,936	3.34	横瀬町の財政事情22年度上半期
鳩山町	15,443	50,466	3.27	鳩山町HP21年度決算財産に関する調書
行田市	86,335	275,774	3.19	平成21年度決算の概要
飯能市	82,233	261,069	3.17	広報はんのう9月1日号
羽生市	56,036	165,386	2.95	統計はにゅう平成22年度版
神川町	14,404	42,124	2.92	-
本庄市	79,217	224,940	2.84	広報ほんじょう12月1日号
熊谷市	202,505	549,172	2.71	平成21年度版熊谷市統計書
鴻巣市	119,157	322,567	2.71	広報こうのす7月号
狭山市	155,386	415,527	2.67	平成21年度下半期財産に関する
深谷市	144,961	379,450	2.62	「広報ふかや」平成22年10月号
宮代町	33,063	86,530	2.62	21年度下半期財政状況の公表
川口市	495,110	1,260,976	2.55	広報かわぐち6月号
東松山市	87,724	223,224	2.54	広報ひがしまつやま12月号
坂戸市	99,501	240,907	2.42	統計坂戸22年版
三芳町	37,764	90,716	2.40	広報みよし22年6月号
杉戸町	47,270	112,572	2.38	広報すぎと22年12月号
入間市	149,096	350,367	2.35	入間市HP財政状況の公表【平成22年11月公表】
日高市	57,066	132,717	2.33	広報ひだか22年7月号
久喜市	154,647	336,835	2.18	平成22年統計くき
戸田市	118,801	258,395	2.18	2010年広報戸田市12月1日号テキスト版
和光市	75,642	162,712	2.15	平成21年度決算審査意見書
川越市	335,924	719,513	2.14	統計かわごえ平成22年版
八潮市	80,002	166,322	2.08	統計やしお22年度版
志木市	69,711	144,845	2.08	平成21年度決算審査意見書
鳩ヶ谷市	60,611	125,797	2.08	広報ほとがや2010年6月号21年度下半期市の財政状況
さいたま市	1,209,234	2,498,206	2.07	平成21年度下半期における財政の状況
所沢市	337,686	697,044	2.06	広報ところざわPDF版平成22年8月号
北本市	69,859	142,851	2.04	H22上半期財政状況のお知らせ
春日部市	237,721	483,393	2.03	平成21年度決算状況および平成22年度上半期財政状況
蕨市	68,455	138,943	2.03	統計わらび22年度版
朝霞市	126,861	253,948	2.00	平成21年度決算審査意見書
鶴ヶ島市	69,022	137,663	1.99	平成21年度決算審査意見書
三郷市	129,557	256,104	1.98	三郷市一般会計歳入歳出決算書
富士見市	105,267	203,712	1.94	平成21年度決算審査意見書
桶川市	75,366	134,445	1.78	平成21年度決算審査意見書
蓮田市	63,476	112,863	1.78	蓮田市HP21年度下半期
越谷市	321,766	561,049	1.74	越谷市平成21年度決算審査意見書
ふじみ野市	105,045	183,165	1.74	合併協議会資料
松伏町	31,175	52,795	1.69	松伏町の財政（財政事情の公表について）
草加市	237,872	391,859	1.65	草加市平成21年度決算審査意見書
吉川市	65,147	106,817	1.64	統計書よしかわ公有財産PDF
上尾市	224,538	366,934	1.63	「広報あげお」平成22年12月号
新座市	156,647	228,834	1.46	平成21年度決算審査意見書

※延床面積は、各市町ホームページによる公表資料をもとに作成しており、年度や端数処理に違いがあるため、最新データや実際の数値とは異なる場合があります。またデータが無い市町は省略しています。

2. 施設分類別数量

(1) 大分類別に見た施設数量

大分類別に見ると、施設数ではコミュニティ施設が多く、全体の39%を占めています。敷地面積と延床面積では、教育施設が大きな割合を占めており、敷地面積においては全体の56%となっています。

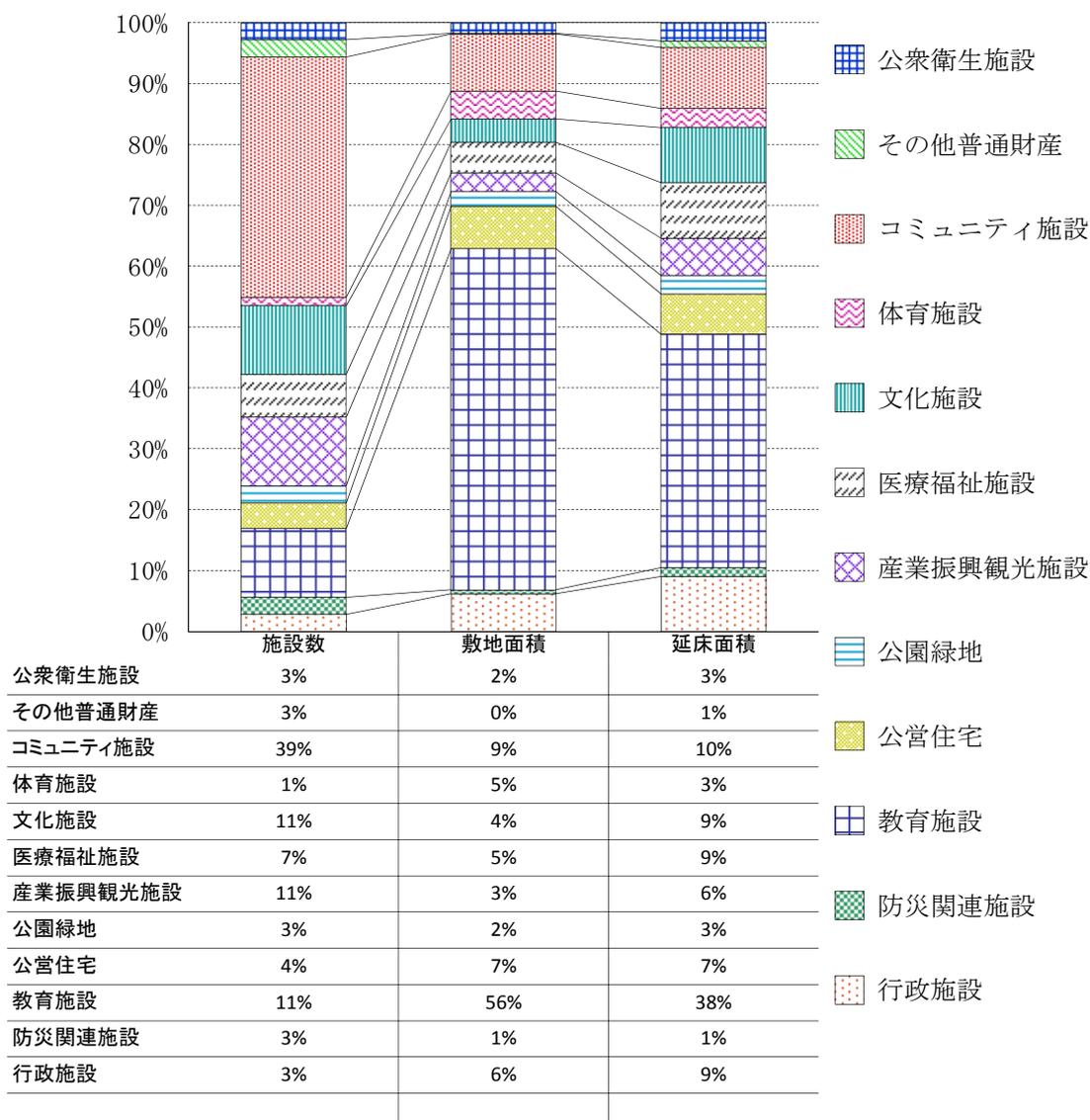


図 2-2 大類別の施設数・敷地面積・延床面積の割合

(2) 小分類別に見た施設数量

小分類別に見ると、施設数では集会施設(神泉、神川)が飛び抜けて多くなっています。また、延床面積では、小学校が特に大きく、次いで、中学校、役場庁舎の順となっています。

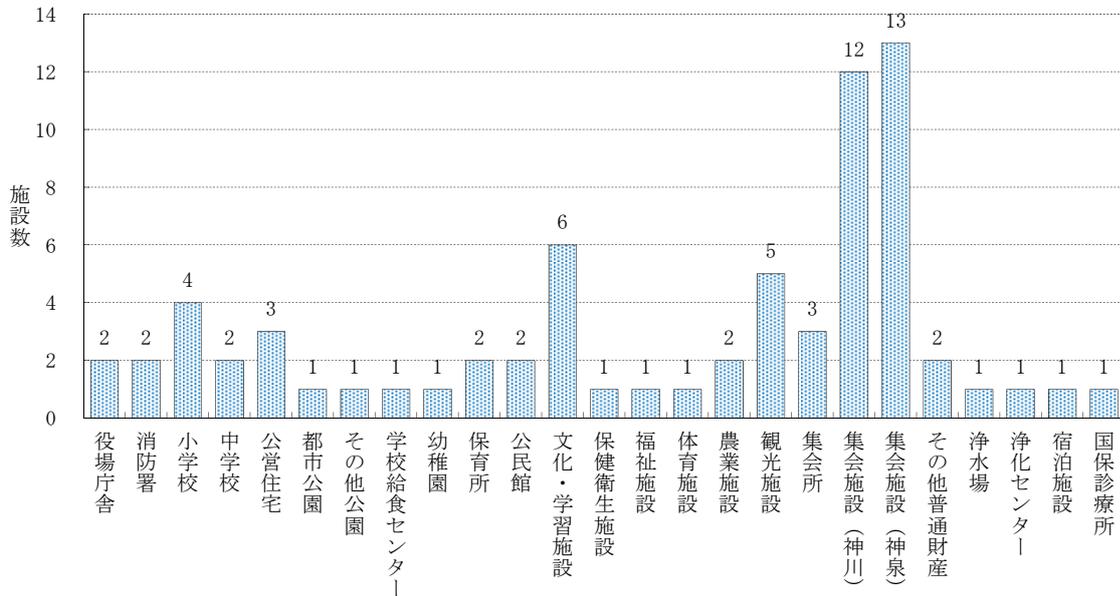


図 2-3 小分類別の施設数

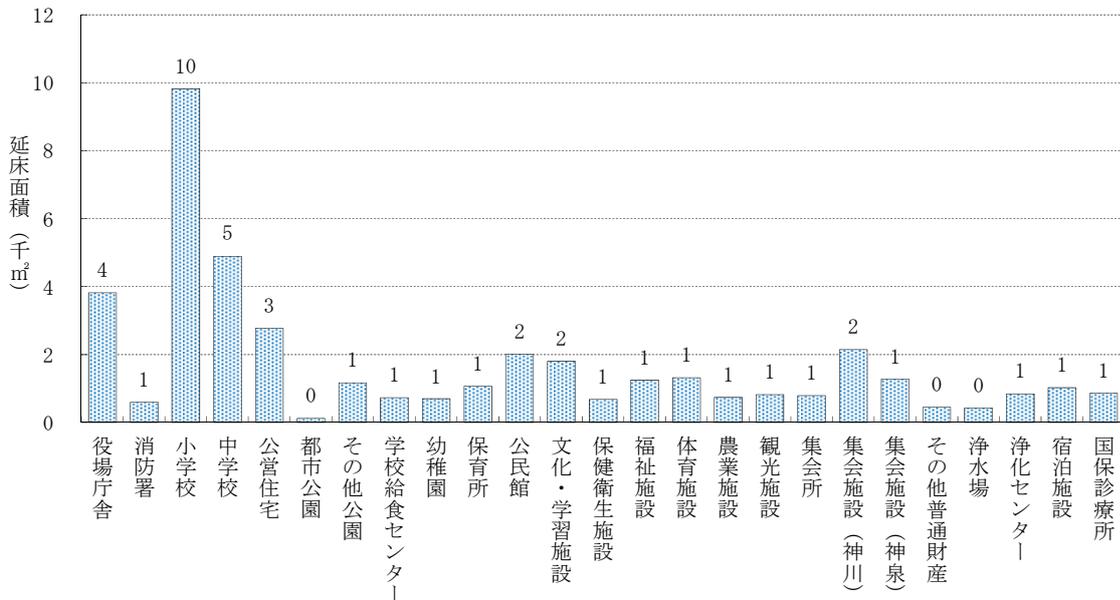


図 2-4 小分類別の延床面積

(3) 指定避難所の指定状況

本町での災害時の指定避難所に町の公共施設の内 32 か所が指定されています。



図 2-5 指定避難所

表 2-3 指定避難所一覧

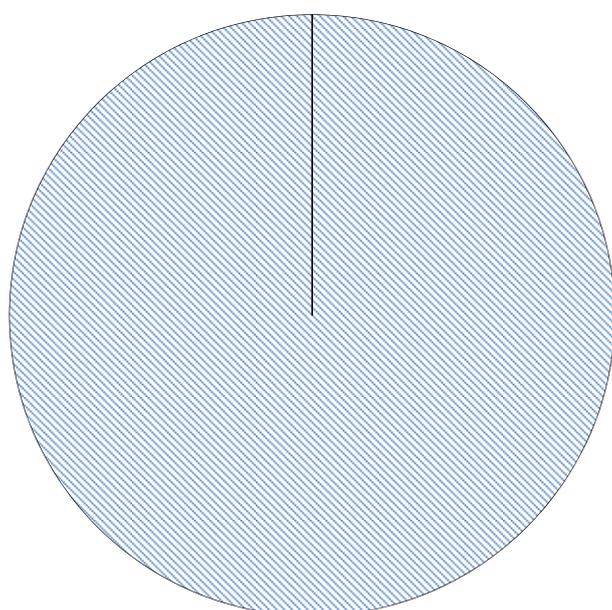
番号	大分類	分類	施設名称	建物構造	所在地
1	行政施設	役場庁舎	役場本庁	RC	大字植竹909
2	教育施設	小学校	丹荘小学校	RC	大字関口110-1
3	教育施設	小学校	青柳小学校	RC	大字二ノ宮60-1
4	教育施設	小学校	渡瀬小学校	RC	大字渡瀬540
5	教育施設	小学校	神泉小学校	RC	大字下阿久原875-1
6	教育施設	中学校	神川中学校	RC	大字新里450
7	教育施設	中学校	神泉中学校	RC	大字下阿久原1088
8	教育施設	幼稚園	神川幼稚園	RC	大字新里362-1
9	公営住宅	公営住宅	町営渡瀬住宅	RC	大字渡瀬1000-1
10	公営住宅	公営住宅	町営中居住宅	RC	大字下阿久原1055-1
11	公営住宅	公営住宅	町営幹沢住宅	W	大字下阿久原592
12	医療福祉施設	保育所	丹荘保育所	RC	大字八日市208
13	医療福祉施設	保育所	青柳保育所	RC	大字新里2787-5
14	医療福祉施設	福祉施設	総合福祉センター	RC	大字関口90
15	文化施設	公民館	中央公民館	RC	大字植竹867-2
16	文化施設	公民館	ふれあいセンター	RC	大字二ノ宮166-2
17	文化施設	文化・学習施設	阿久原文化センター	RC	大字下阿久原876-1
18	文化施設	文化・学習施設	神泉定住促進センター	RC	大字下阿久原876-1
19	文化施設	文化・学習施設	矢納センター	W	大字矢納503
20	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	桜城集会所	W	大字下阿久原218-4
21	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	池尻集会所	W	大字下阿久原378-3
22	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	貫井・幹沢集会所	W	大字下阿久原531-1
23	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	町営幹沢住宅集会所	W	大字下阿久原607-1
24	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	中居集会所	W	大字下阿久原1008-1
25	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	町営中居住宅集会所	W	大字下阿久原1073-1
26	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	林・小倉集会所	W	大字上阿久原611
27	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	日向・門野集会所	W	大字下阿久原1102-3
28	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	寺内集会所	W	大字上阿久原187
29	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	住居野集会所	W	大字下阿久原1208
30	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	手津久集会所	W	大字矢納32-1
31	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	高牛・浜の谷集会所	W	大字矢納598-1
32	コミュニティ施設	集会施設 (神泉)	宇那室集会所	W	大字矢納1015-3

3. ストックの状況

(1) 保有形態(建物・土地)

① 建物の状況

本書の対象となる公共施設の建物の延床面積の合計は 42,124 m²で、その全てを町が所有しています。



町所有
100.00%

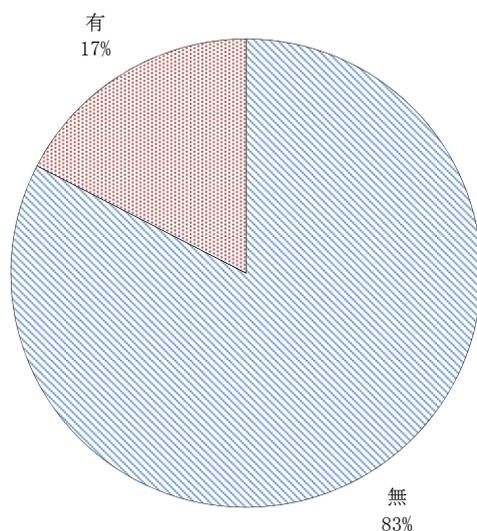
建物所有区分	延床面積(m ²)	割合
町所有	42,124	100.00%

図 2-6 建物の保有形態

② 土地の状況

町では、借用地等を含め、約 20 万㎡の土地が本書の対象となる公共施設の敷地として使用されています。土地の保有形態を見ると、全量を町が保有する敷地が 82.57%と大きな割合を占めていますが、一部に借地が含まれる敷地も約 17.43%（表 2-4）あります。

なお、これらの値は公共施設用地の値であり、道路用地は除外してあります。



借地	敷地面積(㎡)	割合
無	166,888	82.57%
有	35,228	17.43%
合計	202,116	100.00%

図 2-7 土地の保有形態(借地権の設定)

表 2-4 敷地借用施設一覧

大分類	分類	施設名称	敷地面積
体育施設	体育施設	B & G海洋センター	9,213
教育施設	小学校	神泉小学校	5,506
医療福祉施設	福祉施設	総合福祉センター	3,271
公営住宅	公営住宅	町営幹沢住宅	3,166
医療福祉施設	保育所	丹荘保育所	3,094
産業振興観光施設	農業施設	農産加工センター	2,500
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	高牛・浜の谷集会所	2,145
文化施設	文化・学習施設	神泉定住促進センター	1,707
医療福祉施設	保育所	青柳保育所	1,414
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	中居集会所	478
産業振興観光施設	農業施設	農林産物集出荷貯蔵施設	437
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	住居野集会所	396
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	貫井・幹沢集会所	394
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	町営幹沢住宅集会所	340
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	手津久集会所	306
文化施設	文化・学習施設	矢納センター	264
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	寺内集会所	227
産業振興観光施設	観光施設	矢納フィッシングパーク	225
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	宇那室集会所	146

(2) 建設年度別分布

本町では1971年から1990年にかけて施設整備が大きく進み、延床面積で見ると教育施設が大部分を占めています。1982年までに現在保有している施設の43%を整備しており、これらは築後30年以上経過しています。なお、当該施設の中で、延床面積が800㎡以上の施設には、役場本庁、神泉総合支所、国民健康保険診療所があります。

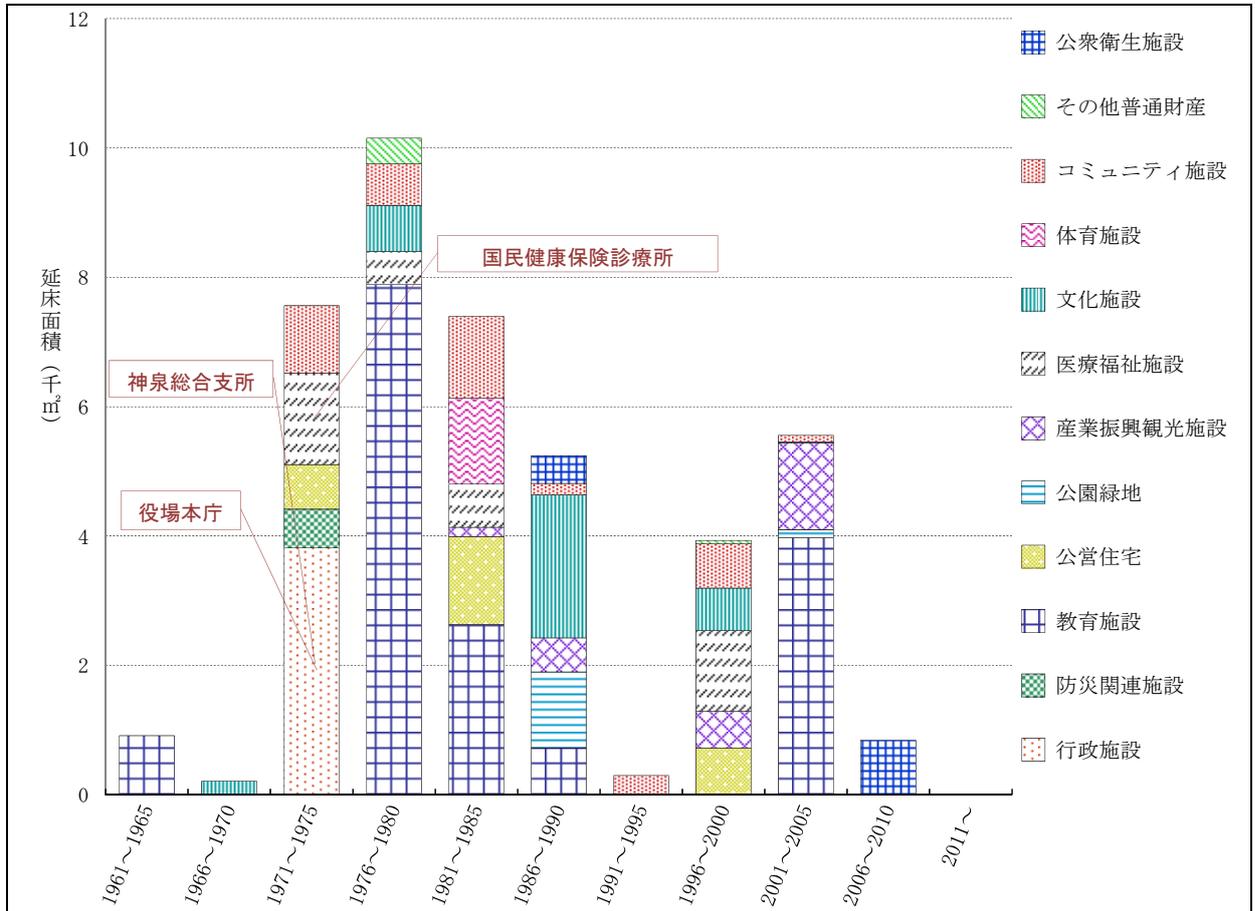


図 2-8 建設年度別に見た大分類別の延床面積の分布

表 2-5 延床面積 200 m²以上で築後 30 年以上経過している施設一覧

大分類	分類	施設名称	建設年	延床面積
教育施設	小学校	丹荘小学校	1978	3,117
教育施設	小学校	青柳小学校	1977	2,821
行政施設	役場庁舎	役場本庁	1975	2,779
教育施設	小学校	渡瀬小学校	1979	1,950
教育施設	小学校	神泉小学校	1981	1,940
行政施設	役場庁舎	神泉総合支所	1971	1,041
教育施設	中学校	神泉中学校	1965	917
医療福祉施設	国保診療所	国民健康保険診療所	1975	862
文化施設	文化・学習施設	就業改善センター	1976	714
教育施設	幼稚園	神川幼稚園	1981	697
公営住宅	公営住宅	町営幹沢住宅	1973	692
医療福祉施設	保育所	青柳保育所	1975	553
医療福祉施設	保育所	丹荘保育所	1976	513
その他普通財産	その他普通財産	旧いずみ幼稚園	1978	396
コミュニティ施設	集会所	青柳会館	1974	360
防災関連施設	消防署	広域消防神川分署	1973	331
防災関連施設	消防署	広域消防神泉分署	1973	266
コミュニティ施設	集会所	八日市東部集会所	1972	252
文化施設	文化・学習施設	阿久原文化センター	1968	212
コミュニティ施設	集会施設 (神川)	植竹集会所	1982	207

(3) 老朽化の状況

ここでは、老朽化の状況を把握するため、町が保有する公共施設の延床面積に対する建設後30年以上が経過している建物が占める延床面積割合を「老朽化率」と定義し分析します。本町の公共施設は、高度経済成長期に集中的に整備してきたことから、建設後30年以上経過している建物が多く、老朽化率は43%となっています。今後は、これら建物の老朽化に伴う修繕や建替えなどの対策が必要になると考えられ、大きな課題となります。特に行政施設、防災関連施設、教育施設、その他普通財産では老朽化率が約70%超となっており、これらの建物については早期に老朽化対策を検討する必要があります。その他にも、医療福祉施設、コミュニティ施設では老朽化率が50%を超えているため、計画的な修繕や建替えを実施していくことが重要と考えられます。

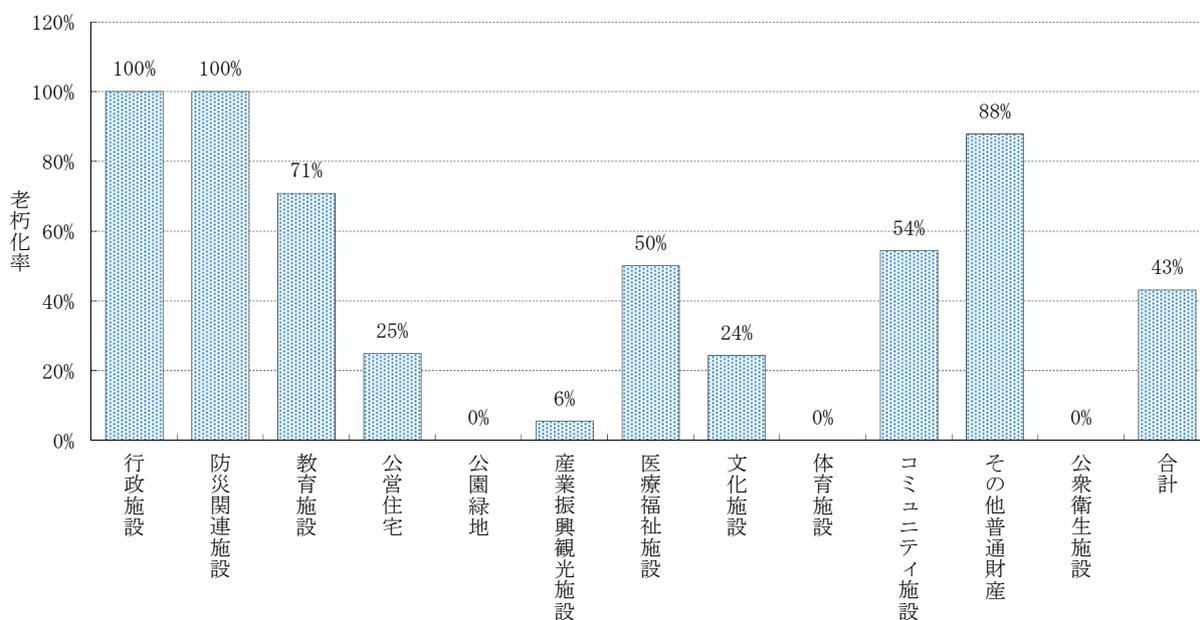


図 2-9 施設分類別の老朽化率

(4) 耐震診断・改修の実施状況

現在の耐震基準は、1981年の建築基準法改正により定められました。それ以前に建築した建物については、基準を満たしていない可能性があることから、個別に耐震診断を行い、必要に応じ耐震改修を行うことにより、耐震性能の確保を図っていく必要があります。

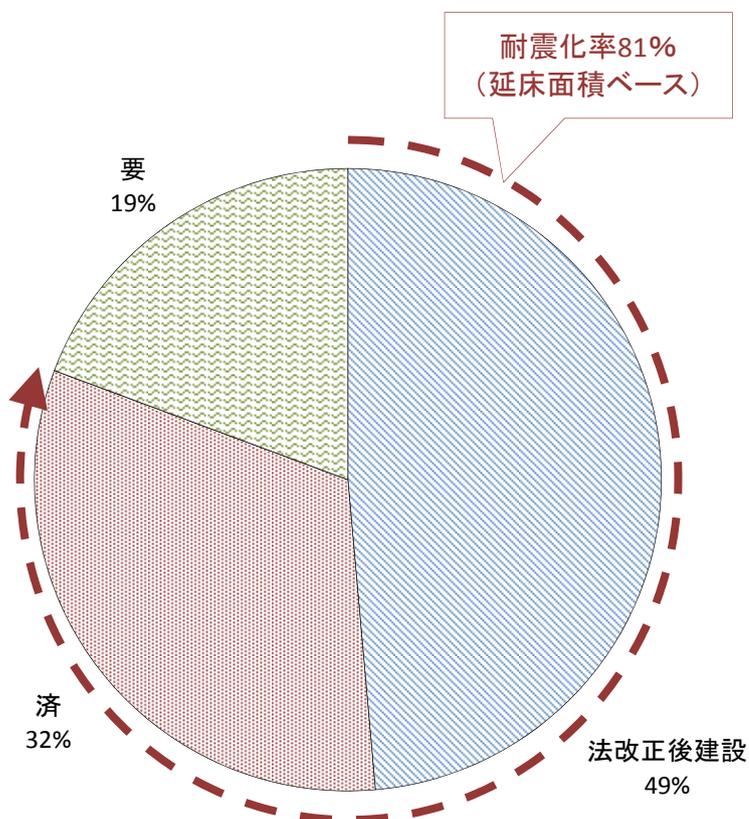


図 2-10 耐震改修の必要性・実施状況(延床面積ベース)

表 2-6 未耐震の建物リスト

大分類	分類	施設名称	建設年	延床面積	耐震性能
行政施設	役場庁舎	神泉総合支所	1,971	1,041	無
医療福祉施設	国保診療所	国民健康保険診療所	1,975	862	無
文化施設	文化・学習施設	就業改善センター	1,976	714	無
教育施設	幼稚園	神川幼稚園	1,981	697	無
公営住宅	公営住宅	町営幹沢住宅	1,973	692	無
医療福祉施設	保育所	青柳保育所	1,975	553	無
医療福祉施設	保育所	丹荘保育所	1,976	513	無
その他普通財産	その他普通財産	旧いずみ幼稚園	1,978	396	無
コミュニティ施設	集会所	青柳会館	1,974	360	無
防災関連施設	消防署	広域消防神川分署	1,973	331	無
防災関連施設	消防署	広域消防神泉分署	1,973	266	無
コミュニティ施設	集会所	八日市東部集会所	1,972	252	無
文化施設	文化・学習施設	阿久原文化センター	1,968	212	無
コミュニティ施設	集会施設(神川)	三原集会所	1,977	179	無
コミュニティ施設	集会所	八日市集会所	1,972	177	無
コミュニティ施設	集会施設(神川)	関口集会所	1,981	171	無
コミュニティ施設	集会施設(神川)	元阿保西部農民センター	1,973	169	無
コミュニティ施設	集会施設(神川)	新里多目的集会所	1,978	166	無
コミュニティ施設	集会施設(神川)	小浜集会所	1,980	163	無
コミュニティ施設	集会施設(神川)	貫井集会所	1,980	132	無
コミュニティ施設	集会施設(神泉)	住居野集会所	1,975	82	無

4. 管理運営の状況

(1) 指定管理者制度の導入状況

指定管理者制度は、公の施設について、民間事業者が有するノウハウを活用し、住民サービスの質の向上、施設の設定目的を効果的に達成するため、設けられた制度のことです。

本町では、冬桜の宿神泉の1施設で指定管理者制度が導入されており、公共施設全体に占める割合はわずか1%となっています。

その他、町職員等が施設管理運営を行う直営が51%、施設管理の一部を外部に委ねる一部委託が3%、管理運営を完全に外部に委ねる委託が45%となっています。

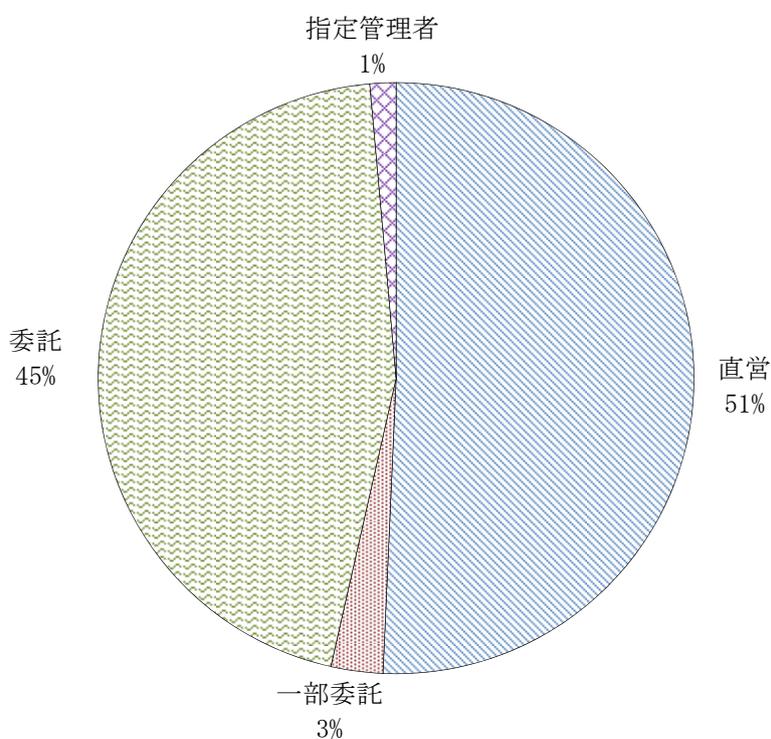


図 2-11 公共施設の管理運営形態

表 2-7 指定管理者制度導入施設

大分類	分類	施設名称	管理形態
産業振興観光施設	宿泊施設	冬桜の宿神泉	指定管理者

5. コストの状況

コストについては2010年度～2012年度の3か年平均としています。

ただし、2012年度の途中から指定管理者制度に移行した「冬桜の宿神泉」の収支については、2010、2011年度の平均値を用いて算出してあります。

(1) 施設分類別の収入

公共施設全体の収入は、3か年平均で年間約6億9,700万円となっています。施設分類別では公衆衛生施設で年間約3億円の収入があり、収入全体の48%を占めています。また、医療福祉施設、産業振興観光施設についても、それぞれ1億円を超える収入となっており、上記の3分類で収入の約9割(88%)を占めています。

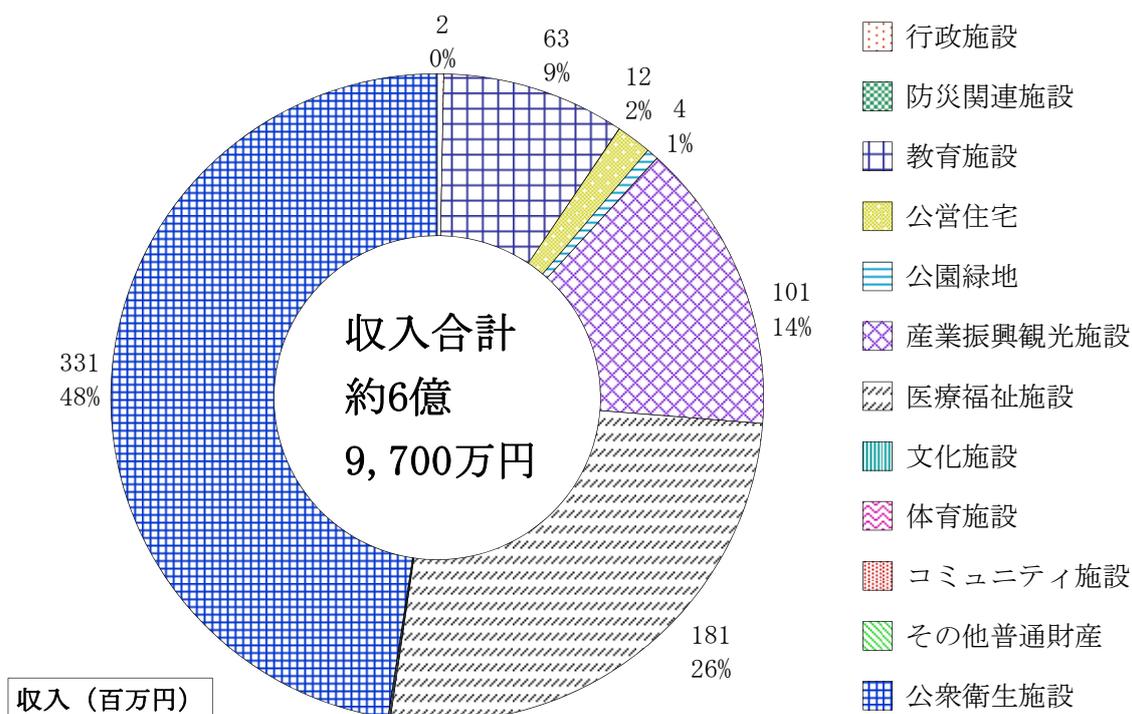


図 2-12 施設分類別の収入

(2) 施設分類別の支出

公共施設を保有することで、維持管理や事業運営にかかる経常的な支出が発生しています。公共施設全体の支出は、年間約12億5,100万円となっており、収入の約1.8倍となっています。中でも公衆衛生施設、行政施設は年間約3億円を超えており、医療福祉施設、教育施設についても1億円を超える支出となっています。上記の4分類で支出の約9割(88%)を占めています。

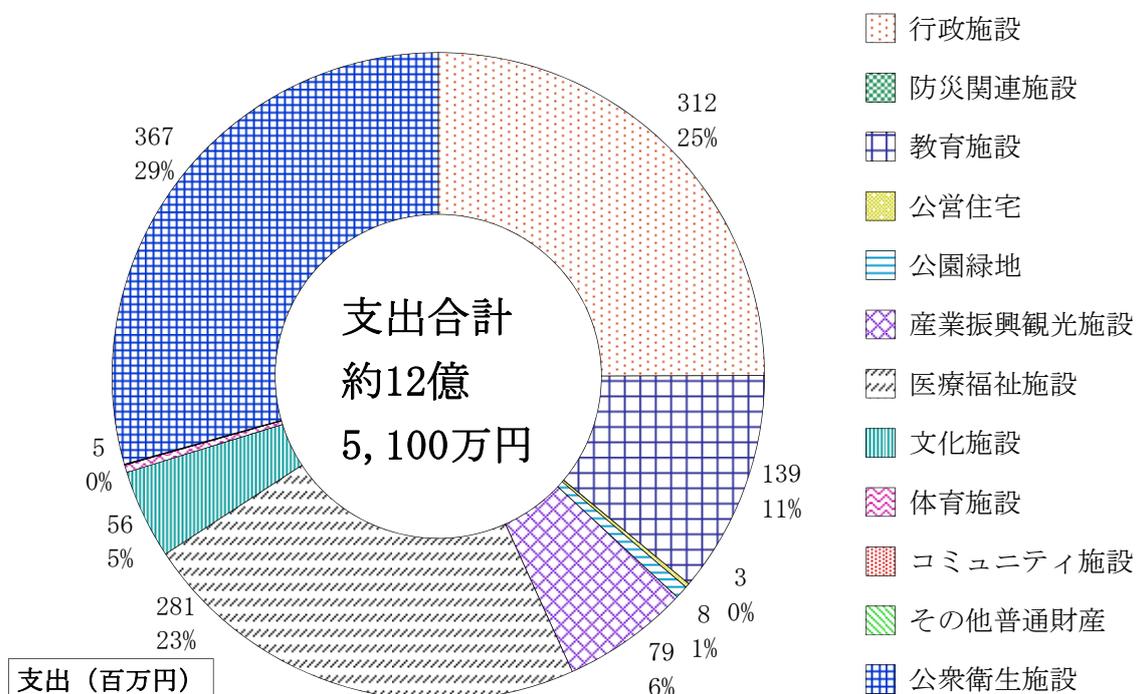


図 2-13 施設分類別の支出

(3) 施設分類別の収支

公共施設全体の収支は年間約 5 億 5,400 万円のマイナスとなっています。施設分類別では、行政施設で年間約 3 億 1,000 万円のコストがかかっており、次いで医療福祉施設で年間約 1 億円、教育施設で年間約 7,600 万円のコストがかかっています。

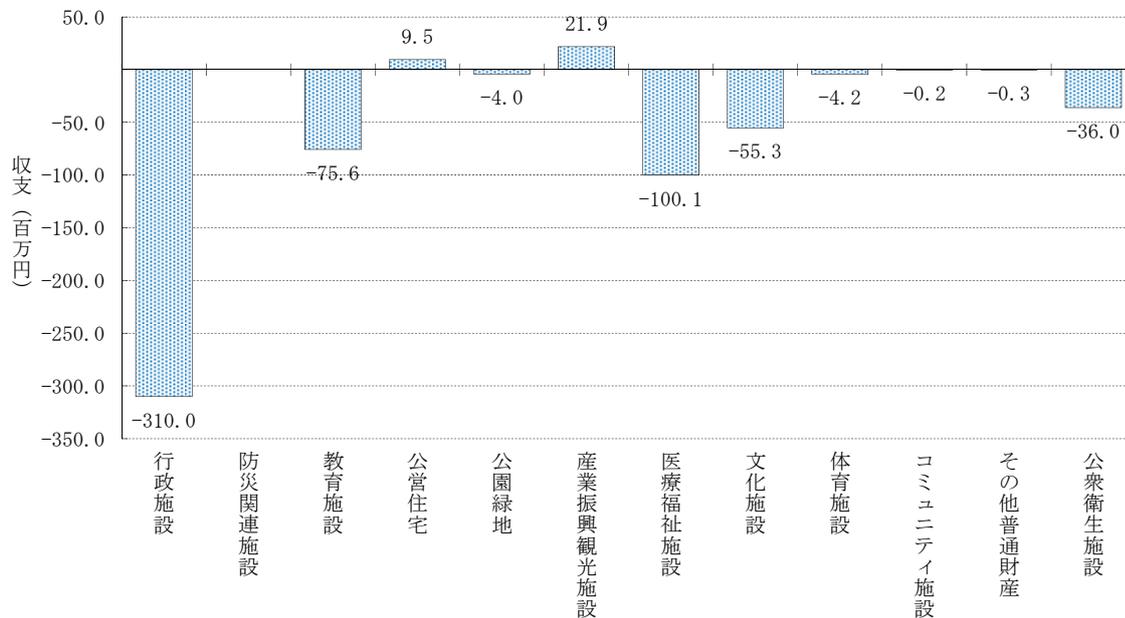


図 2-14 施設分類別の収支

(4) 単位面積当たりの収支

収支については、施設規模に応じて金額の大きさが変わると想定されるため、施設分類別に単位面積当たりに換算して比較してみます。公共施設全体では、1 m²当たり約 1 万 3,000 円のコストがかかっており、行政施設は 1 m²当たり約 8 万 1,000 円と、最も多くのコストがかかっています。

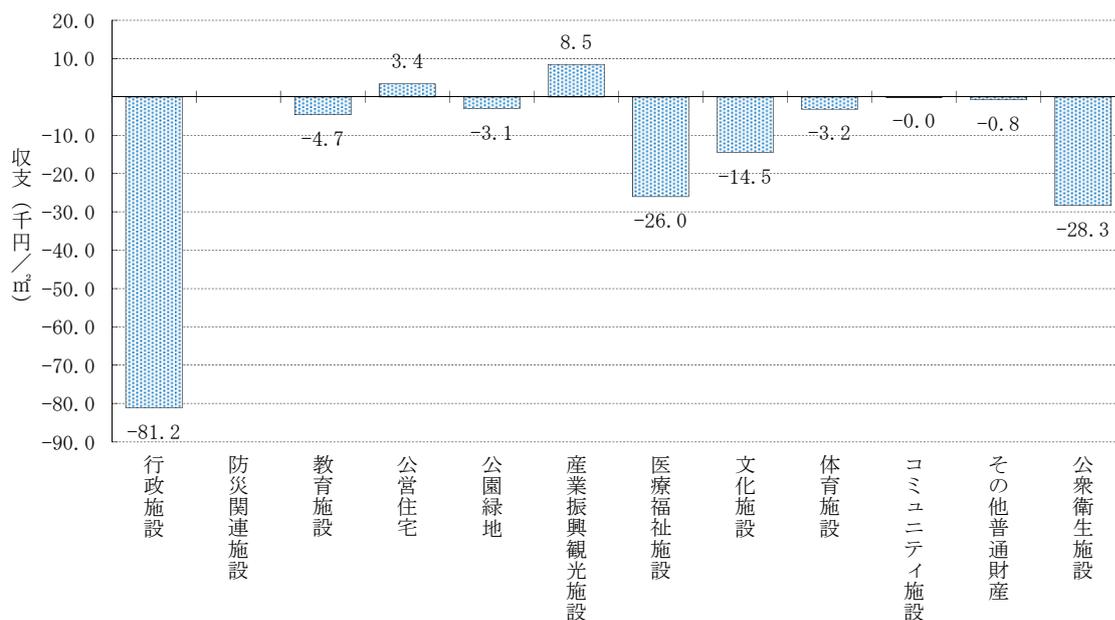


図 2-15 施設分類別の単位面積当たりの収支

6. まとめ

1 提供サービスの状況

- 本書で対象とする公共施設の数 は 71 施設、延床面積の合計は約 4 万 2,000 m² (2012 年 4 月現在) で、町民 1 人当りに換算すると 2.92 m² となっています。
- このうち、施設の数 はコミュニティ施設が多く、延床面積では教育施設が約 4 割と大きな割合を占めています。
- 地域ごとに施設機能の配置状況が異なっている点や、少子高齢化を踏まえた町民ニーズへの対応やサービスの公平性という観点から、今後は施設設置の目的や配置の状況の見直し、利用状況や将来ニーズ等から、今後もその施設でサービス提供を続ける必要があるかなどについて検討していく必要があります。
- ただし、公共施設には指定避難所に指定されているものもあるため、配置を検討していくにあたっては、防災の観点も考慮することも重要です。

2 ストックの状況

- 公共施設(ハコモノ)として、町が保有する建物は約 4 万 2,000 m² で 100%が町所有であり、民間からの借用物件やリース物件は存在していません。なお、公共施設の敷地は全体では約 20 万 2,000 m² で、そのうち、82.57%を町が保有しています。
- 本町では、1971 年から 1990 年にかけて施設整備が大きく進み、1982 年までに現在保有している施設の約 43%を整備しており、これらは築後 30 年を経過しています。
- 特に、教育施設で建設後 30 年以上経過しているものが多く、今後、老朽化に対応した大規模修繕や更新のニーズが高まることとなります。
- また、建物の耐震化の状況を見ると、延床面積ベースで約 81%が耐震化を済ませていますが、神泉総合支所、国民健康保険診療所、就業改善センター等の町民がよく利用する施設でも未耐震の建物が残っています。
- したがって、今後は老朽化対策だけではなく、耐震化やバリアフリー化が必要な施設も残されていることなどについても留意し、誰もが利用しやすい環境整備や新たな社会的需要に対しても計画的に対策を実施していくことが求められます。

3 管理運営の状況

- 本町では公共施設 71 施設のうち、冬桜の宿神泉で指定管理者制度が導入されています。
- また、施設の保有形態を見ると、ヒト・ハコともに公共施設の管理運営方法を見直すことも重要な検討事項となります。

- 本町では、施設の維持管理・運営のために、年間約 12 億 5,100 万円を支出しており、公共施設における収入(年間約 6 億 9,700 万円)と比べると約 1.8 倍に相当します。
- 今後は、これに加え施設の老朽化等に伴い、コストが増大していく懸念があり、町の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなります。このため、特に維持管理・運営コストの高い施設について、人件費や光熱水費などのコスト分析とともに、その縮減に向けた検討を進めていくことが課題となります。
- また、本町の施設の中には、公民館、文化施設、スポーツ施設などのように、利用者から料金を徴収している施設があります。施設ごとに役割が異なり、一様に受益者負担割合を論じることが難しい部分もありますが、使用料の見直し、減免規定の見直し、特に、受益者を特定できる施設については、受益者負担割合の適正化に関する検討を進めていく必要があります。

第3章 大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用

1. 将来費用試算のための条件

現在、町が保有している建物について、将来もそのまま保有しつづけるために必要となる費用を試算します。公共施設の大分類ごとに、建て替え、大規模修繕について、更新年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積に更新単価を乗じることにより、更新費用40年度分を試算します。また、今回の資産に当たっては、延床面積50㎡以上の建物を対象としています。

(1) 建て替えコストの考え方

① 建て替え単価の設定

本書での試算に当たって、建て替え単価は総務省が公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価を設定しています。同資料では、公共施設の種類により建物構造等が異なることから、現実には即したものとするために、既に建て替え費用の試算に取り組んでいる地方自治体の調査実績、設定単価等を基に単価が設定されています。

表 3-1 施設分類別の建て替え単価

大分類	建て替え単価
行政施設	40 万円/㎡
防災関連施設	36 万円/㎡
教育施設	33 万円/㎡
公営住宅	28 万円/㎡
公園緑地	33 万円/㎡
産業振興観光施設	40 万円/㎡
医療福祉施設	40 万円/㎡
文化施設	40 万円/㎡
体育施設	36 万円/㎡
コミュニティ施設	40 万円/㎡
その他普通財産	36 万円/㎡
公衆衛生施設	36 万円/㎡

② 建て替え実施年度

施設によっては、法令や様々な基準などにより定められた耐用年数がありますが、今回の試算に当たっては、標準的な耐用年数とされる60年で設定しています。したがって建て替え実施年度については、建設年から60年目とします。

③ 建て替え期間

建て替えは、設計、施工と複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、単年度に負担が集中しないように期間を3年とします。また、費用は各年度で均等配分します。

(2) 大規模修繕コストの考え方

① 大規模修繕単価の設定

大規模修繕単価は、建て替え単価と同様に、総務省が公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」における単価を設定しています。

表 3-2 施設分類別の大規模修繕単価

大分類	大規模修繕単価
行政施設	25 万円/m ²
防災関連施設	20 万円/m ²
教育施設	17 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²
公園緑地	17 万円/m ²
産業振興観光施設	25 万円/m ²
医療福祉施設	25 万円/m ²
文化施設	25 万円/m ²
体育施設	20 万円/m ²
コミュニティ施設	25 万円/m ²
その他普通財産	20 万円/m ²
公衆衛生施設	20 万円/m ²

② 実施年度

実施年度は、施設の種類、建物構造によらず、建設してから一律 30 年目に実施することとします。ただし、そのうち今後 10 年以内に建て替えを迎える建物については、大規模修繕を実施しないこととしています

③ 修繕期間

大規模修繕では修繕期間を 2 年とし費用を均等配分します。

④ 修繕積み残し

既に 30 年以上経過し、大規模修繕時期が到来している建物については、今後 10 年間で実施するものとしています。なお、建設時からの経過年数が、30 年以上 50 年までのものについては、今後 10 年間で均等に大規模修繕を行うと仮定し、建設時より 51 年以上経過しているものについては、建て替えの時期が近いので、大規模修繕は行わずに 60 年を経た年度に建て替えると仮定します。

(3) 整備実績

試算の前提となる、これまでの施設整備状況は以下のとおりになります。本町の人口急増に伴い、延床面積ベースで、1971年～1990年代が施設整備のピークとなっており、1982年度までに保有施設全体の43%が整備されました。建設後30年以上経過となる施設のうち、大規模修繕が未実施の施設については、早期に実施していく必要があります。また、1982年度以降も継続的に整備されていることから、中長期的にみても、大規模修繕や建て替えの将来費用が継続的にかかることが推察されます。

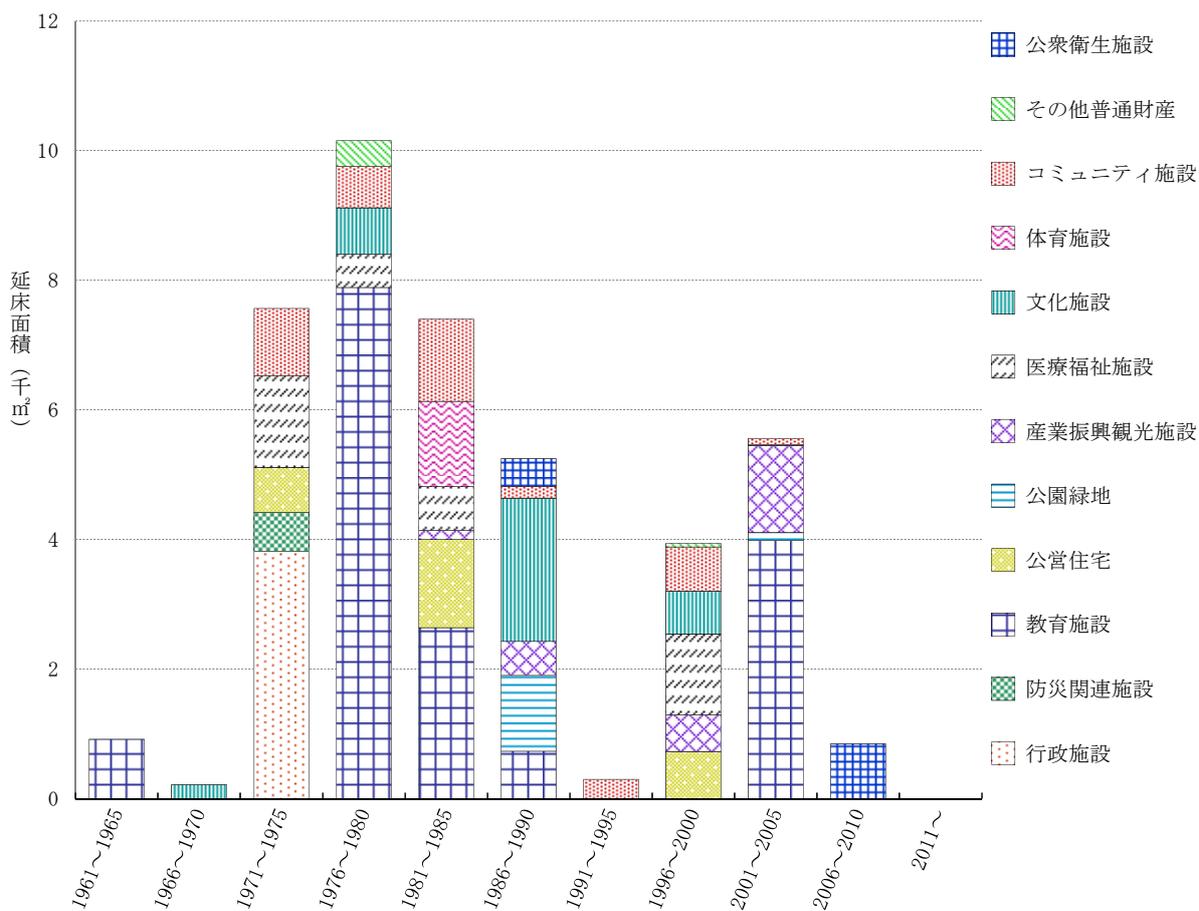


図 3-1 建設年度別に見た大分類別の延床面積の分布 (再掲)

表 3-3 延床面積 1,200 m²以上の施設一覧

大分類	分類	施設名称	建設年	延床面積
教育施設	中学校	神川中学校	2003	3,980
教育施設	小学校	丹荘小学校	1978	3,117
教育施設	小学校	青柳小学校	1977	2,821
行政施設	役場庁舎	役場本庁	1975	2,779
教育施設	小学校	渡瀬小学校	1979	1,950
教育施設	小学校	神泉小学校	1981	1,940
文化施設	公民館	中央公民館	1989	1,655
公営住宅	公営住宅	町営渡瀬住宅	1983	1,359
体育施設	体育施設	B & G 海洋センター	1983	1,317
医療福祉施設	福祉施設	総合福祉センター	2000	1,247

2. 将来費用の試算

今後老朽化の進む建物について、適切に大規模修繕を実施し、耐用年数を迎えた建物について建て替えを行った場合の将来費用について試算します。

(1) 大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用の総額

本町の場合は、建設後 30 年経過し老朽化が懸念されている建物が 43%あるため、今後は大規模修繕に対する需要が高まってくるものと考えられます。試算では、建設後 30 年後に大規模修繕を実施する条件としているため、これら 30 年以上が経過している建物については、今後 10 年間で実施していくこととしています。そのため、今後 10 年間の大規模修繕にかかる将来費用は、約 33 億円かかると見込まれています(図 3-2)。また、建て替えにかかる将来費用は、2030 年度からの整備量が増加していることを反映して、2030 年度～2045 年度には、年間平均 6 億円以上、2036 年度のピーク時には年間約 11 億円がかかる見込みです(次頁図 3-3)。大規模修繕と建て替えにかかる費用を合算すると、最初の 10 年間は、主に大規模修繕を実施する期間になり、10 年間合計で約 33 億円かかることが見込まれ、その後は建て替え時期が到来し、11～20 年後の 10 年間の大規模修繕費と建て替え費用合計は約 31 億円、21～30 年後の 10 年間では約 76 億円がかかり、40 年間の累計では約 178 億円との試算結果となりました(次頁図 3-4)。

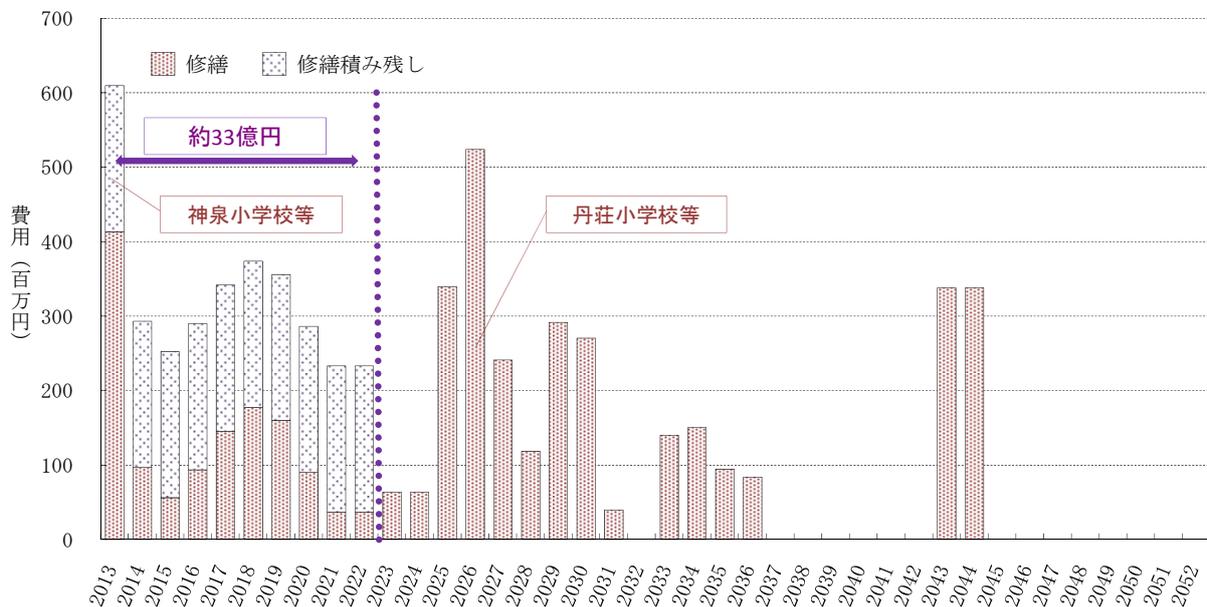


図 3-2 大規模修繕にかかる将来費用

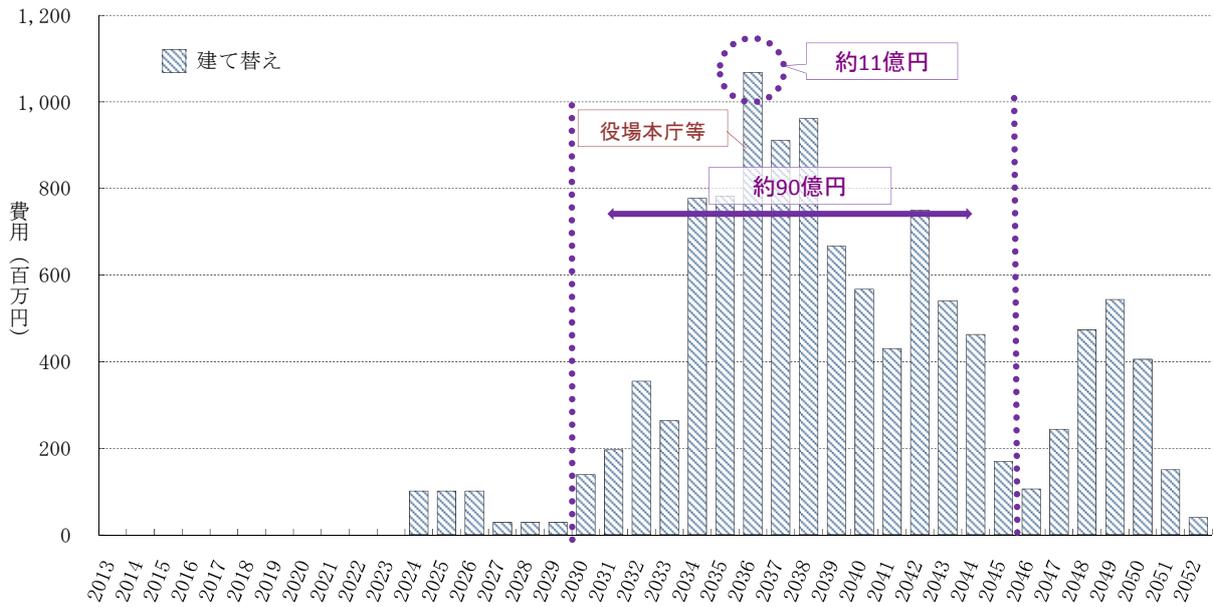


図 3-3 建て替えにかかる将来費用

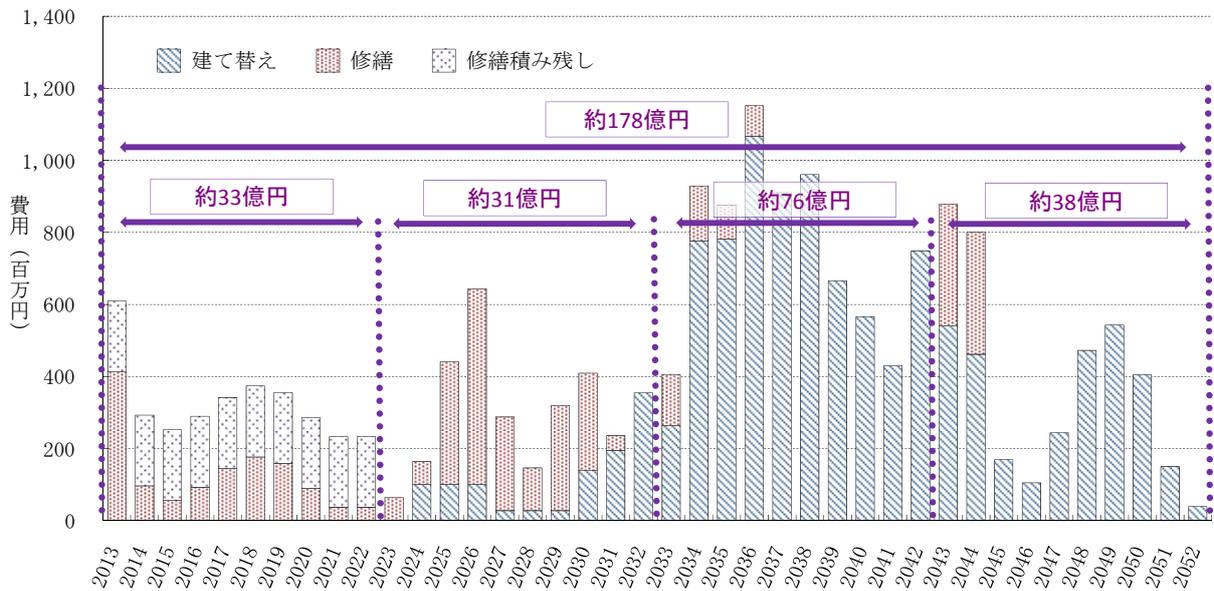


図 3-4 大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用の試算結果

(2) 施設分類別の大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用の内訳

将来費用を施設分類ごとにみると、教育施設の占める割合が大きく、40年間で約60億(全体の34%)の費用がかかることが見込まれています。大規模修繕が中心となる最初の10年間は、コミュニティ施設の占める割合が大きく、約8億円(全体の24%)の費用がかかることが見込まれています。また、建て替えのピークとなる2036年度には、教育施設に加え、行政施設、医療福祉施設などの建て替えにより、年間11億円以上の費用がかかる試算結果となっています。

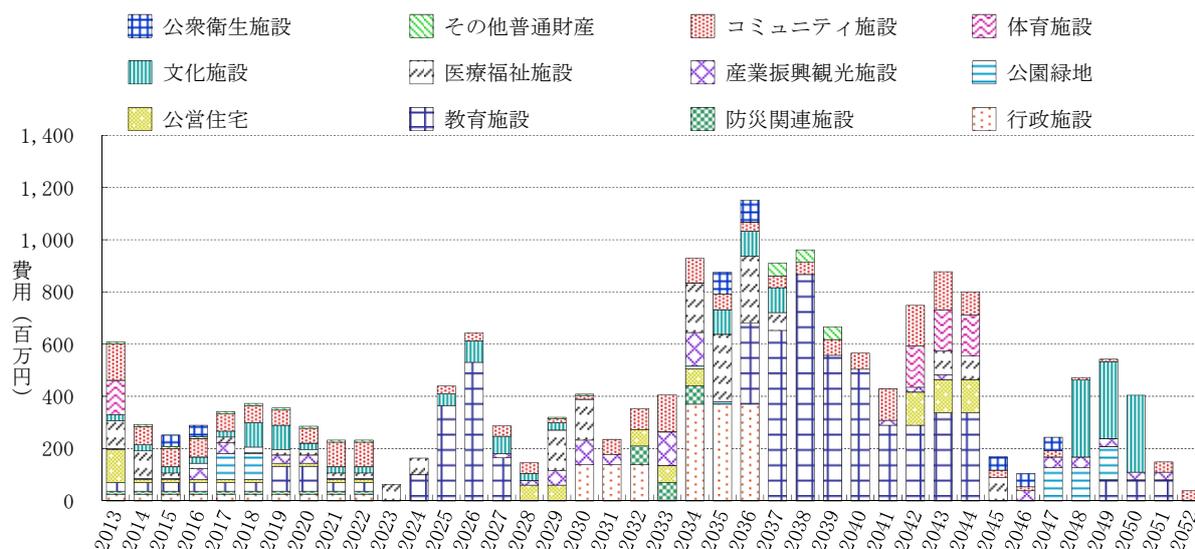


図 3-5 施設分類別の大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用試算結果

表 3-4 施設分類別の大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用試算結果(10年集計)

単位：百万円

年度	2013～2022	2023～2032	20年間合計	2033～2042	2043～2052	20年間合計	40年間累計
行政施設	260	416	677	1,111	0	1,111	1,788
防災関連施設	119	72	191	143	0	143	334
教育施設	454	1,164	1,618	3,473	918	4,391	6,010
公営住宅	233	188	421	256	254	510	931
公園緑地	199	0	199	21	386	406	605
産業振興観光施設	167	222	389	293	229	522	911
医療福祉施設	384	440	824	771	270	1,041	1,865
文化施設	371	249	620	289	884	1,173	1,793
体育施設	132	0	132	158	316	474	606
コミュニティ施設	787	308	1,096	820	399	1,220	2,315
その他普通財産	79	11	90	143	0	143	233
公衆衛生施設	86	0	86	169	154	323	408
合計	3,271	3,070	6,341	7,648	3,810	11,458	17,799

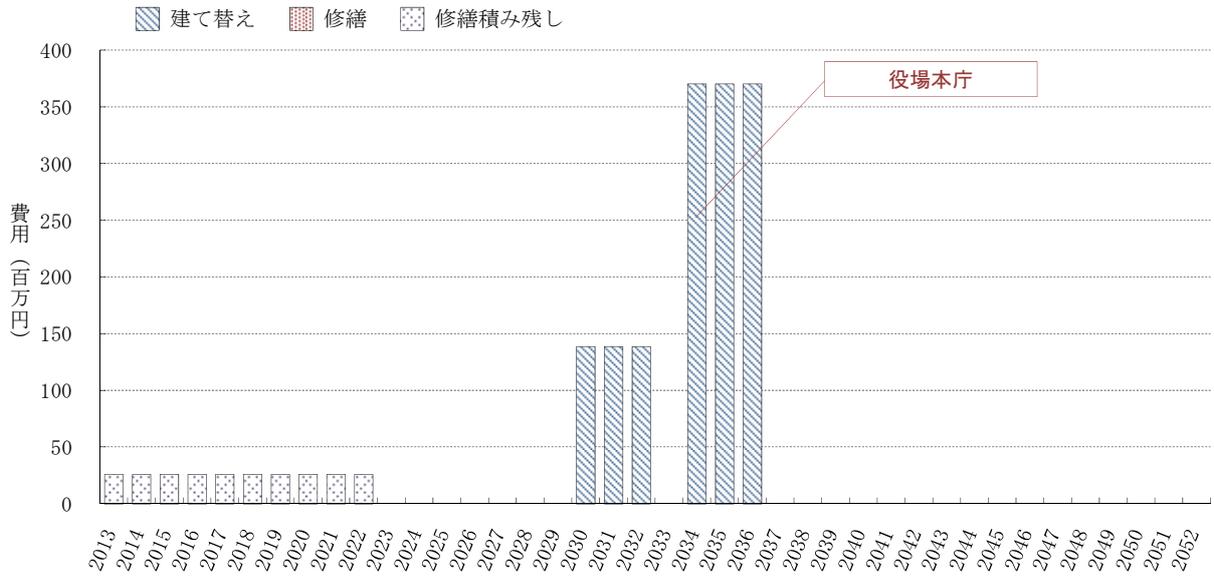


図 3-6 行政施設の将来費用試算結果

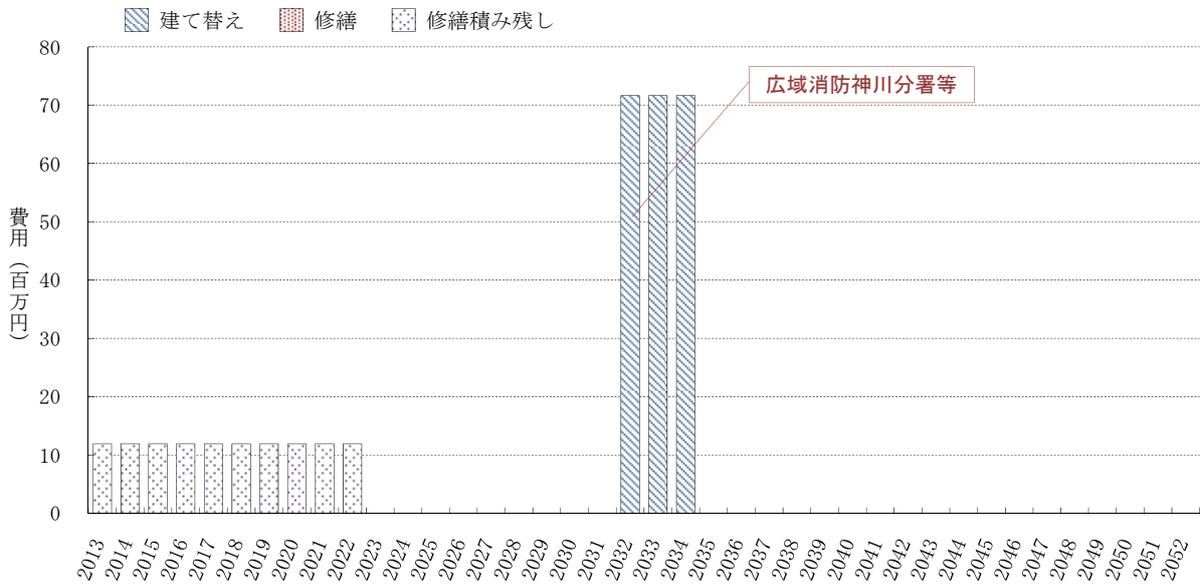


図 3-7 防災関連施設の将来費用試算結果

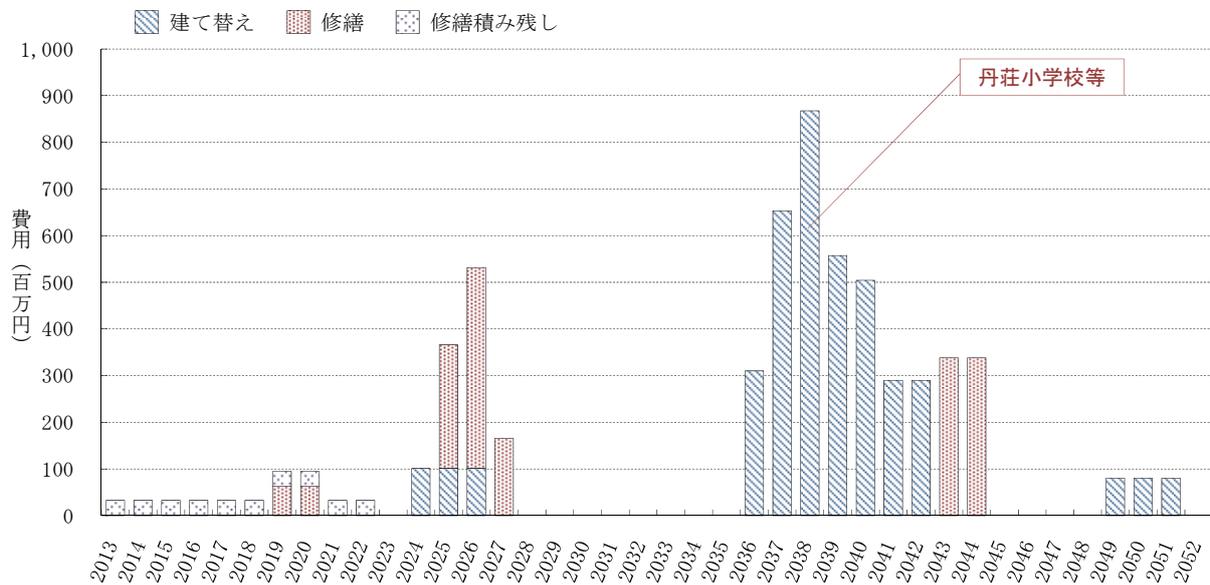


図 3-8 教育施設の将来費用試算結果

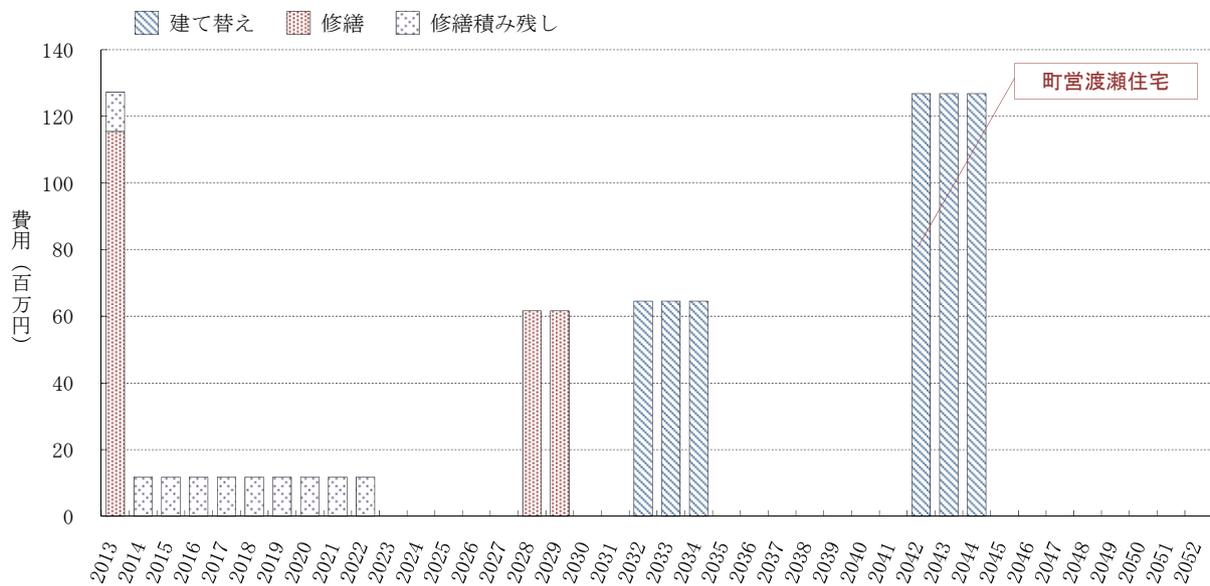


図 3-9 公営住宅の大将来費用試算結果



図 3-10 公園緑地の将来費用試算結果

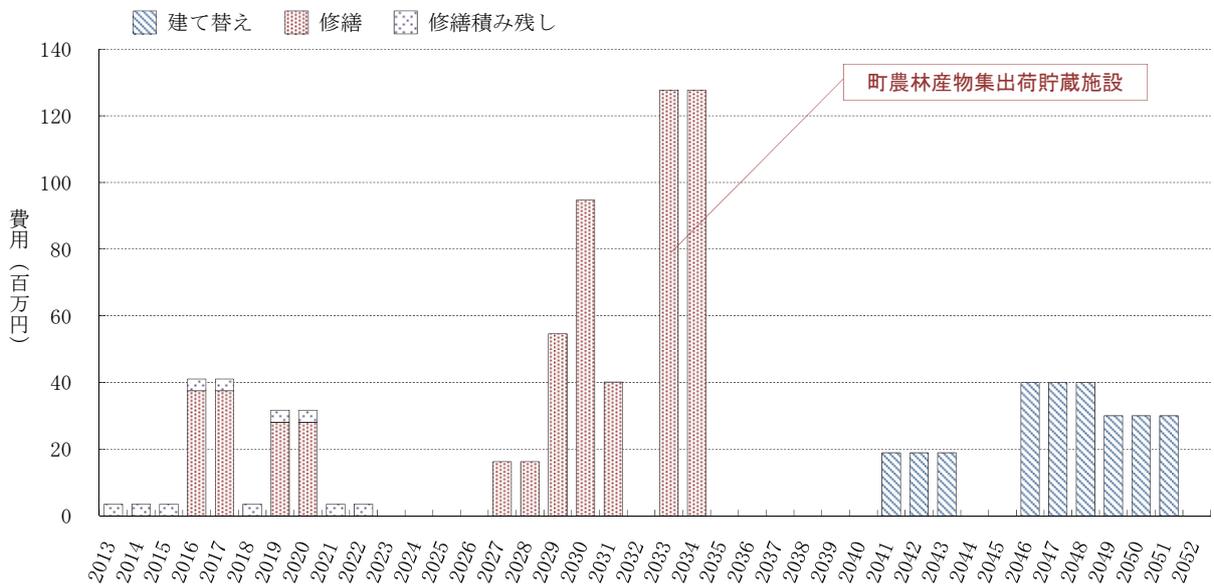


図 3-11 産業振興観光施設の将来費用試算結果

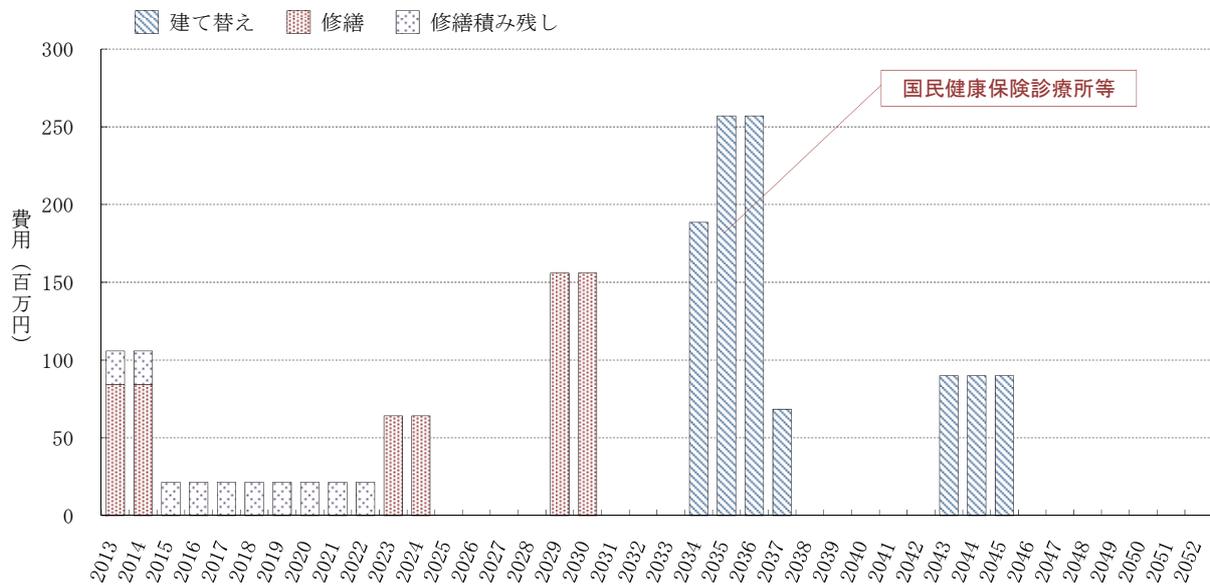


図 3-12 医療福祉施設の将来費用試算結果

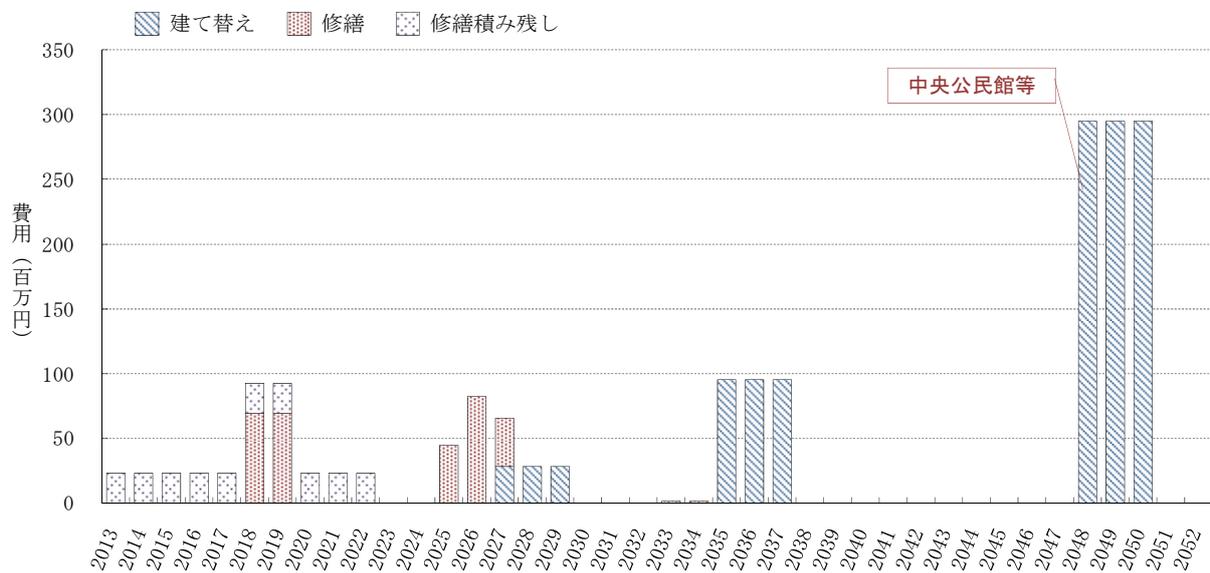


図 3-13 文化施設の将来費用試算結果



図 3-14 体育施設の将来費用試算結果

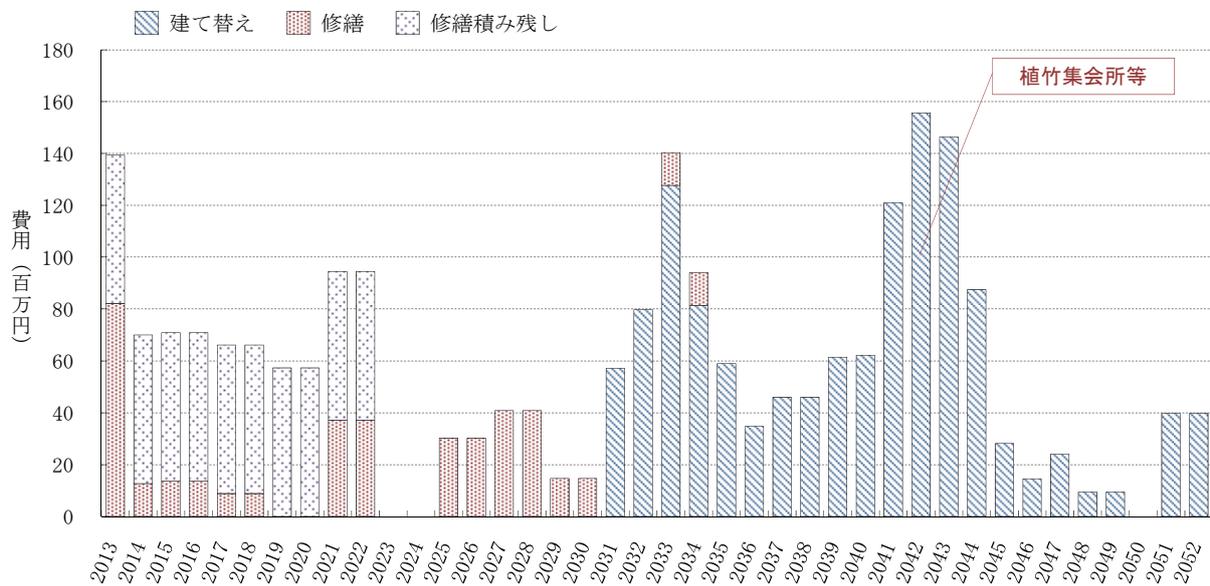


図 3-15 コミュニティ施設の将来費用試算結果

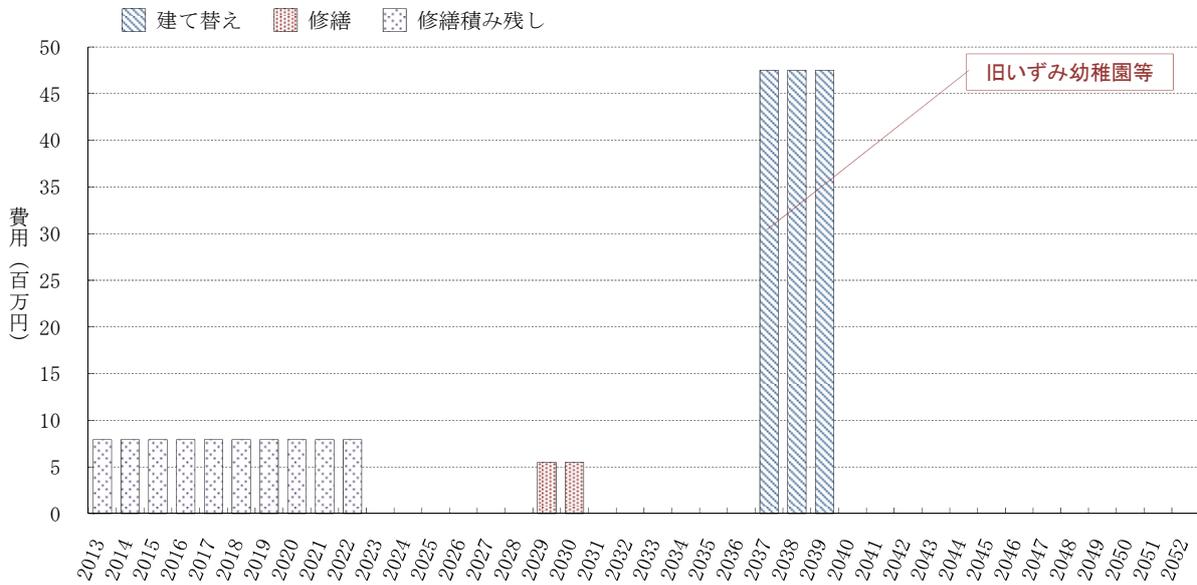


図 3-16 その他普通財産の将来費用試算結果

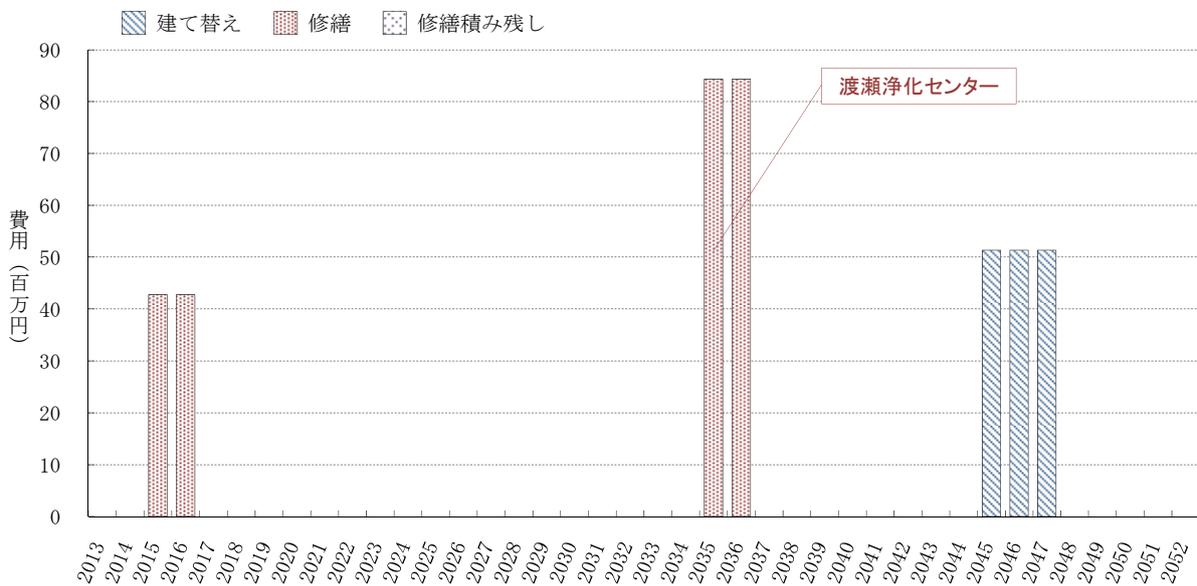


図 3-17 公衆衛生施設の将来費用試算結果

(3) 将来費用が財政に及ぼす影響

大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用は、本町の財政規模から見て、どのくらいの負担になるかを検討します。

前項で、町が保有する建物を将来も保有し続けるために必要な費用を試算したところ、今後40年間で約177億9,900万円、1年当たり約4億4,500万円の支出が必要であるとの結果となりました。現状、修繕費と工事請負費で負担している約9,400万円/年を今後公共施設(ハコモノ)の大規模修繕や建て替えに充てることができる費用と考え、毎年度約3億5,100万円の不足が生じることになります。また、将来予測では人口減少や高齢化等の影響により、歳入減と扶助費の増加が懸念されており、施設の大規模修繕及び建て替え費用を試算どおりに確保することは厳しい状況であるといえます。

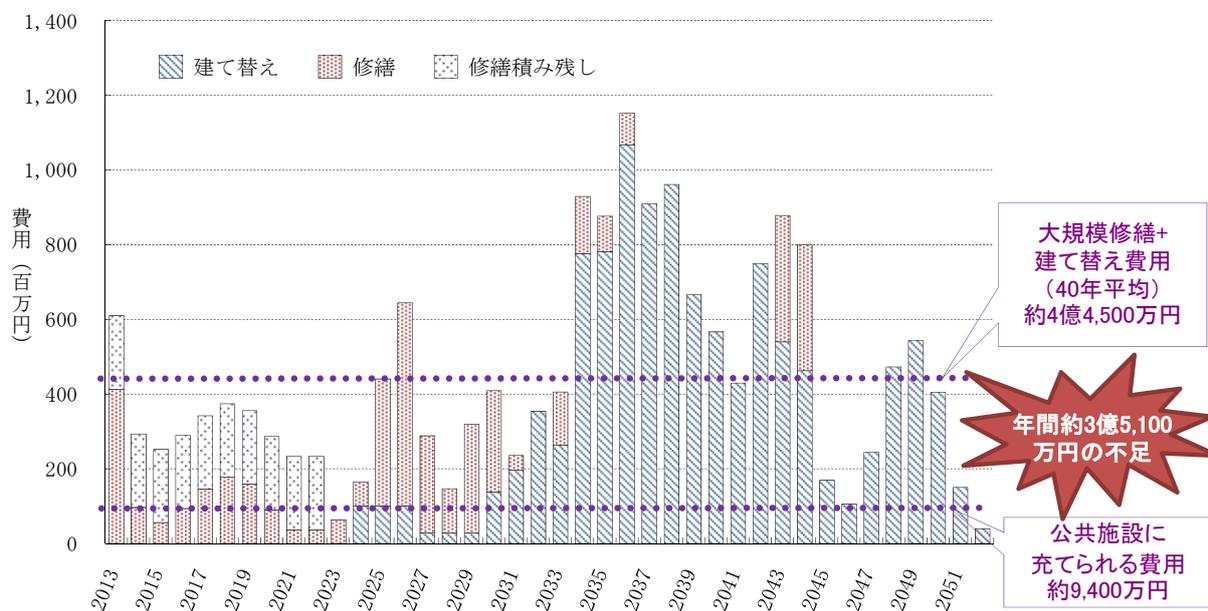


図 3-18 大規模修繕及び建て替えにかかる将来費用と現状の公共施設に充てられる費用の差

また、道路・橋梁・上下水道管路等の都市的なインフラについても、適切な維持管理が必要とされており、今後の40年間で404億3,000万円、1年当たり約10億1,000万円の支出が必要であると推計されました。

表 3-5 インフラ施設の維持にかかる将来費用試算結果（総務省モデル）

単位：百万円

	更新費用推計値	
	40年間	1年当たり
道路	21,440.0	536.0
橋梁	1,580.0	39.5
上水道管路	15,430.0	385.8
下水道管路	1,980.0	49.5
合計	40,430.0	1,010.8

【参考】

＜本町の公共施設の過去5年間の修繕実績＞

過去5年間(2008年度～2012年度)の大規模修繕、修繕工事の実績を整理すると、71施設のうち、全体あるいは部分的な修繕実績があるものは6施設(8.5%)となっています。

現存する施設全体の改修率は14%となっています。1965年度以前に整備された建物については、すべての施設で修繕実績がありますが、1966年度以降に整備された建物については24%の修繕実績となっています。

今後は建築後30年以上が経過している1982年以前に建設された未修繕の建物について、老朽化対策が求められてくると考えられます。

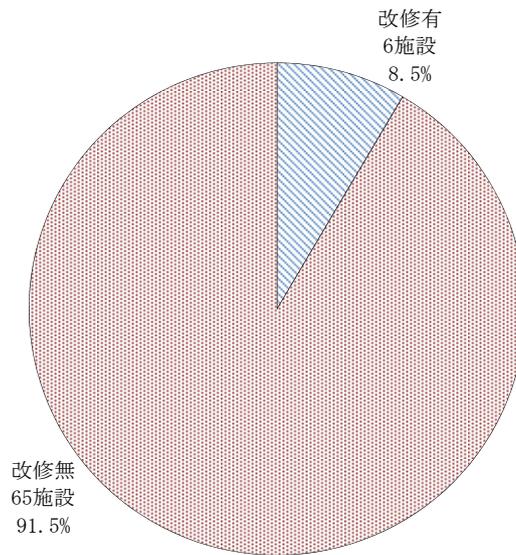


図 3-19 直近5年間の修繕の実績(平成20～24年度)

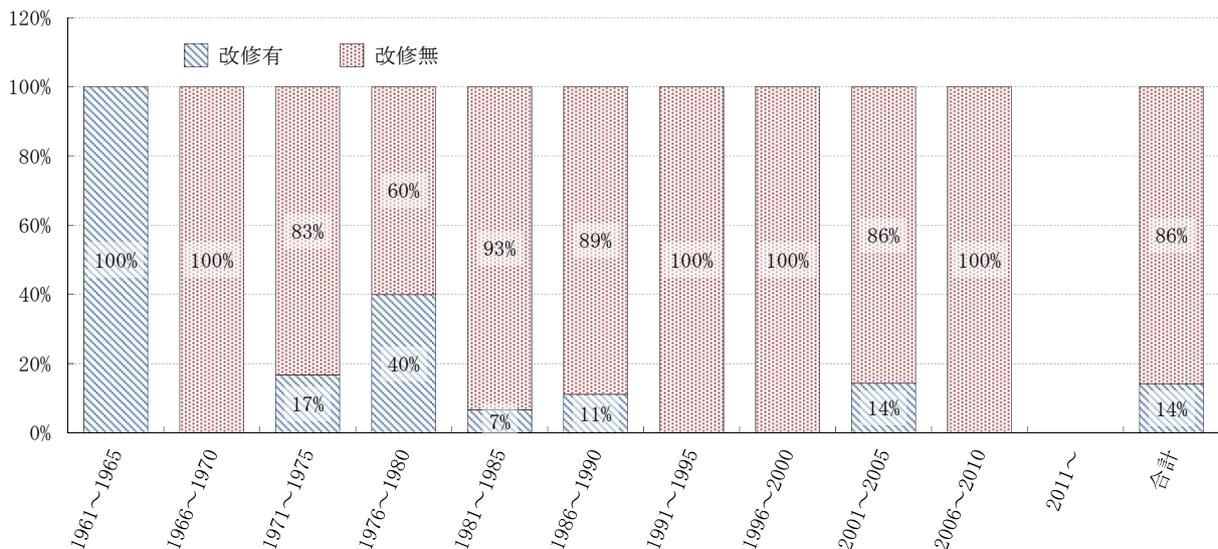


図 3-20 建設年度別に見た修繕実績の有無(5年集計)

第4章 町民利用施設の現状

本章の整理対象

本章では、本町の公共施設のうち、広く町民の皆さんが利用している町民利用施設を対象に、施設の現状について、以下の5つの視点から分析・整理しています。

視点.1 配置状況⇒配置状況

視点.2 建物状況⇒建設年度、延床面積、建物構造、耐震化状況

視点.3 管理運営状況⇒管理運営形態

視点.4 利用状況⇒利用者数の推移

視点.5 コスト状況⇒収入、支出、利用当たりの支出

本章で対象とする町民利用施設は以下になります。なお、利用者状況等の詳細記録の無い項目については省略をします。

表 4-1 町民利用施設(本章の整理対象)

大分類	分類	施設数	
行政施設	役場庁舎	2	2
防災関連施設	消防署	2	2
教育施設	小学校	8	4
	中学校		2
	学校給食センター		1
	幼稚園		1
公営住宅	公営住宅	3	3
公園緑地	都市公園	2	1
	その他公園		1
産業振興観光施設	農業施設	8	2
	観光施設		5
	宿泊施設		1
医療福祉施設	保育所	5	2
	保健衛生施設		1
	福祉施設		1
	国保診療所		1
文化施設	公民館	8	2
	文化・学習施設		6
体育施設	体育施設	1	1
コミュニティ施設	集会所	28	3
	集会施設(神川)		12
	集会施設(神泉)		13
その他普通財産	その他普通財産	2	2
公衆衛生施設	浄水場	2	1
	浄化センター		1
合計	25分類	71施設	

1. 行政施設

(1) 配置状況

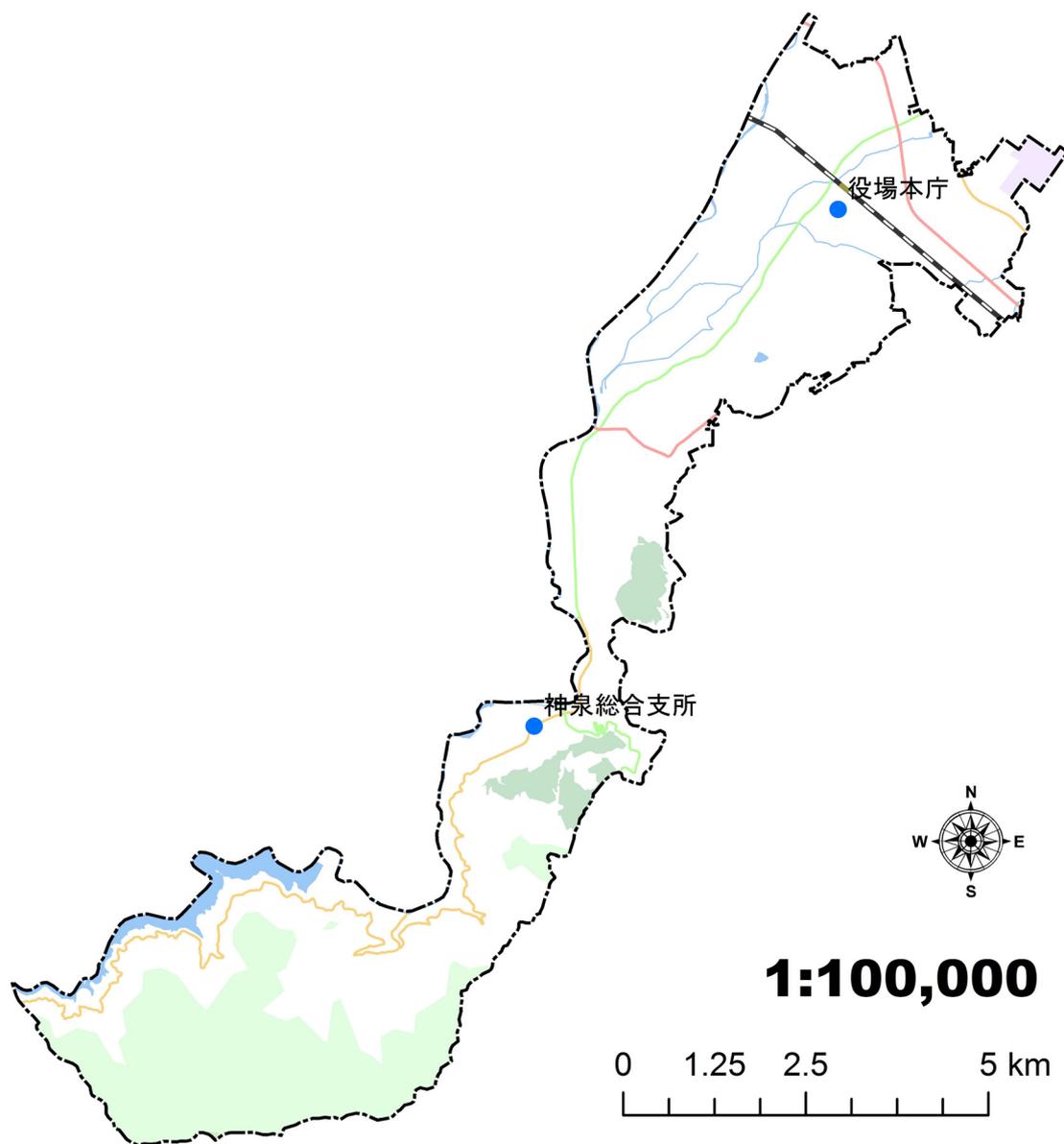


図 4-1 配置図

(2) 建物状況

本町の行政施設には、役場本庁と神泉総合支所があります。どちらの建物も築30年以上経過しており老朽化が懸念されます。なお役場本庁については2013年に耐震工事を終えています。今後は神泉総合支所の耐震化工事の実施を検討していきます。

表 4-2 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	役場本庁	1975	2,779	RC	済
2	神泉総合支所	1971	1,041	RC	要

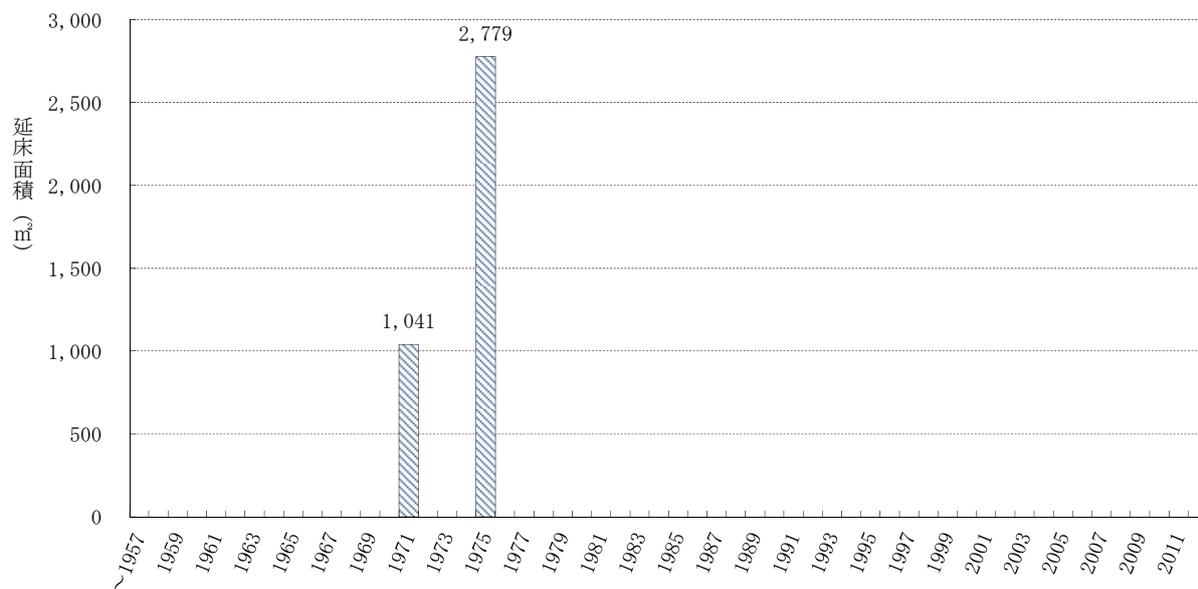


図 4-2 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

行政施設は100%直営となっています。

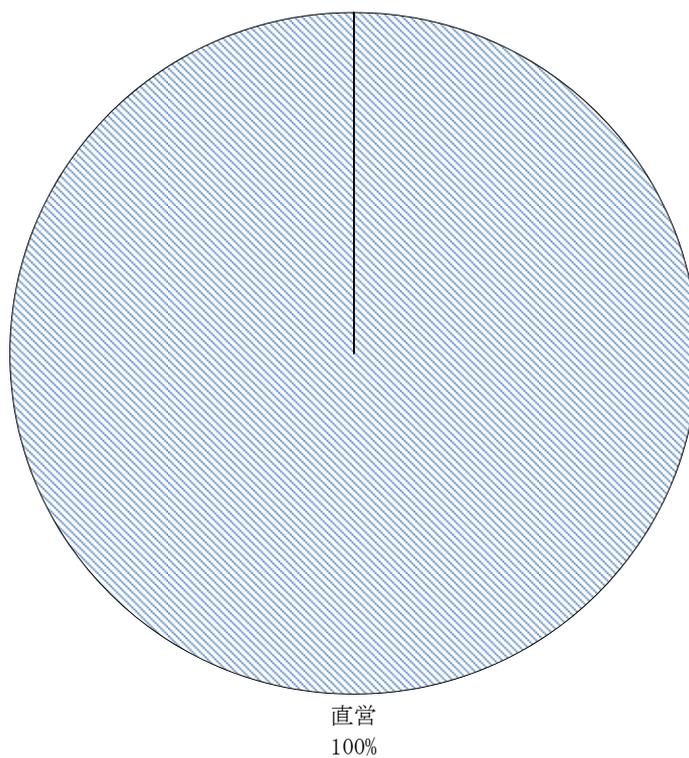


図 4-3 管理運営形態

表 4-3 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	本庁舎	直営
2	神泉総合支所	直営

(4) コスト状況

行政施設の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約224万円あり各種証明書発行等の使用料、ATM設置料、自衛官募集事務委託金などが含まれます。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約3億1,225万円となっており、内訳では人件費の割合が73%と高くなっています。

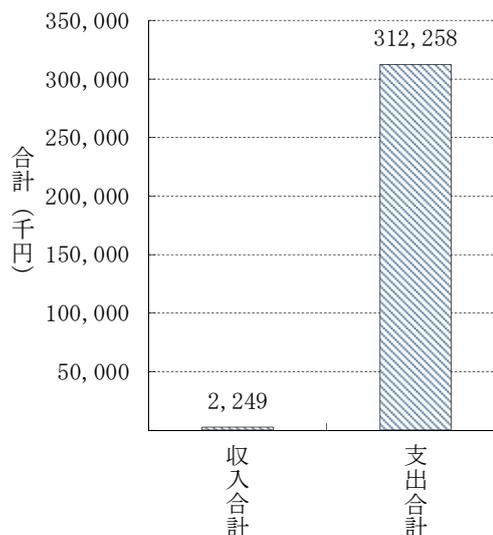


図 4-4 収支

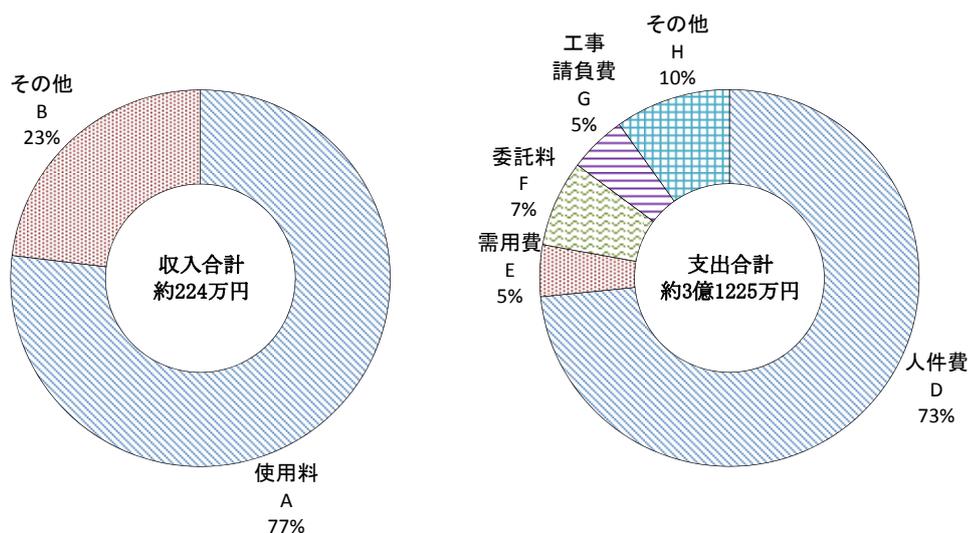


図 4-5 収支費目別割合

表 4-4 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					支出合計 I= D+F+G+H
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	
1	本庁舎	1,730	519	2,249	227,392	12,322	22,205	15,351	29,723	306,992
2	神泉総合支所				1,822	1,502	919		1,023	5,265
	合計	1,730	519	2,249	229,213	13,824	23,123	15,351	30,746	312,258

(5) まとめ

本町の行政施設には、役場本庁と神泉総合支所があり、どちらの建物も築30年以上経過しており老朽化が懸念されますが、その内役場本庁については2013年に耐震工事を終えています。

また、管理運営形態はどちらも直営となっており、収入は、全体年間約225万円、支出は年間約3億1,225万円となっています。



本庁舎



神泉総合支所

2. 防災関連施設

(1) 配置状況



図 4-6 配置図

(2) 建物状況

本町の防災関連施設には、広域消防神川分署と広域消防神泉分署があります。どちらの建物も築30年以上経過しており老朽化が懸念されます。また、どちらも未だ耐震基準を満たしておらず、消防拠点であることから、広域圏との役割分担も含めて早急の対応が必要となっています。

表 4-5 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	広域消防神川分署	1973	331	RC	要
2	広域消防神泉分署	1973	266	RC	要

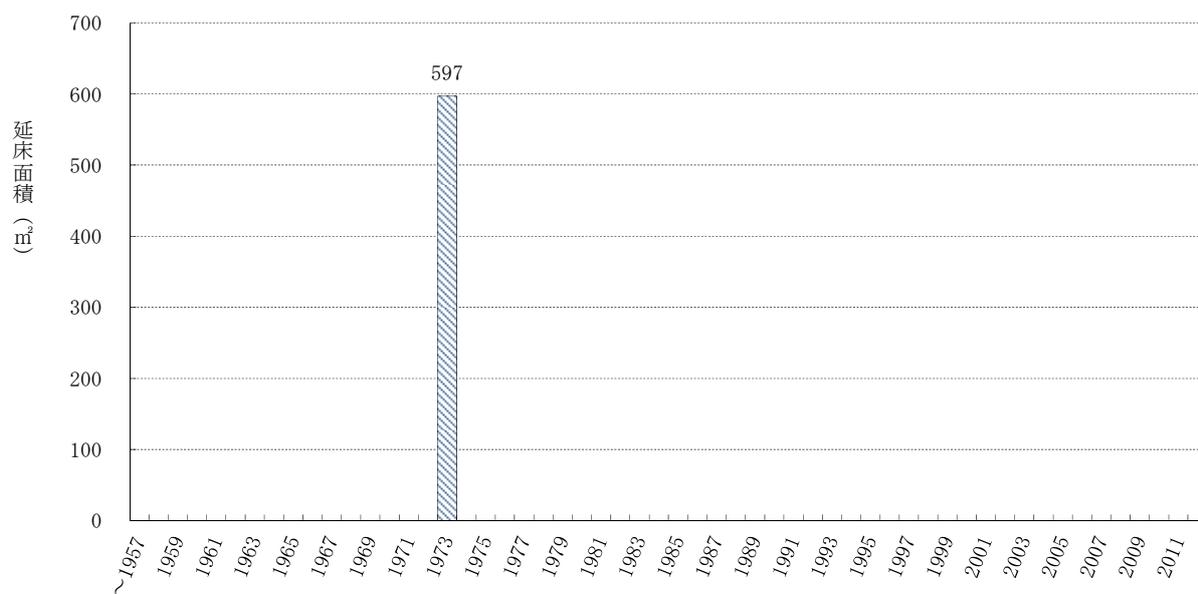


図 4-7 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

防災関連施設は 100%直営となっています。

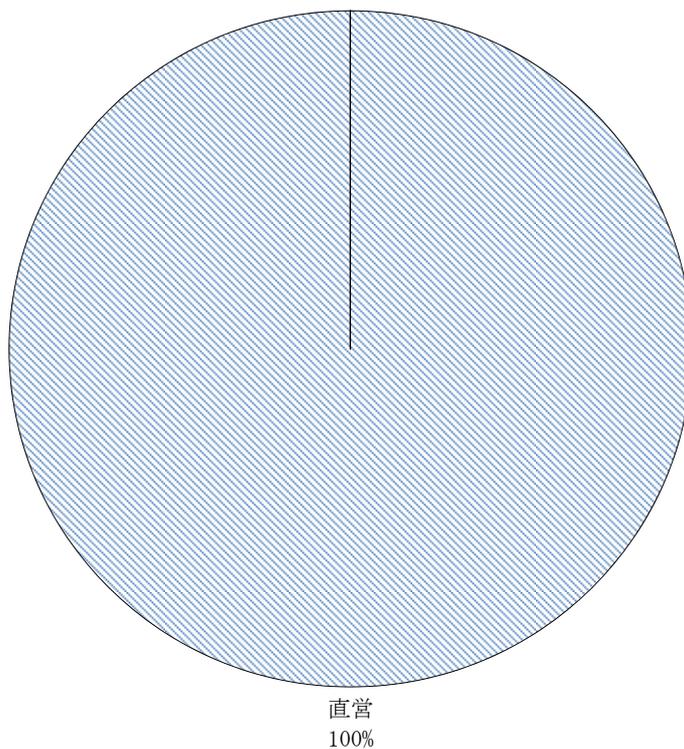


図 4-8 管理運営形態

表 4-6 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	広域消防神川分署	直営
2	広域消防神泉分署	直営

(4) まとめ

本町の防災関連施設には、広域消防神川分署と広域消防神泉分署があり、どちらの建物も築30年以上経過しており老朽化が懸念されます。どちらも未だ耐震基準を満たしておらず、消防拠点であることから、早急の対応が必要となっています。管理運営形態はどちらも直営となっています。



広域消防神川分署



広域消防神泉分署

3. 教育施設

(1) 配置状況

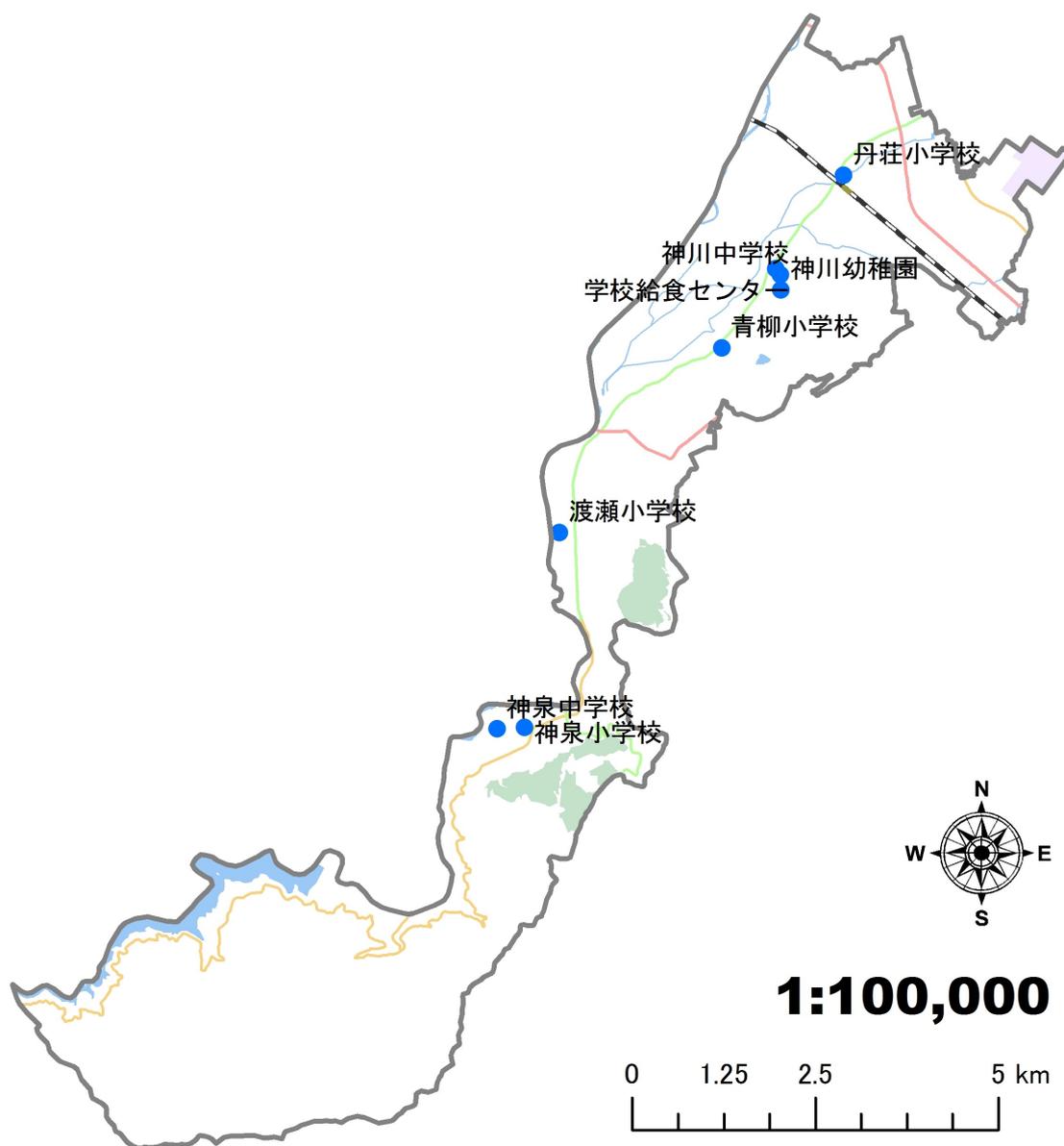


図 4-9 配置図

(2) 建物状況

本町の教育施設には、4つの小学校と2つの中学校と幼稚園、給食センターがあります。神川中学校と給食センターを除く、6施設においては築後30年以上経過しています。しかし建築基準法改正後に教育施設を優先的に耐震化してきた経緯から、神川幼稚園を除く7施設については耐震化を終えています。今後は神川幼稚園の耐震性の確保を優先項目として計画を立案していきます。

表 4-7 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	丹荘小学校	1978	3,117	RC	済
2	青柳小学校	1977	2,821	RC	済
3	渡瀬小学校	1979	1,950	RC	済
4	神泉小学校	1981	1,940	RC	済
5	神川中学校	2003	3,980	RC	不要
6	神泉中学校	1965	917	RC	済
7	給食センター	1990	732	RC	不要
8	神川幼稚園	1981	697	RC	要

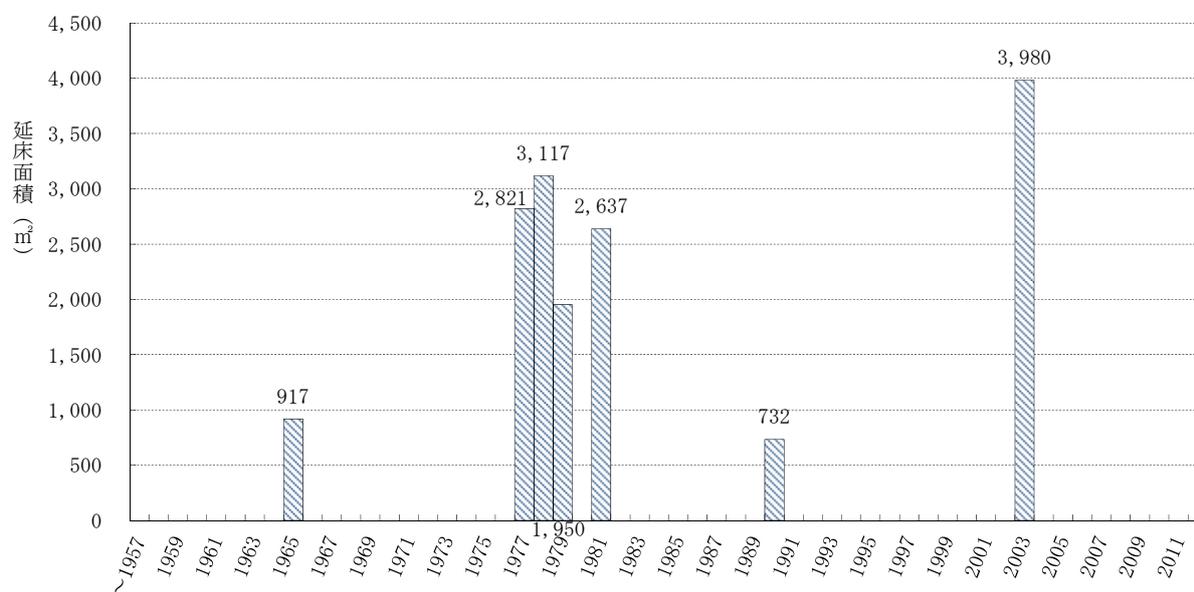


図 4-10 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

教育施設は施設数の87%が直営となっており、給食センター1施設が一部委託となっています。

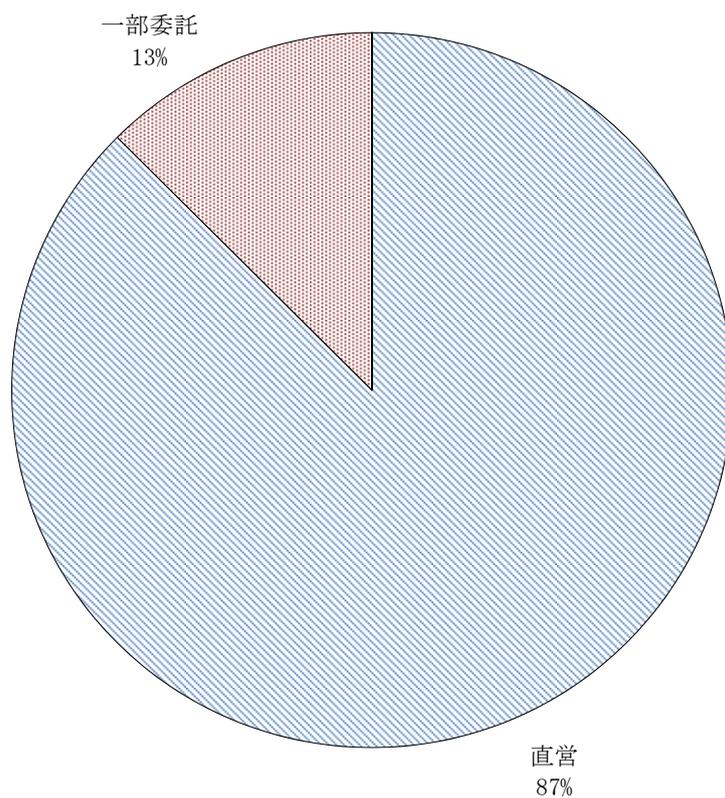


図 4-11 管理運営形態

表 4-8 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	丹荘小学校	直営
2	青柳小学校	直営
3	渡瀬小学校	直営
4	神泉小学校	直営
5	神川中学校	直営
6	神泉中学校	直営
7	給食センター	一部委託
8	神川幼稚園	直営

(4) コスト状況

教育施設の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約6,334万円ありそのすべてが給食センターの分担金となっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約1億3,894万円となっており、内訳では需用費の割合が67%と高くなっています。

なお、教職員の人件費については県が支出しているため、ここでは算入していません。

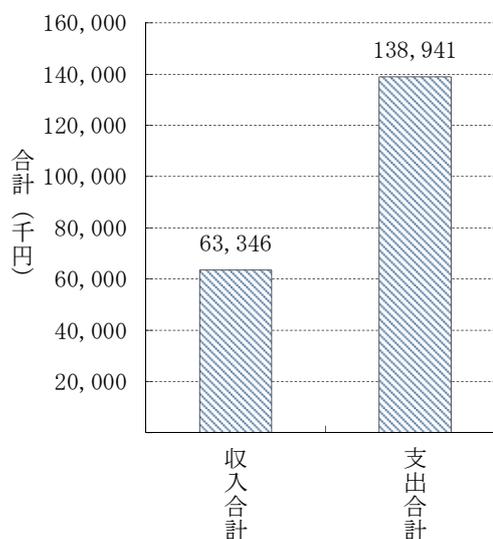


図 4-12 収支

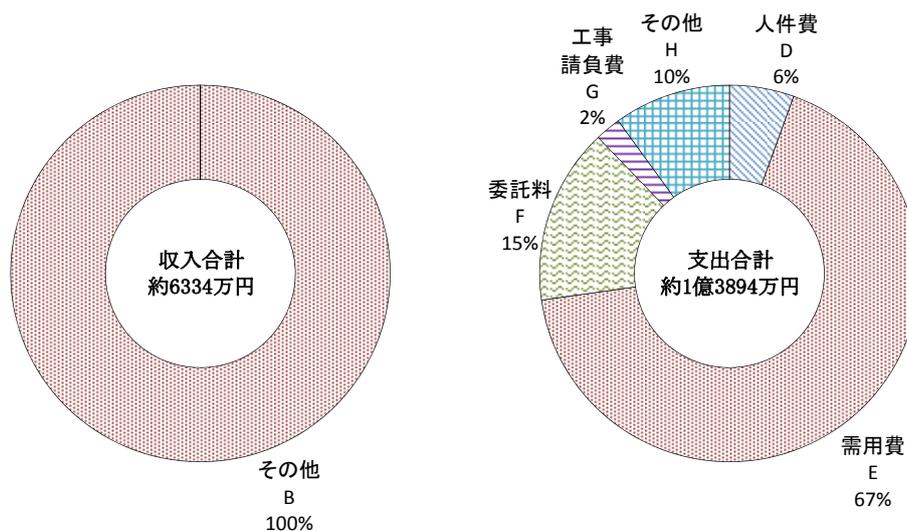


図 4-13 収支費目別割合

表 4-9 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					
		使用料 A	その他 B	収入合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事請負費 G	その他 H	支出合計 I=D+F+G+H
1	丹荘小学校					3,624	2,327		668	6,618
2	青柳小学校					2,889	2,262	130	973	6,254
3	渡瀬小学校					2,403	1,775	126	526	4,830
4	神泉小学校					1,657	577	160	1,427	3,822
5	神川中学校					5,443	2,685	90	1,702	9,919
6	神泉中学校					1,564	829	25	601	3,019
7	給食センター		63,346	63,346	7,653	73,721	3,732	2,307	7,813	95,225
8	神川幼稚園					2,104	6,804	224	120	9,253
	合計		63,346	63,346	7,653	93,405	20,991	3,062	13,831	138,941

(5) まとめ

本町の教育施設には、4つの小学校と2つの中学校と幼稚園、給食センターがあり、神川中学校と給食センターを除く、6施設においては築後30年以上経過しています。しかし建築基準法改正後に教育施設を優先的に耐震化してきた経緯から、神川幼稚園を除く7施設については耐震化を終えています。管理運営形態はすべての施設で直営となっており、教育施設の収入は、全体で年間約6,334万円、支出は年間約1億3,894万円となっています。



丹荘小学校



神泉中学校

4. 公営住宅

(1) 配置状況



图 4-14 配置图

(2) 建物状況

本町の公営住宅には、町営渡瀬住宅、町営中居住宅、町営幹沢住宅があります。その内、建設後 30 年以上経過しているものは町営幹沢住宅となっており老朽化の課題があります。また、耐震化の状況においても、町営幹沢住宅において耐震工事が必要となっています。

表 4-10 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	町営渡瀬住宅	1983	1,359	RC	不要
2	町営中居住宅	1999	725	RC	不要
3	町営幹沢住宅	1973	692	W	要

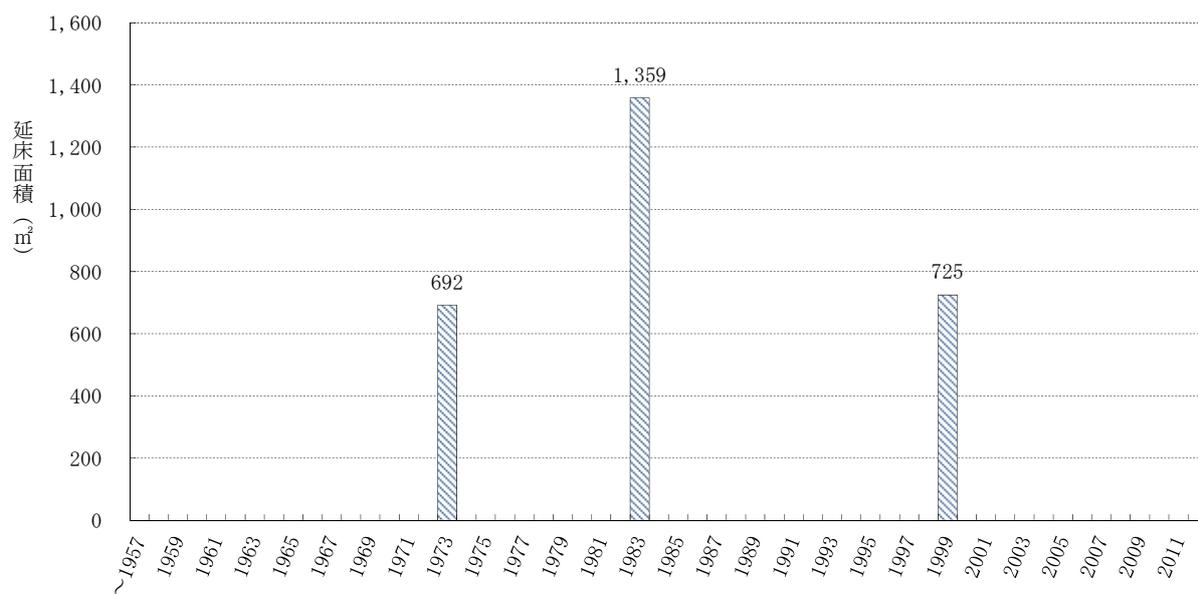


図 4-15 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

公営住宅は100%直営となっています。

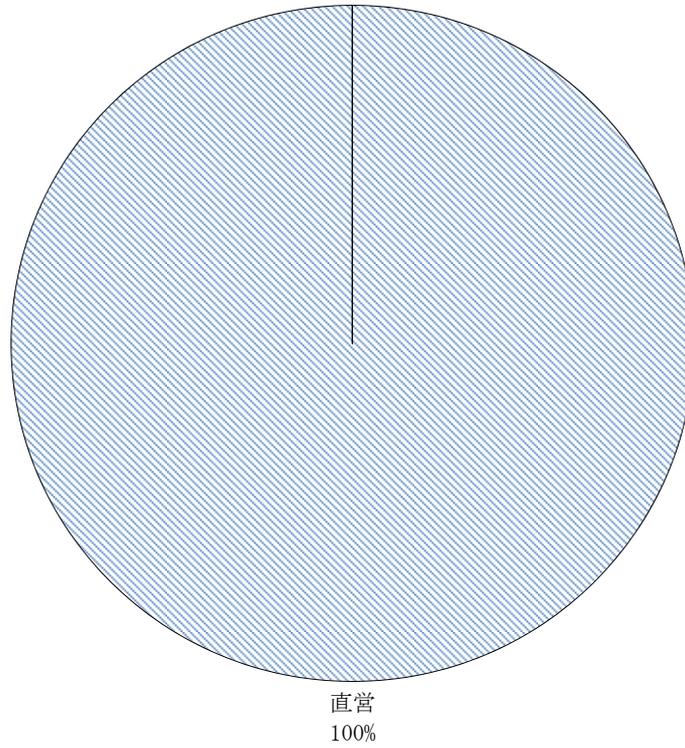


図 4-16 管理運営形態

表 4-11 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	町営渡瀬住宅	直営
2	町営中居住宅	直営
3	町営幹沢住宅	直営

(4) コスト状況

公営住宅の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約1,220万円ありそのすべてが、家賃等使用料となっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約267万円となっており、内訳では需用費の割合が80%と高くなっています。

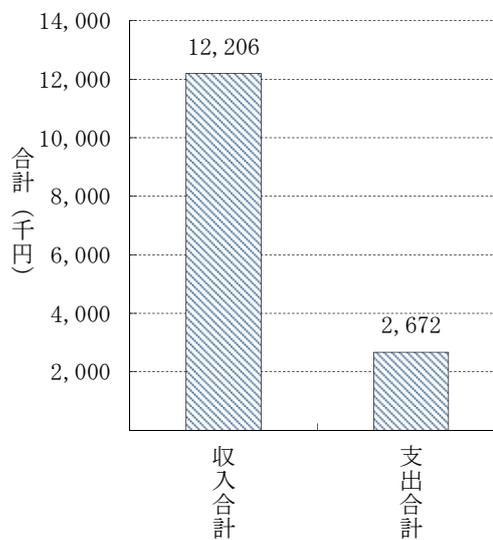


図 4-17 収支

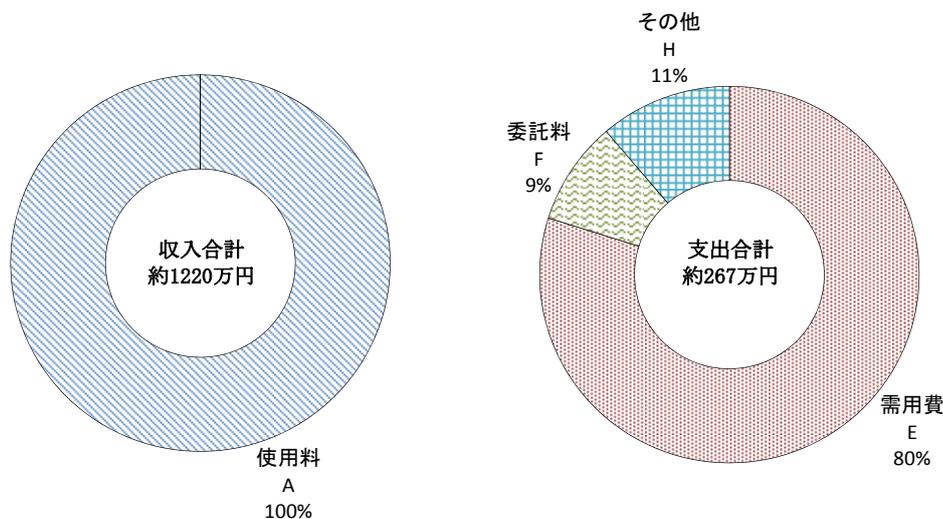


図 4-18 収支費目別割合

表 4-12 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	支出合計 I= D+F+G+H
1	町営渡瀬住宅	3,858		3,858		1,816	29		234	2,079
2	町営中居住宅	7,984		7,984		315	208		67	591
3	町営幹沢住宅	364		364		2				2
	合計	12,206		12,206		2,134	237		301	2,672

(5) まとめ

本町の公営住宅には、町営渡瀬住宅、町営中居住宅、町営幹沢住宅があり、町営幹沢住宅では耐震工事が必要となっています。管理運営形態はすべての施設で直営となっており、公営住宅の収入は全体で年間約 1,220 万円、支出は年間約 267 万円となっています。

老朽化が進むとともに、耐震性の確保が求められる町営幹沢住宅については、総合的な観点から今後の利活用について見直しを行う必要が生じています。



町営渡瀬住宅



町営中居住宅

5. 公園緑地

(1) 配置状況



図 4-19 配置図

(2) 建物状況

本町の公園緑地の内、建築物をともなうものには、高橋記念公園（居宅跡）と城峯公園（バンガロー等）があります。高橋記念公園（居宅跡）は2005年に改築しており、城峯公園（バンガロー等）は、老朽化も無く、耐震基準も満たしています。

なお、城峯公園のレストハウスに付いては、産業振興観光施設として扱います（P88 参照）

表 4-13 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	高橋記念公園	2005	122	W	不要
2	城峯公園（バンガロー等）	1988	1,169	W	不要

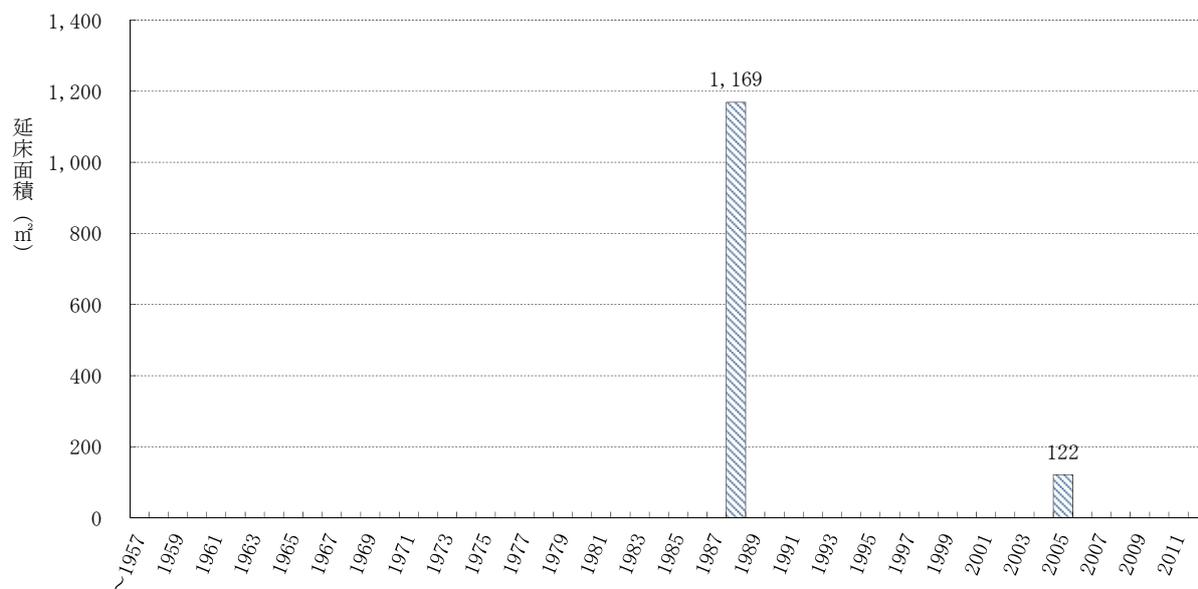


図 4-20 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

公園緑地の管理運営状況は全ての施設で直営となっています。

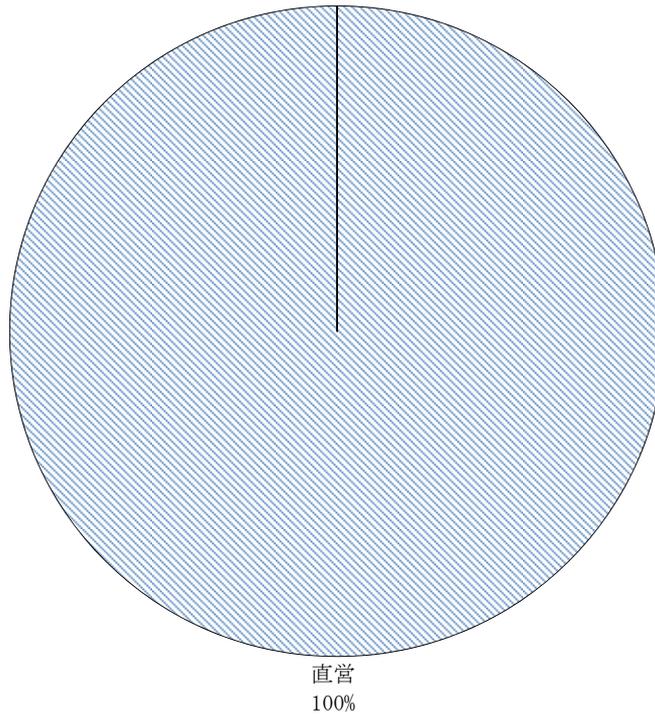


図 4-21 管理運営形態

表 4-14 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	高橋記念公園	直営
2	城峯公園 (バンガロー等)	直営

(4) 利用状況

城峯公園の利用件数(2010～2012年の3か年平均)は、年間2,075件あります。推移を見るとこの3年間で利用件数が減少し、2012年度には2010年と比べ約1,000件少ない、1,674件の利用となっています。

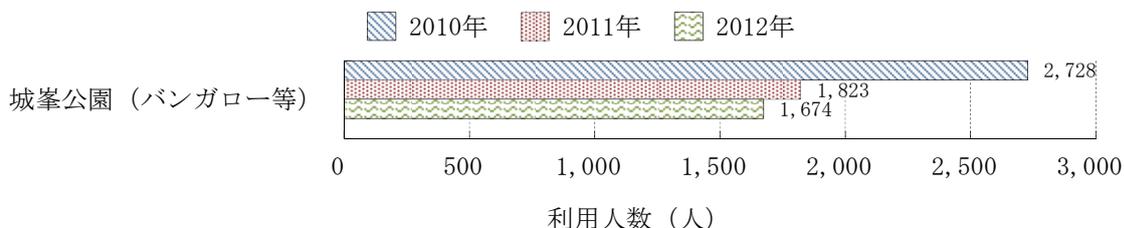


図 4-22 利用人数の3か年推移 (平成 22～平成 24 年度)

表 4-15 施設別の利用人数 (平成 22～平成 24 年度)

No	施設名	利用人数 (人)			
		2010年	2011年	2012年	平均
1	城峯公園 (バンガロー等)	2,728	1,823	1,674	2,075

城峯公園の利用一件当たりの支出は 3,112 円となっています。

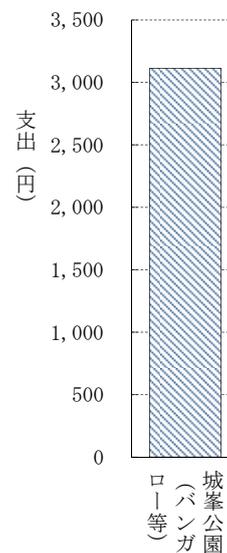


図 4-23 施設別利用1件当たり支出

表 4-16 施設別のコスト一覧

No	施設名	利用当たりのコスト		
		3か年平均 利用件数 (件)	支出合計 (工事請負費 を除く)	利用1件 当たり支出 (円/件)
1	城峯公園 (バンガロー等)	2,075	6,456,897	3,112

(5) コスト状況

公園緑地の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約411万円あり、そのほとんどが城峯公園でのバンガロー宿泊などの使用料となっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約809万円となっており、内訳では人件費の割合が42%と高くなっています。

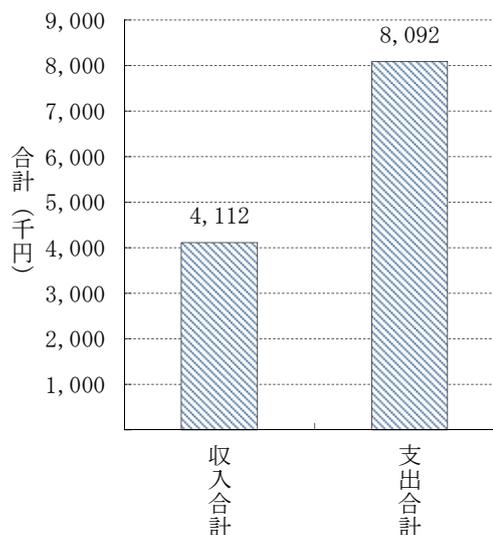


図 4-24 収支

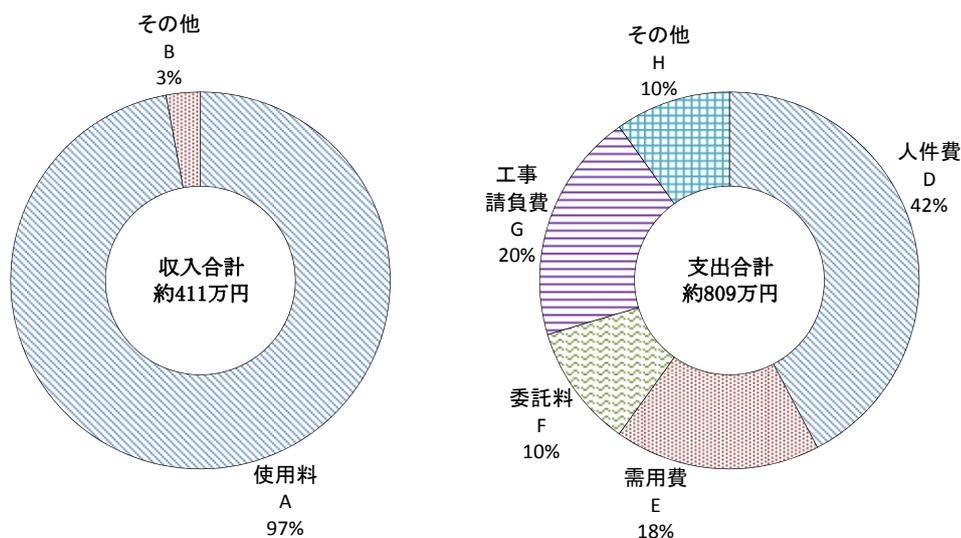


図 4-25 収支費目別割合

表 4-17 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	支出合計 I= D+F+G+H
1	高橋記念公園						33			33
2	城峯公園(バンガロー等)	3,993	119	4,112	3,426	1,418	817	1,602	796	8,059
	合計	3,993	119	4,112	3,426	1,418	850	1,602	796	8,092

(6) まとめ

高橋記念公園と城峯公園は、どちらも耐震基準も満たしており、管理運営状況は両施設ともに直営となっています。城峯公園の利用件数年間 2,075 件となっており、推移を見るとこの 3 年間で利用件数が減少しています。また、城峯公園の利用一件当たりの支出は 3,112 円となっています。公園緑地全体の収入は年間約 411 万円、支出は年間約 809 万円となっています。



高橋記念公園



城峯公園

6. 産業振興観光施設

(1) 配置状況

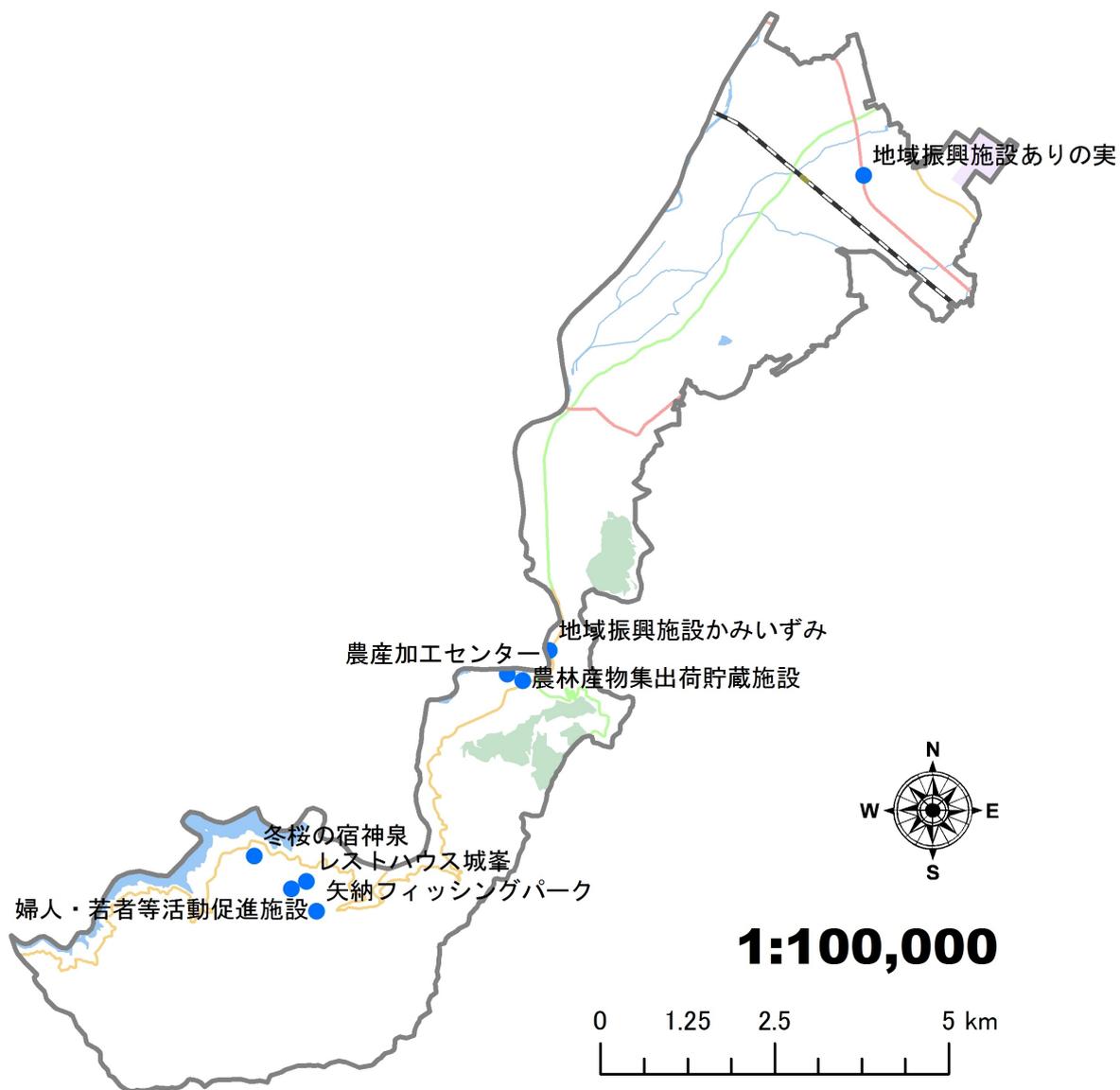


図 4-26 配置図

(2) 建物状況

本町の産業振興観光施設には、冬桜の宿神泉や農林産物集出荷貯蔵施設を含む全8施設があります。下記の図の通り、すべての施設において、建築基準法改正後の建物となっているため、耐震化についてはすべて済んでいる状況となっています。一方、レストハウス城峯については、築後30年経過しており、今後の老朽化が懸念されます。

表 4-18 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	農産加工センター	1987	300	S	不要
2	農林産物集出荷貯蔵施設	2000	437	RC	不要
3	地域振興施設ありの実	1998	130	SRC	不要
4	地域振興施設かみいずみ	2001	255	RC	不要
5	矢納フィッシングパーク	1990	225	W	不要
6	婦人・若者等活動促進施設	2001	66	W	不要
7	レストハウス城峯	1982	142	W	不要
8	冬桜の宿神泉	2004	1,022	RC+W	不要

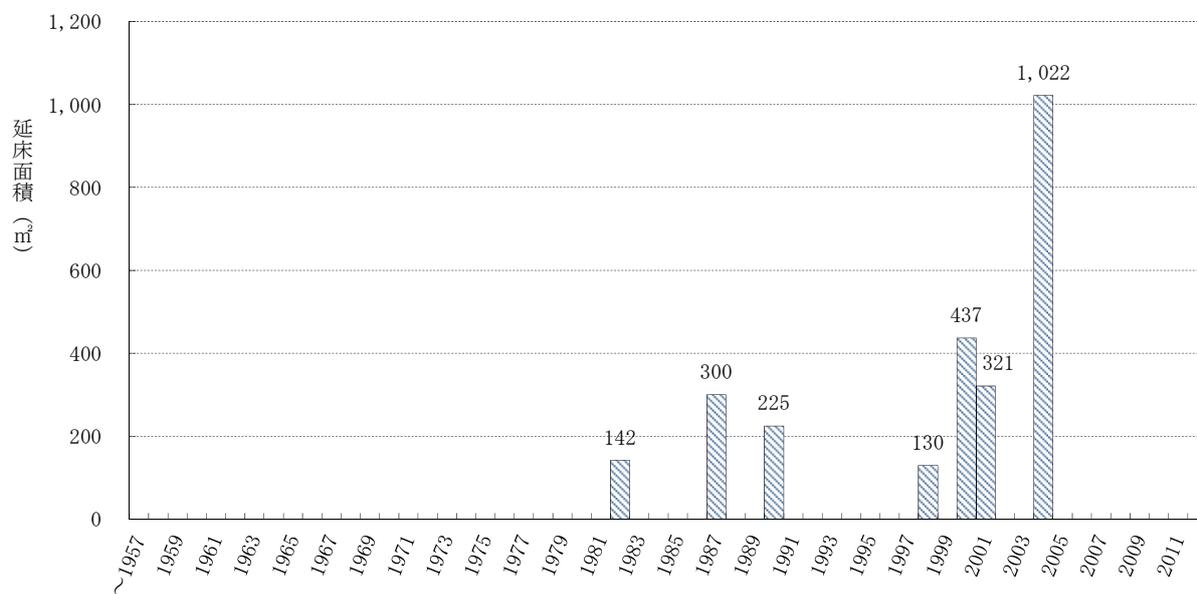


図 4-27 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

産業振興観光施設は50%が委託となっています。3施設では直営となっており、冬桜の宿神泉は町内唯一の指定管理者制度を導入した施設となっています。

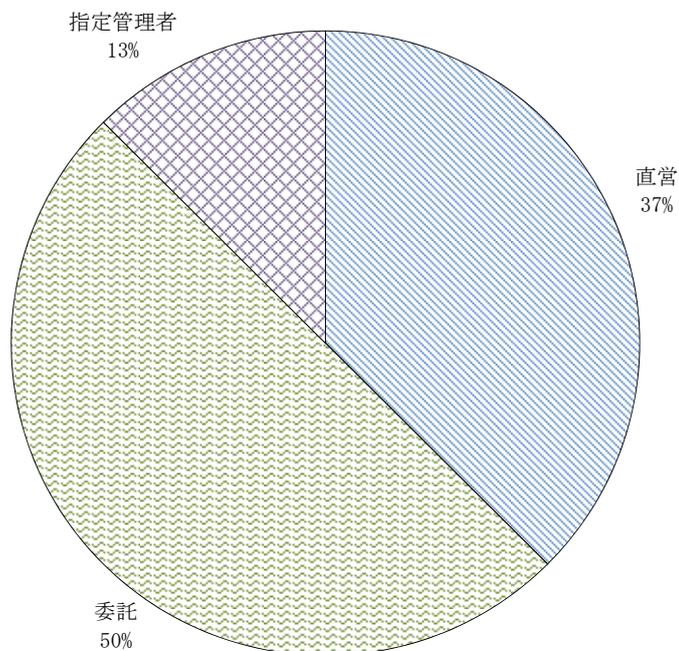


図 4-28 管理運営形態

表 4-19 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	農産加工センター	委託
2	農林産物集出荷貯蔵施設	直営
3	地域振興施設ありの実	委託
4	地域振興施設かみいずみ	委託
5	矢納フィッシングパーク	委託
6	婦人・若者等活動促進施設	直営
7	レストハウス城峯	直営
8	冬桜の宿神泉	指定管理者

(4) 利用状況

産業振興観光施設の利用件数合計(2010～2012年の3か年平均)は、年間8234件あります。施設別に推移を見ると冬桜の宿神泉は2010年から2011年にかけて利用件数がやや減少しましたが、2012年からは指定管理者制度を導入して運営を刷新しています。

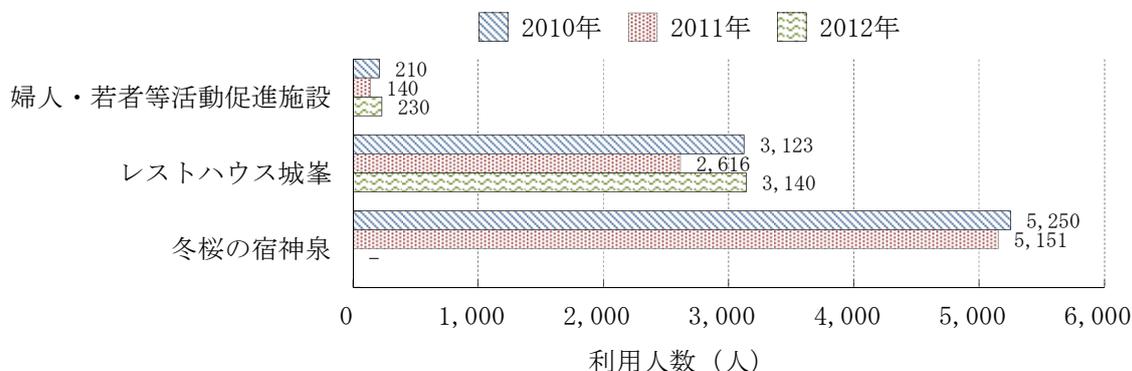


図 4-29 利用人数の3か年推移 (平成 22～平成 24 年度)

表 4-20 施設別の利用人数 (平成 22～平成 24 年度)

No	施設名	利用人数 (人)			
		2010年	2011年	2012年	平均
1	婦人・若者等活動促進施設	210	140	230	193
2	レストハウス城峯	3,123	2,616	3,140	2,960
3	冬桜の宿神泉	5,250	5,151	-	5,201

※冬桜の宿神泉の平均は2010年・2011年の平均値

冬桜の宿神泉の利用一件当たりの支出は15,880円(2010年、2011年の平均値)となっています。また、レストハウス城峯の利用一件当たりの支出は4,237円となっています。

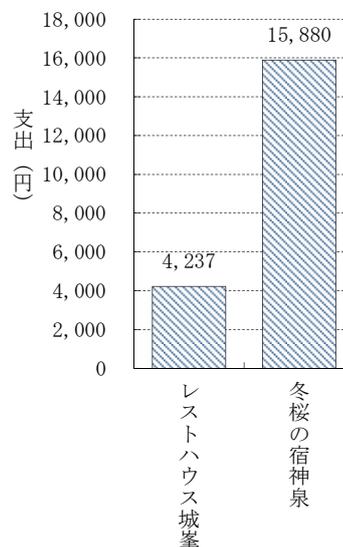


図 4-30 施設別利用1件当たり支出

表 4-21 施設別のコスト一覧

No	施設名	利用当たりのコスト		
		3か年平均 利用件数 (件)	支出合計 (工事請負費 を除く)	利用1件 当たり支出 (円/件)
1	レストハウス城峯	2,960	12,541,062	4,237
2	冬桜の宿神泉	5,201	82,586,290	15,880

※冬桜の宿神泉の値は2010年・2011年の平均値

(5) コスト状況

産業振興観光施設の収入(2010～2012年度の3か年平均、ただし冬桜の宿神泉の2012年度の収支は0とした)は、全体で年間約1億3,900万円であり、冬桜の宿神泉での宿泊・飲食物の販売・日帰り入浴が多くを占めています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約1億700万円となっており、内訳では需要費の割合が47%、次いで人件費が39%となっています。

しかしながら、使用料を除く収入の多くを一般会計繰入金(2011～2012年度の平均は4,691万円)が占めており、かつ冬桜の宿神泉においては、支出会計とは別に建築当初の借入金に対する償還金を年間約3,000万円支払っているため、非常に厳しい経営状況にありました。

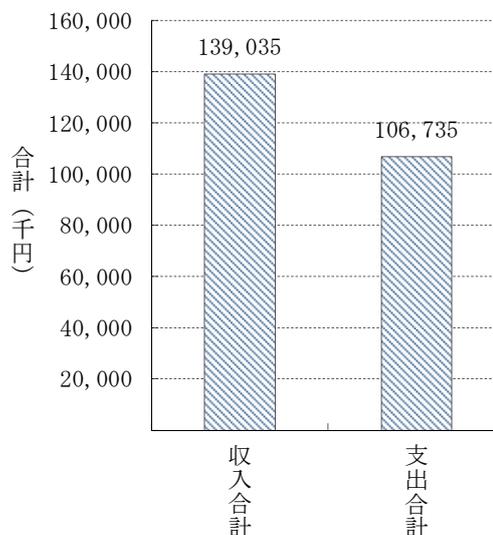


図 4-31 収支

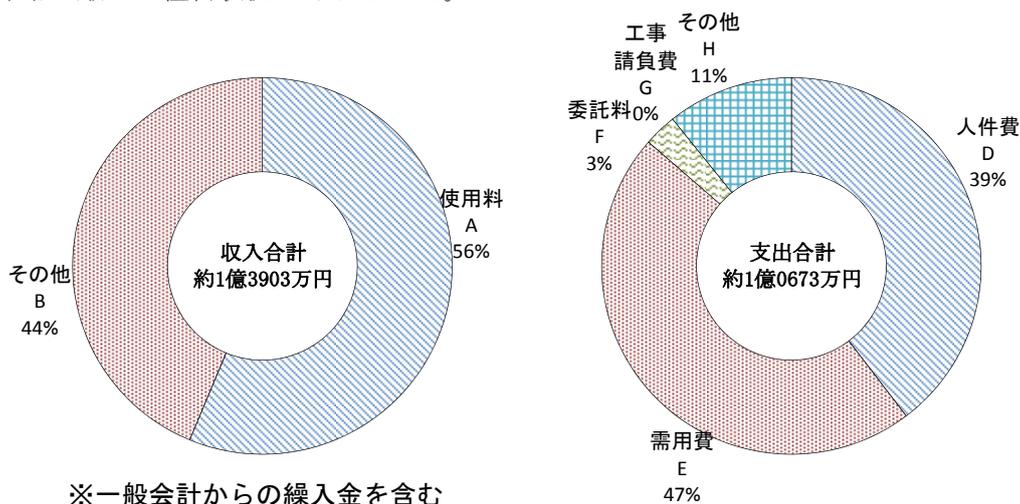


図 4-32 収支費目別割合

表 4-22 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					
		使用料 A	その他 B	収入合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事請負費 G	その他 H	支出合計 I=D+F+G+H
1	農産加工センター		11,466	11,466	3,585	1,836	137		6,049	11,608
2	地域振興施設ありの実	600		600						
3	レストハウス城峯	11,023	2,151	13,173	3,419	8,816			306	12,541
4	冬桜の宿神泉	66,598	47,198	113,796	35,326	39,269	2,859		5,132	82,586
	合計	78,220	60,815	139,035	42,330	49,921	2,997		11,487	106,735

※冬桜の宿神泉の値は2010年・2011年の平均値

(6) まとめ

本町の産業振興観光施設には、冬桜の宿神泉や農林産物集出荷貯蔵施設を含む全 8 施設があり、すべての施設において、建築基準法改正後の建物となっています。管理運営形態は 50%が委託となっており、3 施設では直営となっており、冬桜の宿神泉は町内唯一の指定管理者制度を導入した施設となっています。

利用件数合計は、年間 8,354 件あり、冬桜の宿神泉は利用件数がやや減少していましたが、2012 年からは指定管理者制度を導入して運営を刷新しています。収入は、全体で年間約 1 億 3,903 万円、支出は年間約 1 億 673 万円となっています。



レストハウス城峯



冬桜の宿神泉

7. 医療福祉施設

(1) 配置状況

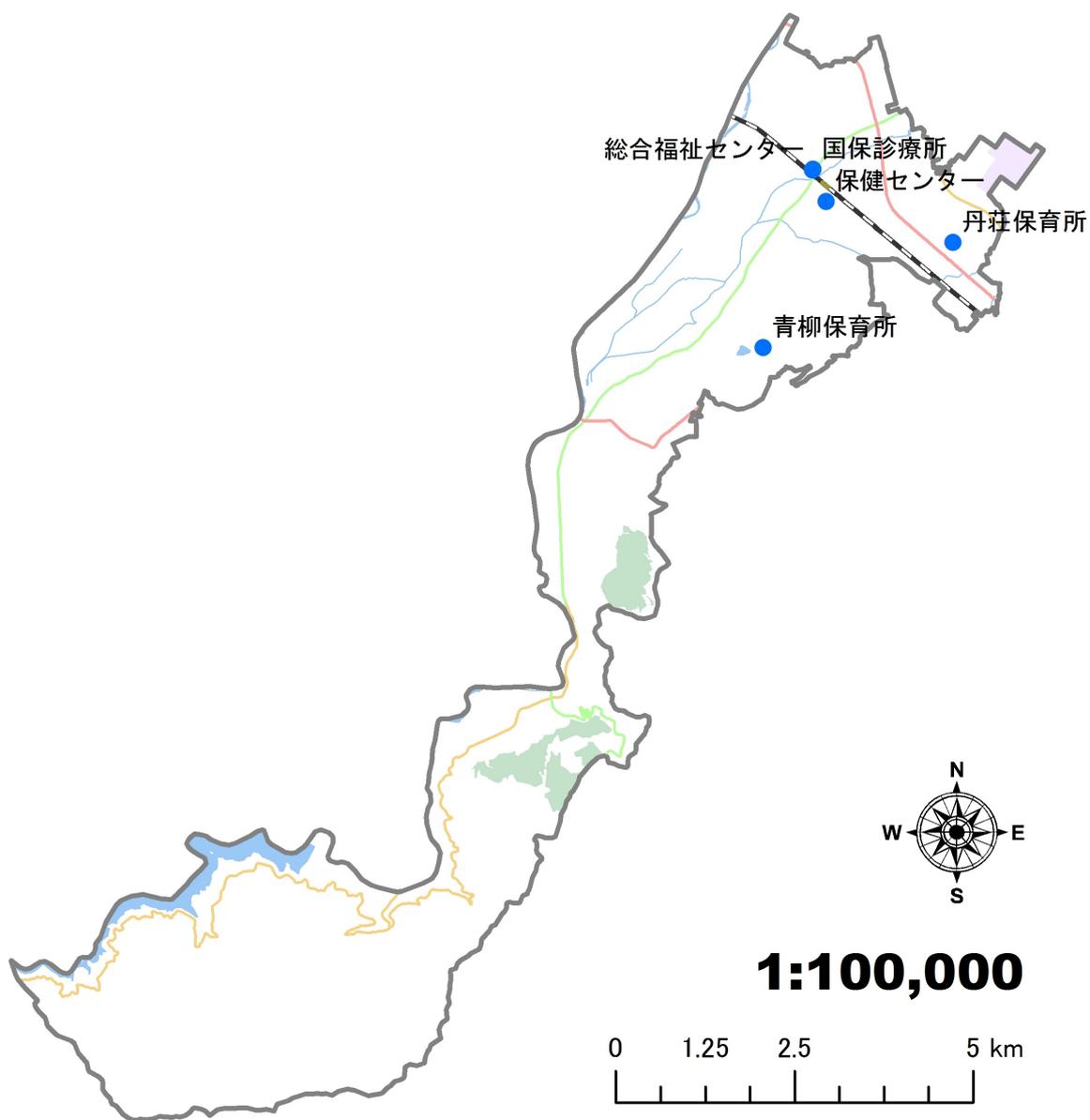


図 4-33 配置図

(2) 建物状況

本町の医療福祉施設には、総合福祉センター、国民健康保険診療所を含む、5施設があります。総合福祉センター、保健センターについては比較的新しい施設となっており、近々の耐震化、老朽化対策は予定されていません。他の3施設については、建築基準法改正以前の建造物であり、耐震化工事が済んでいない状態となっています。

表 4-23 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	丹荘保育所	1976	513	RC	要
2	青柳保育所	1975	553	RC	要
3	保健センター	1984	674	RC	不要
4	総合福祉センター	2000	1,247	RC	不要
5	国民健康保険診療所	1975	862	RC	要

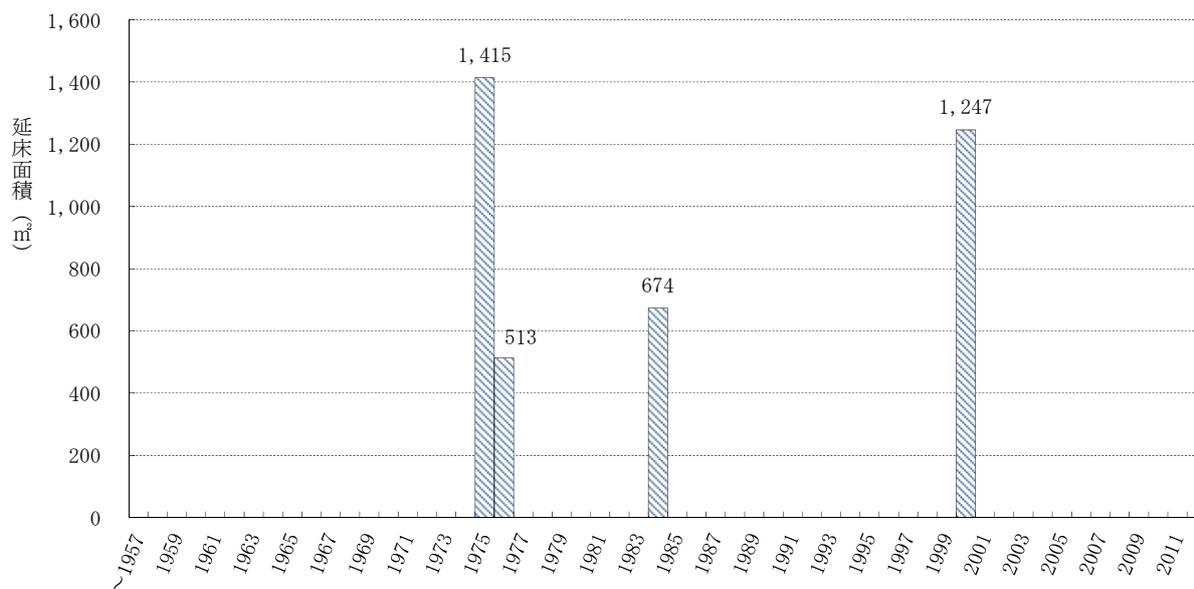


図 4-34 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

医療福祉施設は 100%直営となっています。

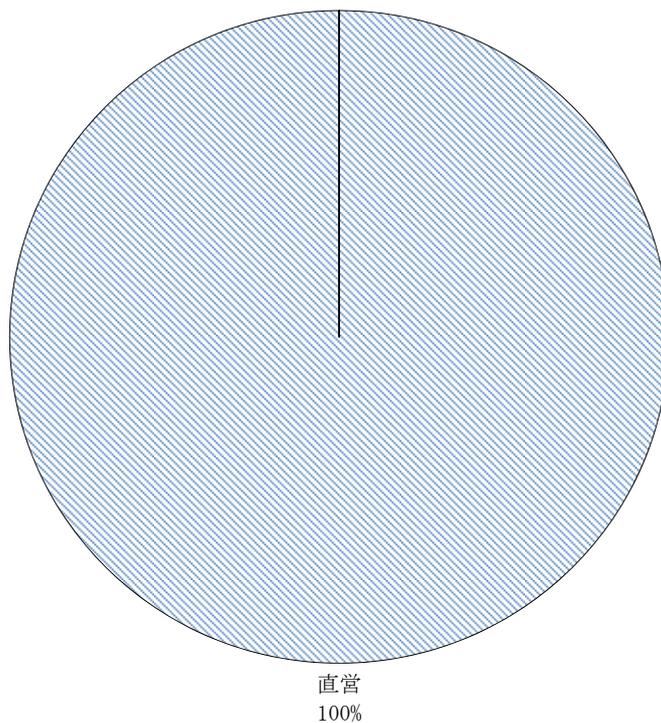


図 4-35 管理運営形態

表 4-24 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	丹荘保育所	直営
2	青柳保育所	直営
3	保健センター	直営
4	総合福祉センター	直営
5	国民健康保険診療所	直営

(4) 利用状況

医療福祉施設の利用件数合計(2010～2012年の3か年平均)は、年間38,822件あります。施設別に推移を見るとどの施設も、わずかに利用が減少しています。もっとも減少幅が大きい総合福祉センターでは、2010年度と比べ年間約1,000件の減少が見られます。

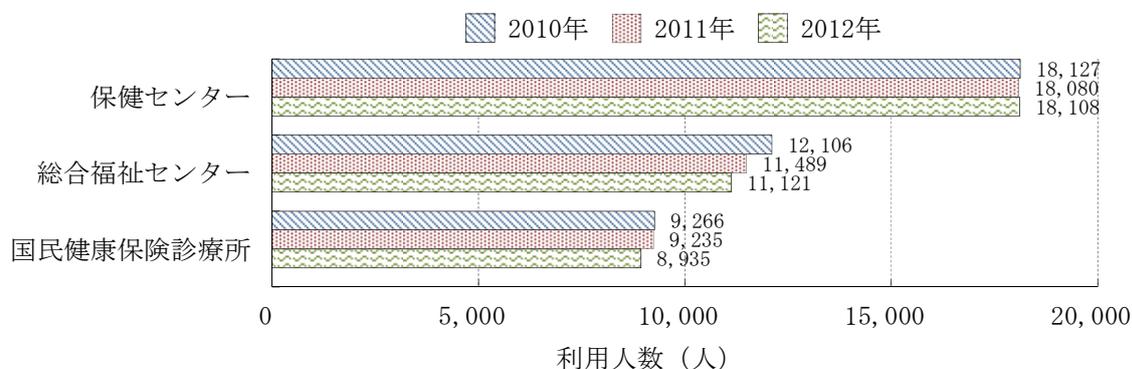


図 4-36 利用人数の3か年推移(平成 22～平成 24 年度)

表 4-25 施設別の利用人数(平成 22～平成 24 年度)

No	施設名	利用人数(人)			
		2010年	2011年	2012年	平均
1	保健センター	18,127	18,080	18,108	18,105
2	総合福祉センター	12,106	11,489	11,121	11,572
3	国民健康保険診療所	9,266	9,235	8,935	9,145

国民健康保険診療所の利用一件当たりの支出は13,361円となっています。また、総合福祉センターの利用一件当たりの支出は1,266円となっています。

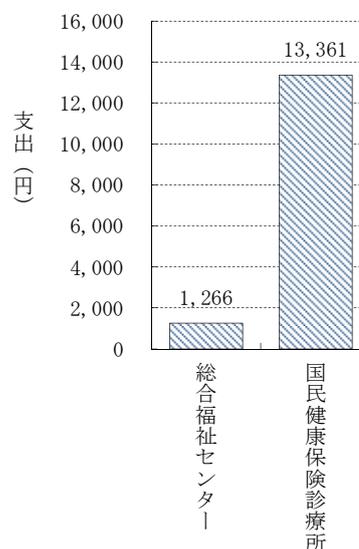


図 4-37 施設別利用1件当たり支出

表 4-26 施設別のコスト一覧

No	施設名	利用当たりのコスト		
		3か年平均 利用件数 (件)	支出合計 (工事請負費 を除く)	利用1件 当たり支出 (円/件)
1	総合福祉センター	11,572	14,647,750	1,266
2	国民健康保険診療所	9,145	122,187,119	13,361

(5) コスト状況

医療福祉施設の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約1億8,122万円あり、その内の多くが国民健康保険診療所の診療費となっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約2億8,128万円となっており、内訳では人件費の割合が66%と高くなっています。

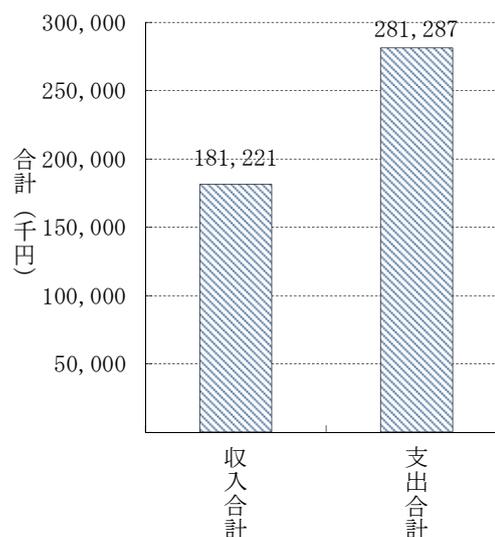


図 4-38 収支

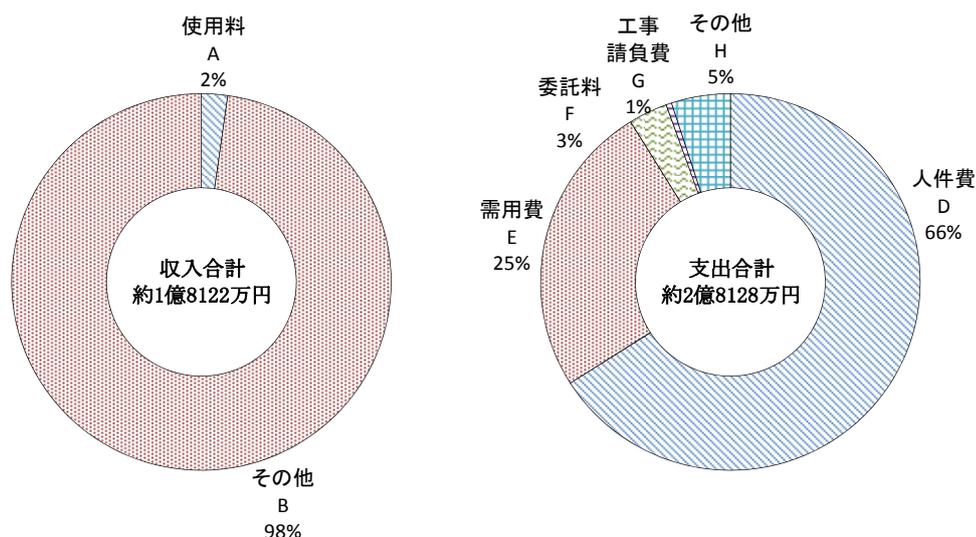


図 4-39 収支費目別割合

表 4-27 施設別の収支一覧

No	施設名	収入 (平均) (千円)			支出 (平均) (千円)					
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	支出合計 I= D+F+G+H
1	丹荘保育所		25,762	25,762	66,402	6,243	1,182	626	904	75,356
2	青柳保育所		19,465	19,465	60,777	5,597	1,167	688	866	69,095
3	総合福祉センター	4,016	351	4,366	1,818	6,797	5,389		644	14,648
4	国民健康保険診療所		131,627	131,627	56,576	52,293	1,600		11,719	122,187
	合計	4,016	177,205	181,221	185,573	70,930	9,337	1,313	14,133	281,287

(6) まとめ

本町の医療福祉施設は5施設あり、丹荘保育園、青柳保育園、国民健康保険診療所については、建築基準法改正以前の建造物であり、耐震化工事が済んでいない状態となっています。管理運営形態はすべての施設で直営となっており、利用件数合計は、年間38,822件にのぼります。利用者数推移を見るとどの施設もわずかに利用が減少しており、特に総合福祉センターでは、2010年度と比べ年間約1,000件の減少が見られます。収入は全体で年間約1億8,122万円、支出は年間約2億8,128万円となっています。



丹荘保育所



国民健康保険診療所

8. 文化施設

(1) 配置状況

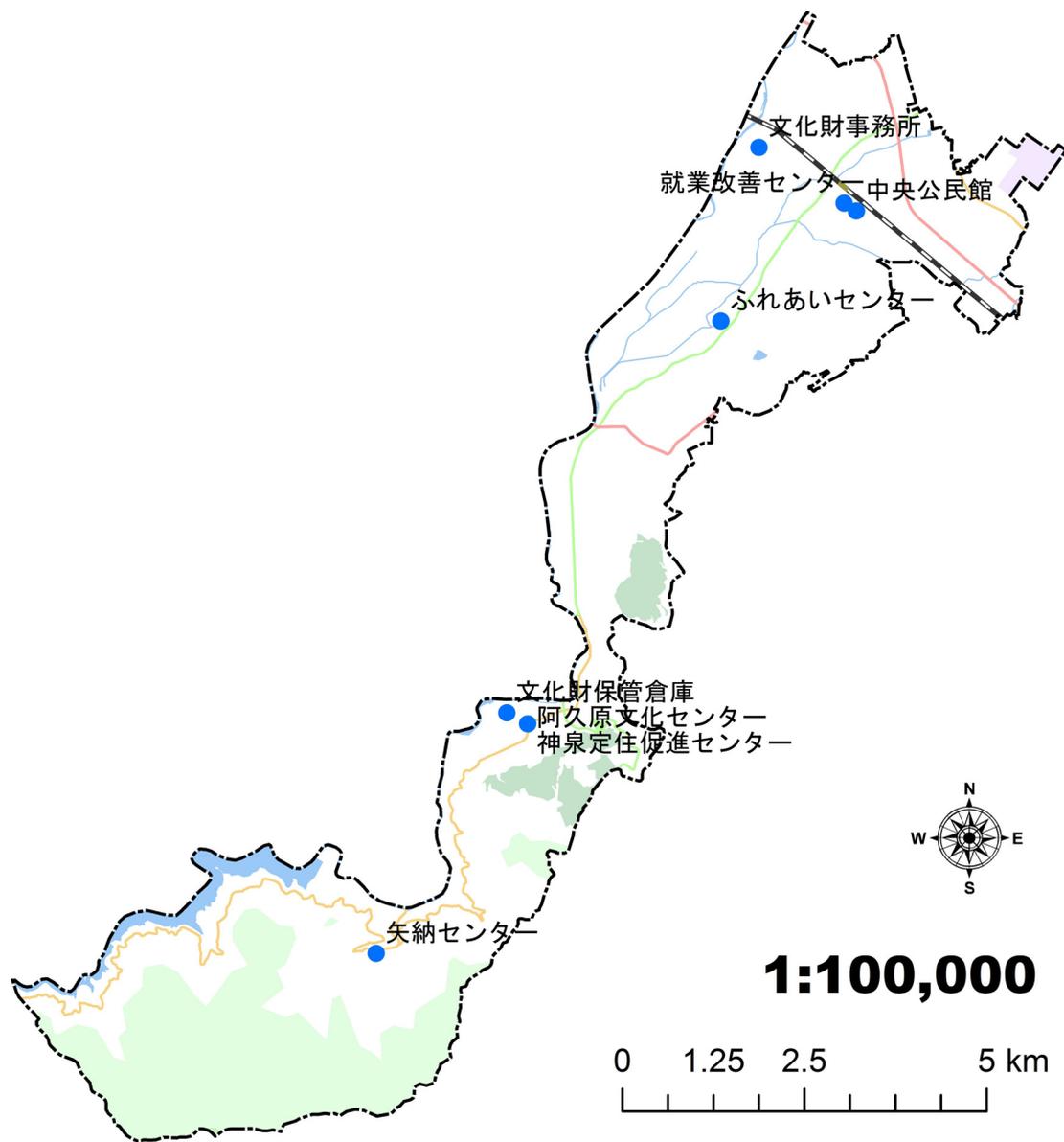


図 4-40 配置図

(2) 建物状況

本町の文化施設には、中央公民館、神泉定住促進センターを含む8施設があります。その内阿久原文化センター、就業改善センターにおいては、耐震化工事が済んでいない状況となっています。他の6施設については新基準の建物となっています。

表 4-28 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	中央公民館	1989	1,655	RC	不要
2	ふれあいセンター	1996	358	RC	不要
3	就業改善センター	1976	714	RC	要
4	文化財事務所	1997	153	S	不要
5	阿久原文化センター	1968	212	RC	要
6	神泉定住促進センター	1989	556	RC	不要
7	文化財保管倉庫	2004	13	S	不要
8	矢納センター	1997	147	W	不要

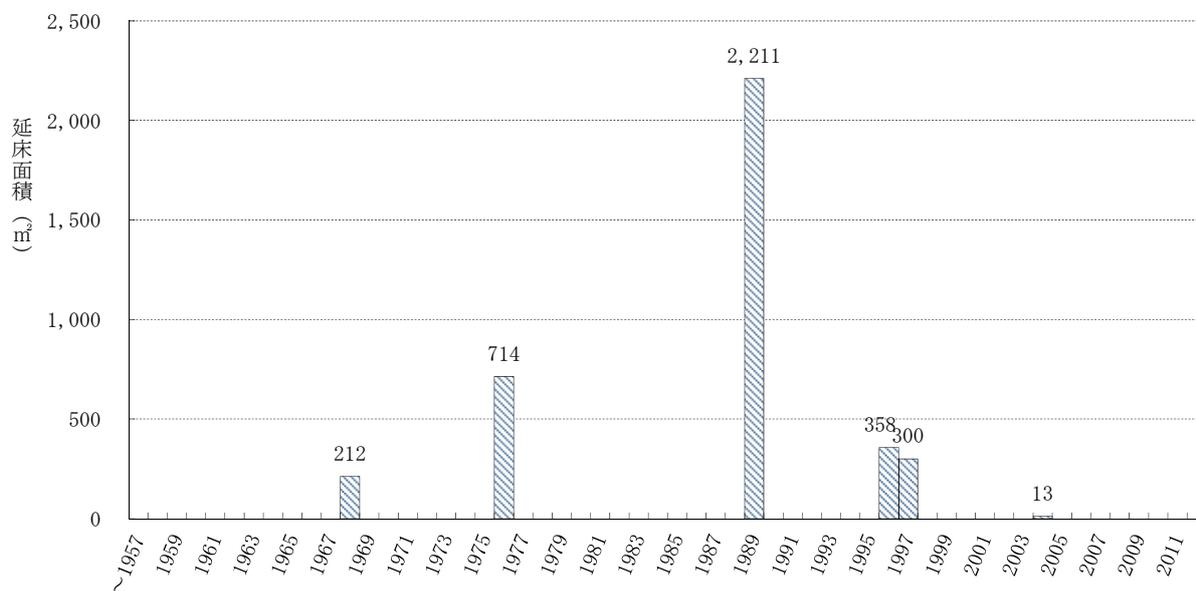


図 4-41 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

文化施設は 100%直営となっています。

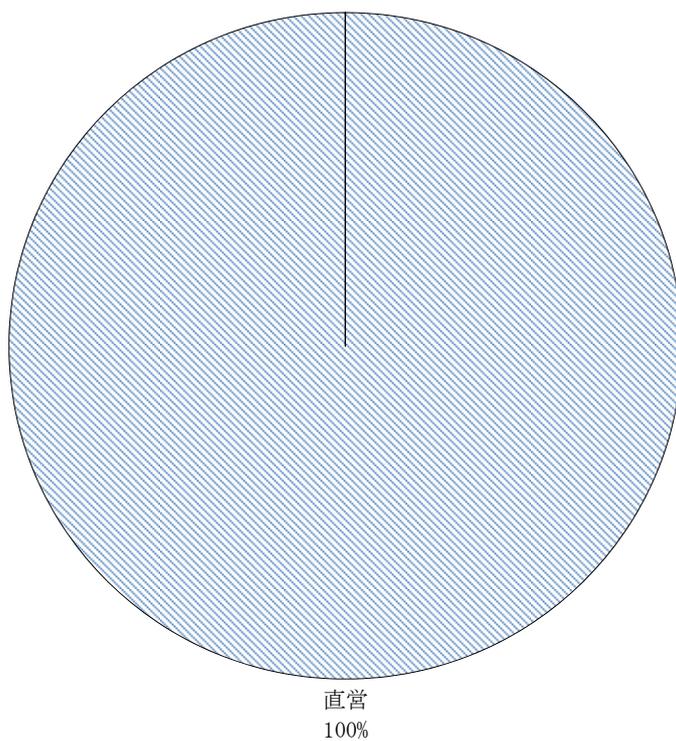


図 4-42 管理運営形態

表 4-29 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	中央公民館	直営
2	ふれあいセンター	直営
3	就業改善センター	直営
4	文化財事務所	直営
5	阿久原文化センター	直営
6	神泉定住促進センター	直営
7	文化財保管倉庫	直営
8	矢納センター	直営

(4) 利用状況

文化施設の利用件数合計(2010～2012年の3か年平均)は、年間36,247件あります。施設別に推移を見ると中央公民館は年間利用件数が最も多く、他施設の2倍以上となっています。推移に関しては、2010年に22,671件まで増加後、再び2010年の水準になっています。

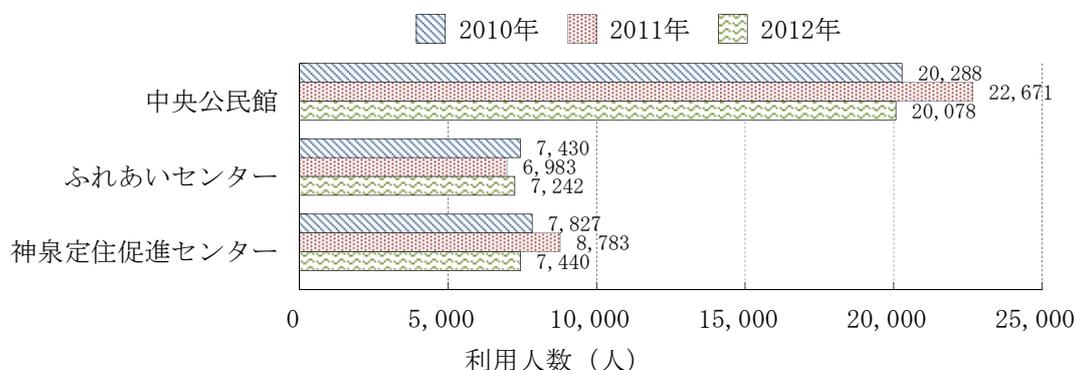


図 4-43 利用人数の3か年推移(平成 22～平成 24 年度)

表 4-30 施設別の利用人数(平成 22～平成 24 年度)

No	施設名	利用人数 (人)			
		2010年	2011年	2012年	平均
1	中央公民館	20,288	22,671	20,078	21,012
2	ふれあいセンター	7,430	6,983	7,242	7,218
3	神泉定住促進センター	7,827	8,783	7,440	8,017

利用一件当たりの支出で最も大きいものは中央公民館の939円となっています。次いで神泉定住促進センターが706円、最後にふれあいセンターが497円となっています。

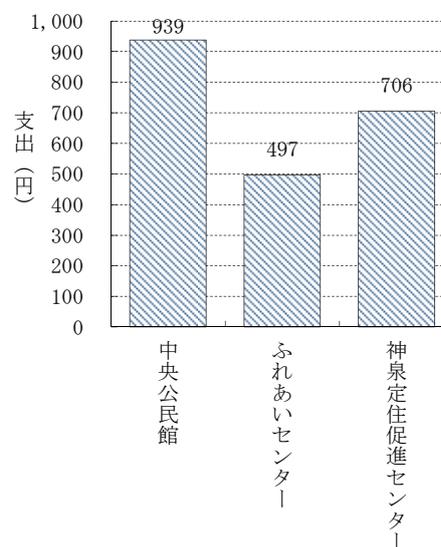


図 4-44 施設別利用1件当たり支出

表 4-31 施設別のコスト一覧

No	施設名	利用当たりのコスト		
		3か年平均 利用件数 (件)	支出合計 (工事請負費 を除く)	利用1件 当たり支出 (円/件)
1	中央公民館	21,012	19,725,085	939
2	ふれあいセンター	7,218	3,585,853	497
3	神泉定住促進センター	8,017	5,658,340	706

(5) コスト状況

文化施設の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約38万円ありその内の27万円が中央公民館の使用料となっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約5,565万円となっており、内訳では工事請負費の割合が44%と高くなっています。

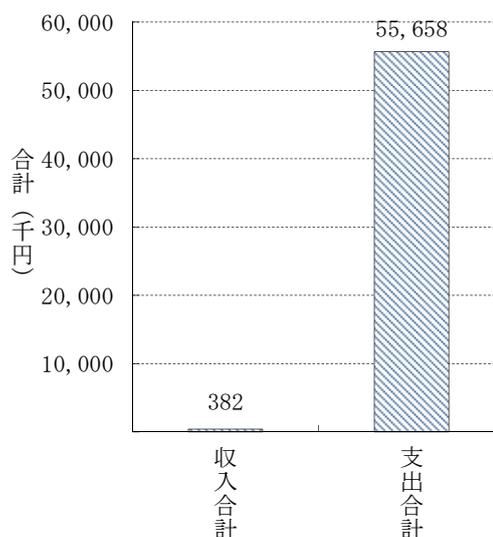


図 4-45 収支

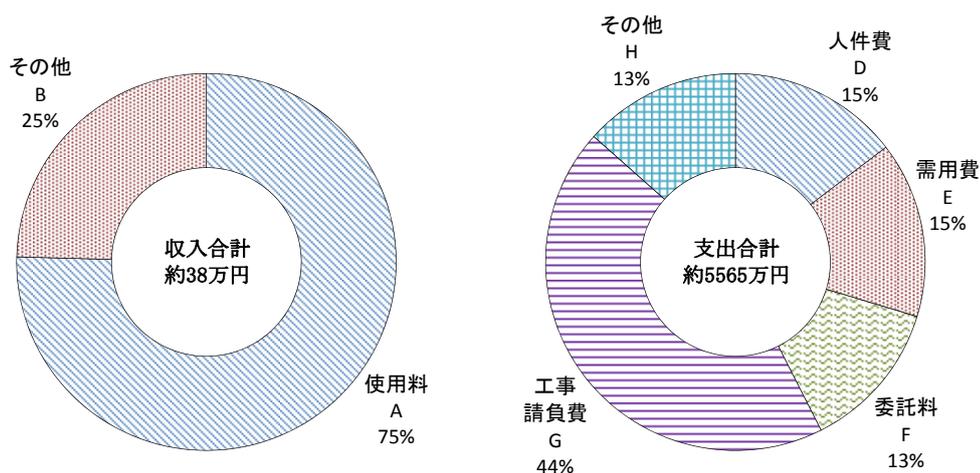


図 4-46 収支費目別割合

表 4-32 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					支出合計 I= D+F+G+H
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	
1	中央公民館	273	91	364	3,480	5,060	5,470	24,285	5,715	44,010
2	ふれあいセンター		3	3	1,605	1,008	484	231	489	3,817
3	就業改善センター					769	499		246	1,514
4	阿久原文化センター					245	203		14	462
5	神泉定住促進センター	15		15	3,014	1,218	464		962	5,658
6	矢納センター				12	112	43		30	197
	合計	288	94	382	8,112	8,410	7,163	24,516	7,457	55,658

(6) まとめ

本町の文化施設は 8 施設があり、就業改善センター、阿久原文化センターを除く 6 施設については耐震化が済んでいます。文化施設の利用件数合計は、年間 36,247 件になっており、施設別に見ると中央公民館は年間利用件数が最も多く、他施設の 2 倍以上となっています。中央公民館の利用者数は 2011 年に 22,671 件まで増加後、再び 2010 年の水準になっています。文化施設の収入は、全体で年間約 38 万円となっており、支出は年間約 5,565 万円となっています。



ふれあいセンター



神泉定住促進センター

9. 体育施設

(1) 配置状況



図 4-47 配置図

(2) 建物状況

本町の体育施設には、B&G 海洋センターがあります。建物は 1983 年に整備されており、建築基準法改正の改正された 1981 年以降の建物のため、耐震性能は満たされています。しかし近々に建設後 30 年経過することになるため、大規模修繕等の老朽化対策の策定が求められます。

表 4-33 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	B & G 海洋センター	1983	1,317	RC	不要

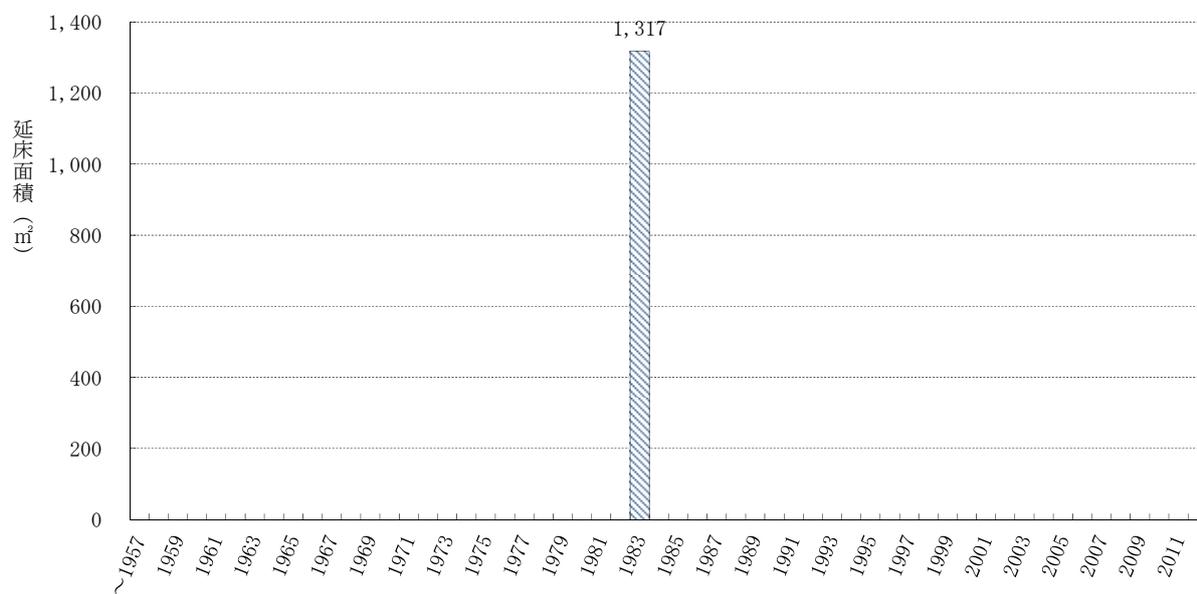


図 4-48 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

体育施設は 100%直営となっています。

図 4-49 管理運営形態

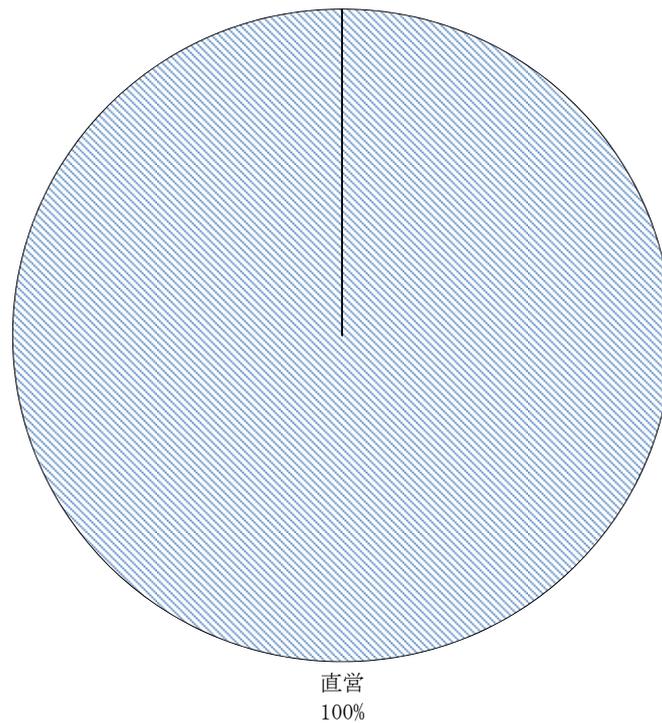


表 4-34 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	B & G 海洋センター	直営

(4) 利用状況

B&G 海洋センターの利用件数(2010～2012年の3か年平均)は年間13,208件となっています。推移を見るとこの3年間で利用件数が大幅に増加しており、町民のスポーツへの関心の高まりが見受けられます。増加数は2010年度の11,753人に対して、2012年には14,555人とおよそ3,000人の増加となっています。

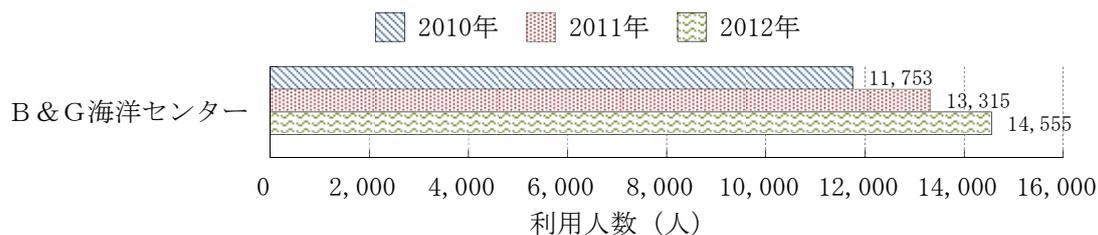


図 4-50 利用人数の3か年推移(平成22～平成24年度)

表 4-35 施設別の利用人数(平成22～平成24年度)

No	施設名	利用人数(人)			
		2010年	2011年	2012年	平均
1	B & G 海洋センター	11,753	13,315	14,555	13,208

B&G 海洋センターの利用一件当たりの支出は354円となっています。

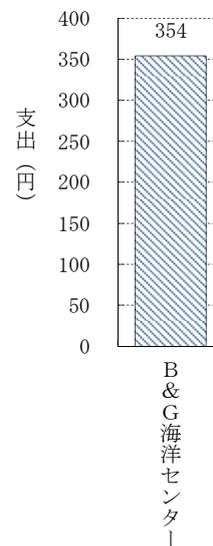


図 4-51 施設別利用1件当たり支出

表 4-36 施設別のコスト一覧

No	施設名	利用当たりのコスト		
		3か年平均 利用件数 (件)	支出合計 (工事請負費 を除く)	利用1件 当たり支出 (円/件)
1	B & G 海洋センター	13,208	4,680,745	354

(5) コスト状況

体育施設の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約44万円であり、海洋センター体育館アリーナの貸し出し、有料社会体育施設(町営グラウンド・ターゲットバードゴルフ場・美原公園テニスコート)の貸し出し、スポーツ用具・備品の貸し出しなどが含まれます。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約468万円となっており、内訳では委託料の割合が33%と高くなっています。

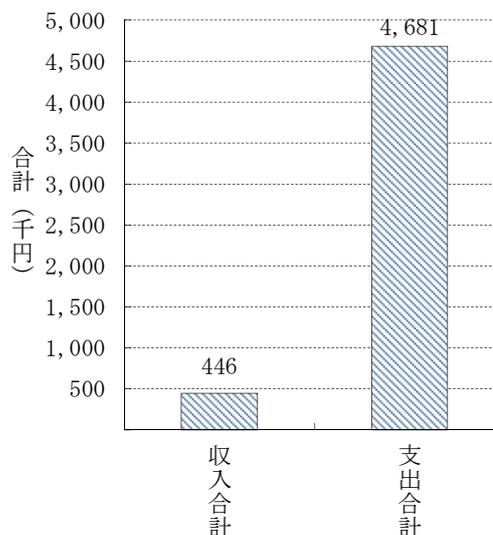


図 4-52 収支

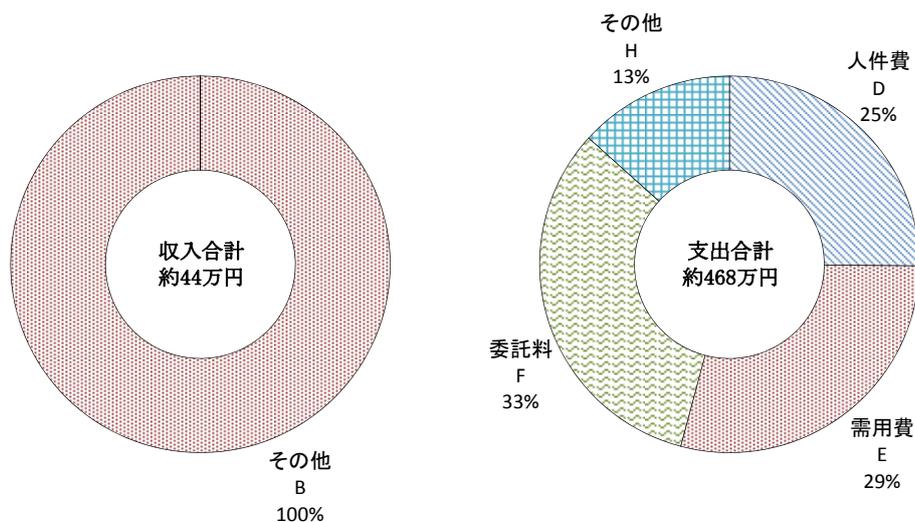


図 4-53 収支費目別割合

表 4-37 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					支出合計 I= D+F+G+H
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	
1	B & G 海洋センター		446	446	1,177	1,357	1,524		623	4,681
	合計		446	446	1,177	1,357	1,524		623	4,681

(6) まとめ

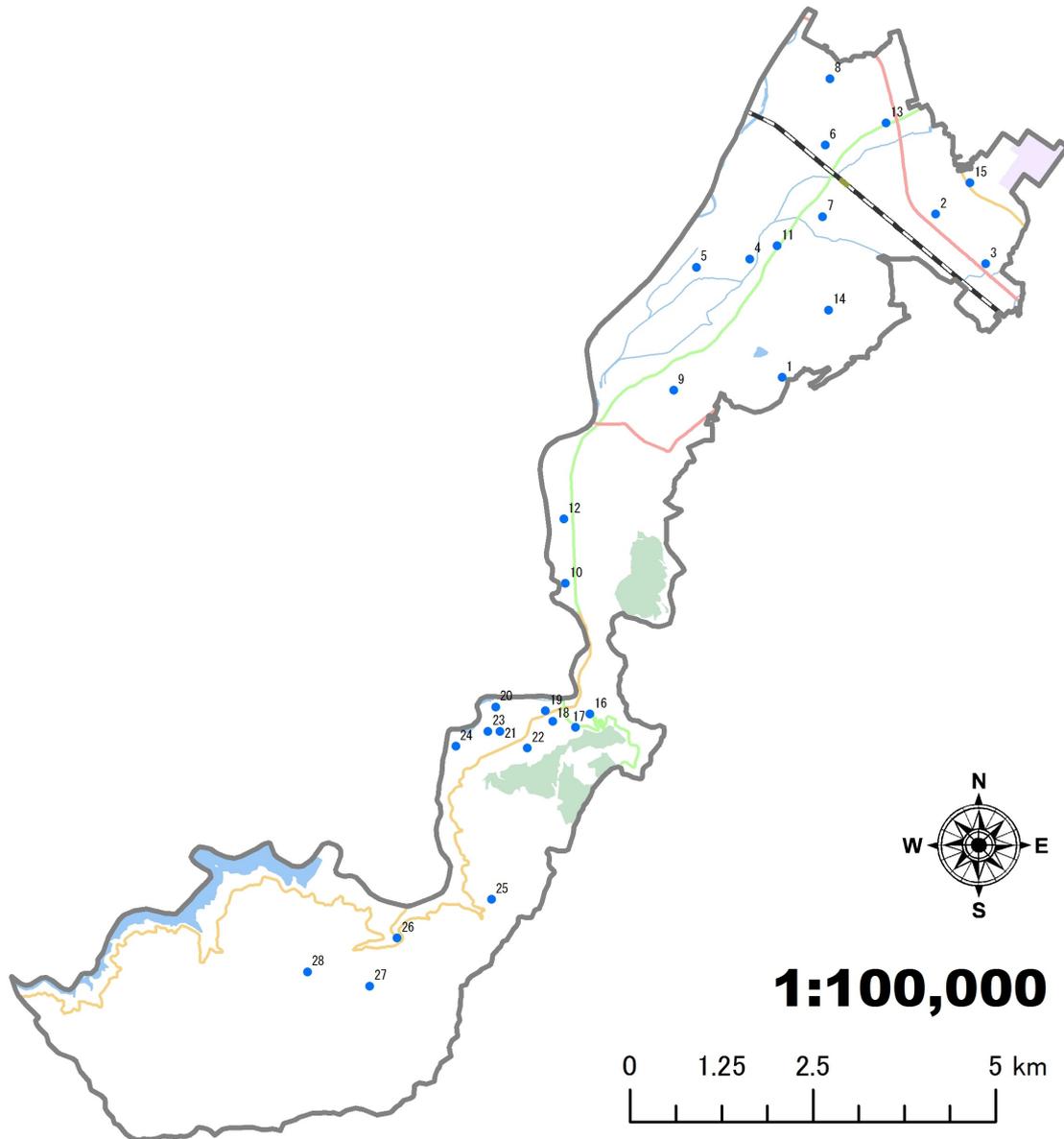
B&G 海洋センターは、1983年に整備されており、建築基準法の改正された1981年以降の建物のため耐震性能は満たされています。また、管理運営形態は直営となっており、利用件数で年間13,208件となっています。推移を見るとこの3年間で利用件数が大幅に増加しており、増加数は2010年度には11,753人の利用に対して、2012年には14,555人とおよそ3,000人の増加となっています。利用一件当たりの支出は354円となっており、年間の収入平均は、約44万円、支出年間約468万円となっています。



B&G 海洋センター

10. コミュニティ施設

(1) 配置状況



番号	分類	施設名称	番号	分類	施設名称
1	集会所	青柳会館	15	集会施設(神川)	三原集会所
2	集会所	八日市集会所	16	集会施設(神泉)	桜城集会所
3	集会所	八日市東部集会所	17	集会施設(神泉)	池尻集会所
4	集会施設(神川)	貫井集会所	18	集会施設(神泉)	貫井・幹沢集会所
5	集会施設(神川)	小浜集会所	19	集会施設(神泉)	町営幹沢住宅集会所
6	集会施設(神川)	関口集会所	20	集会施設(神泉)	中居集会所
7	集会施設(神川)	植竹集会所	21	集会施設(神泉)	町営中居住宅集会所
8	集会施設(神川)	四軒集会所	22	集会施設(神泉)	林・小倉集会所
9	集会施設(神川)	池田集会所	23	集会施設(神泉)	日向・門野集会所
10	集会施設(神川)	渡瀬21区集会所	24	集会施設(神泉)	寺内集会所
11	集会施設(神川)	中新里集会所	25	集会施設(神泉)	住居野集会所
12	集会施設(神川)	渡瀬コミュニティ集会所	26	集会施設(神泉)	手津久集会所
13	集会施設(神川)	元阿保西部農民センター	27	集会施設(神泉)	高牛・浜の谷集会所
14	集会施設(神川)	新里多目的集会所	28	集会施設(神泉)	宇那室集会所

図 4-54 配置図

(2) 建物状況

本町のコミュニティ施設は合計で 28 施設あります。その内、建設より 30 年以上経過している老朽化が懸念される施設については 13 施設(46%)、新耐震基準に基づく耐震性の確保された施設は 18 施設(64%)となっています。

表 4-38 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	青柳会館	1974	360	W	要
2	八日市集会所	1972	177	W	要
3	八日市東部集会所	1972	252	W	要
4	貫井集会所	1980	132	W	要
5	小浜集会所	1980	163	W	要
6	関口集会所	1981	171	W	要
7	植竹集会所	1982	207	W	不要
8	四軒集会所	1982	143	W	不要
9	池田集会所	1983	198	W	不要
10	渡瀬21区集会所	1983	156	RC	不要
11	中新里集会所	1998	162	W	不要
12	渡瀬コミュニティ集会所	1992	298	S	不要
13	元阿保西部農民センター	1973	169	W	要
14	新里多目的集会所	1978	166	W	要
15	三原集会所	1977	179	W	要
16	桜城集会所	1996	134	W	不要
17	池尻集会所	1996	108	W	不要
18	貫井・幹沢集会所	1986	109	W	不要
19	町営幹沢住宅集会所	1998	87	W	不要
20	中居集会所	1983	105	W	不要
21	町営中居住宅集会所	2000	117	W	不要
22	林・小倉集会所	1983	95	W	不要
23	日向・門野集会所	1984	102	W	不要
24	寺内集会所	1982	91	W	不要
25	住居野集会所	1975	82	W	要
26	手津久集会所	1988	71	W	不要
27	高牛・浜の谷集会所	2004	101	W	不要
28	宇那室集会所	1998	77	W	不要

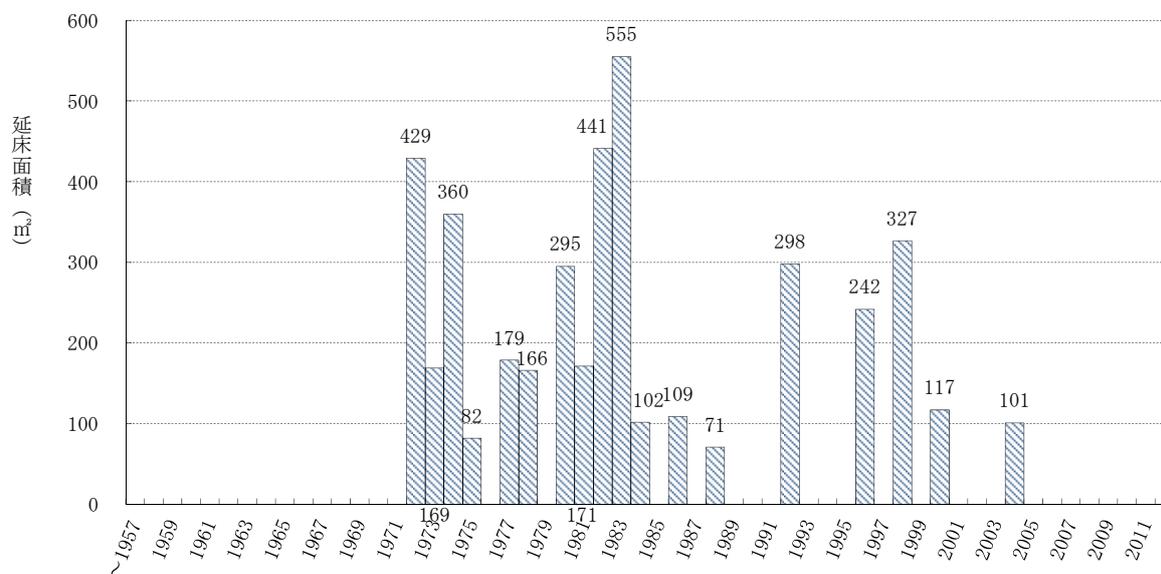


図 4-55 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

コミュニティ施設は元阿保西部農民センターが直営となっている以外は、各地域への委託により運営されています。

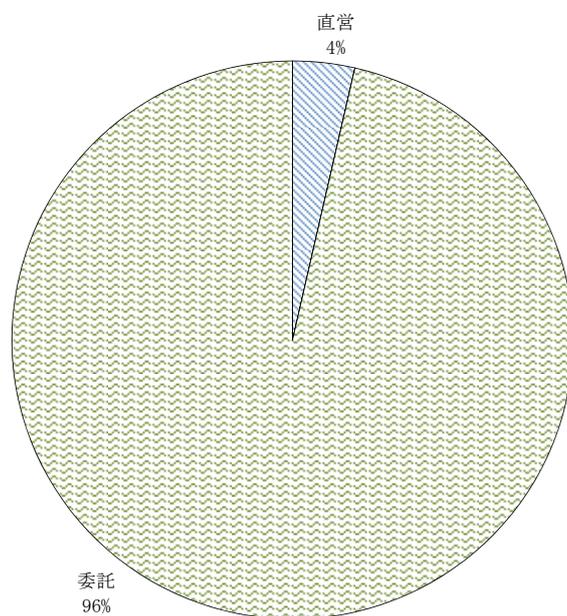


図 4-56 管理運営形態

表 4-39 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	青柳会館	委託
2	八日市集会所	委託
3	八日市東部集会所	委託
4	貫井集会所	委託
5	小浜集会所	委託
6	関口集会所	委託
7	植竹集会所	委託
8	四軒集会所	委託
9	池田集会所	委託
10	渡瀬21区集会所	委託
11	中新里集会所	委託
12	渡瀬コミュニティ集会所	委託
13	元阿保西部農民センター	直営
14	新里多目的集会所	委託
15	三原集会所	委託
16	桜城集会所	委託
17	池尻集会所	委託
18	貫井・幹沢集会所	委託
19	町営幹沢住宅集会所	委託
20	中居集会所	委託
21	町営中居住宅集会所	委託
22	林・小倉集会所	委託
23	日向・門野集会所	委託
24	寺内集会所	委託
25	住居野集会所	委託
26	手津久集会所	委託
27	高牛・浜の谷集会所	委託
28	宇那室集会所	委託

(4) コスト状況

コミュニティ施設は収入は無しとなっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約17万円となっており、内訳では人件費の割合が59%と高くなっています。

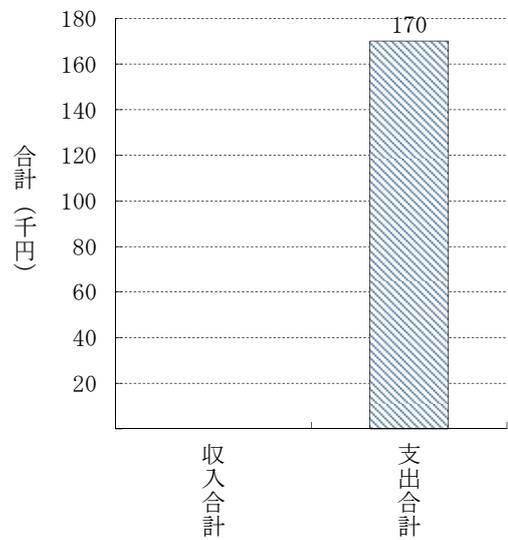


図 4-57 収支

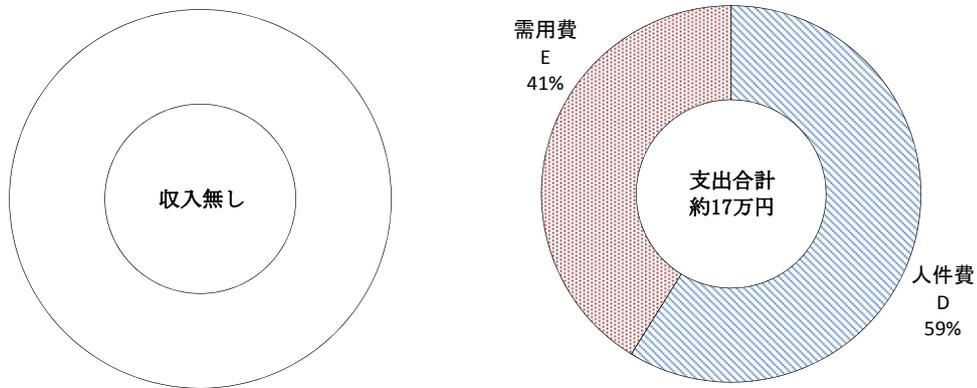


図 4-58 収支費目別割合

表 4-40 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	支出合計 I= D+F+G+H
1	元阿保西部農民センター				100	70				170
	合計				100	70				170

(5) まとめ

本町のコミュニティ施設は合計 28 施設あり、老朽化が懸念される施設については 13 施設 (46%)、新耐震基準に基づく耐震性の確保された施設は 18 施設 (64%) となっています。

管理運営形態は元阿保西部農民センターが直営となっている以外は、各地域への委託により運営されています。収入は無く、全体の支出は年間約 17 万円となっています。



なっちゃん

1 1. その他普通財産

(1) 配置状況



図 4-59 配置図

(2) 建物状況

本町のその他普通財産には、旧いずみ幼稚園と青少年会館があります。旧いずみ幼稚園については、建設後 30 年以上経過しており、未だ耐震基準を満たしていません。一方青少年会館については、築後浅く、耐震工事等の耐震化対策は不要となっています。

表 4-41 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	旧いずみ幼稚園	1978	396	S	要
2	青少年会館	2000	55	S	不要

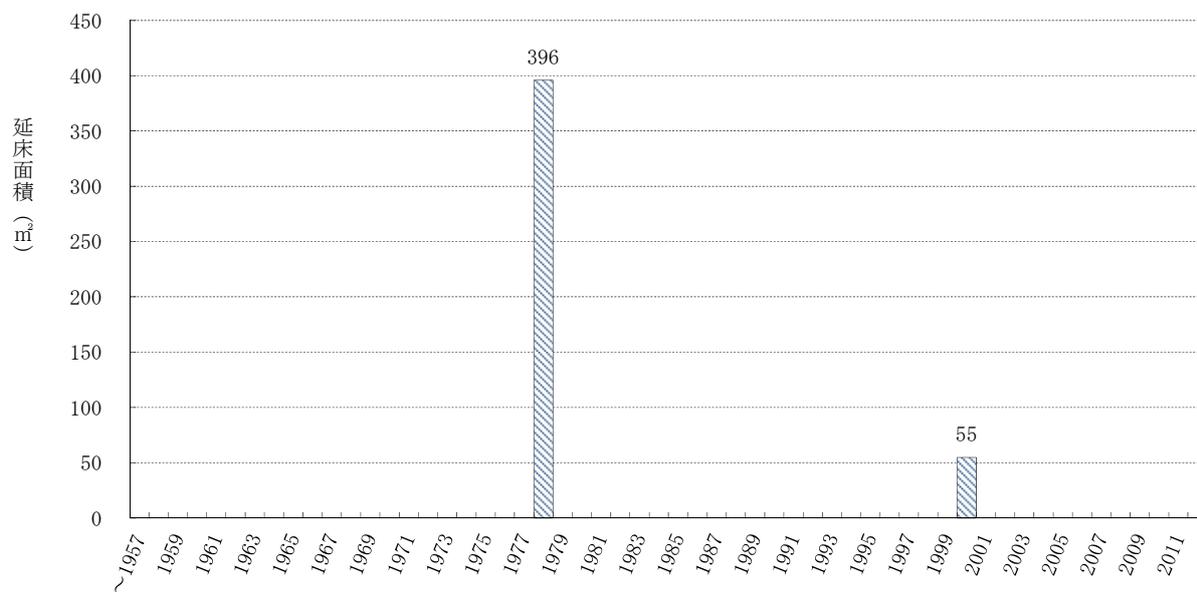


図 4-60 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

その他普通財産は直営、委託が各 1 施設となっています。

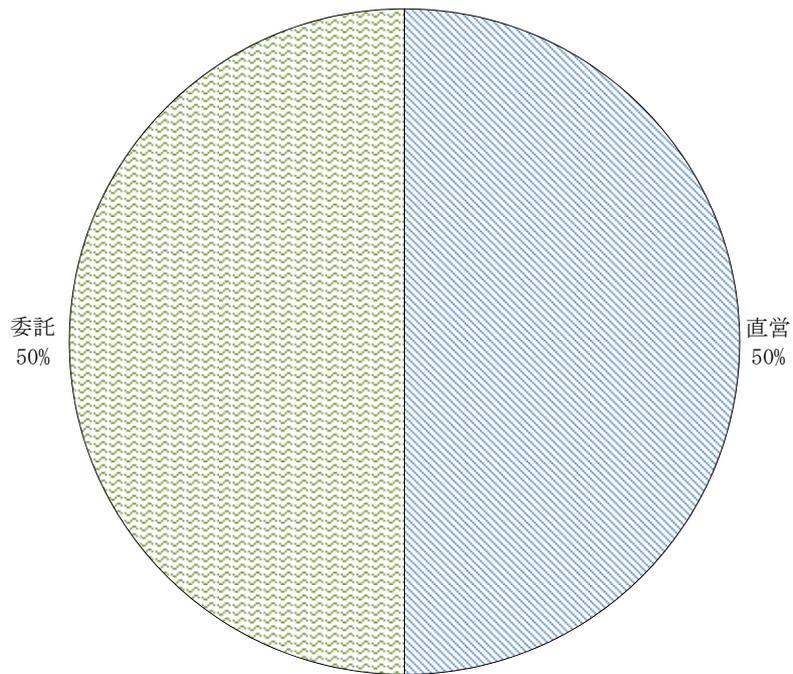


図 4-61 管理運営形態

表 4-42 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	旧いずみ幼稚園	委託
2	青少年会館	直営

(4) コスト状況

その他普通財産の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約5万円であり、旧いずみ幼稚園の賃借収入となっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約40万円となっており、首位項目である、その他の項目として、土地賃借料、使用料で約29万円の支出となっています。

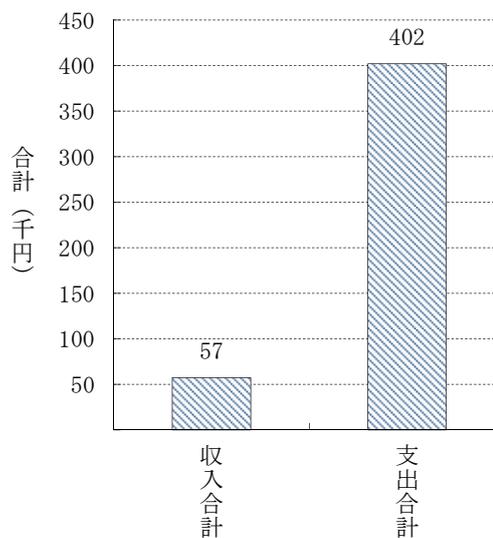


図 4-62 収支

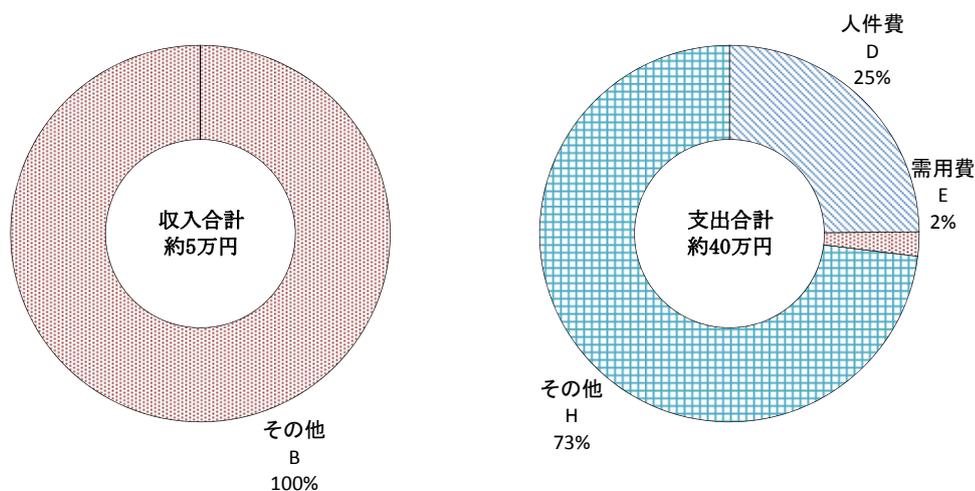


図 4-63 収支費目別割合

表 4-43 施設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	支出合計 I= D+F+G+H
1	旧いずみ幼稚園		57	57	100	8			294	402
	合計		57	57	100	8			294	402

(5) まとめ

本町のその他普通財産には、旧いずみ幼稚園と青少年会館があり、旧いずみ幼稚園については、耐震基準を満たしていません。管理運営形態は旧いずみ幼稚園が委託、青少年会館が直営となっています。収入は年間約5万円であり、支出は年間約40万円となっています。



神じい

12. 公衆衛生施設

(1) 配置状況



図 4-64 配置図

(2) 建物状況

本町の公衆衛生施設には、中央浄水場と渡瀬浄化センターがあります。どちらの建物も建築基準法改正後の建物であるため、耐震基準は満たしております。

表 4-44 建物一覧

No	施設名	建設年	延床面積	建物構造	耐震工事
1	中央浄水場	1986	428	RC	不要
2	渡瀬浄化センター	2006	843	RC	不要

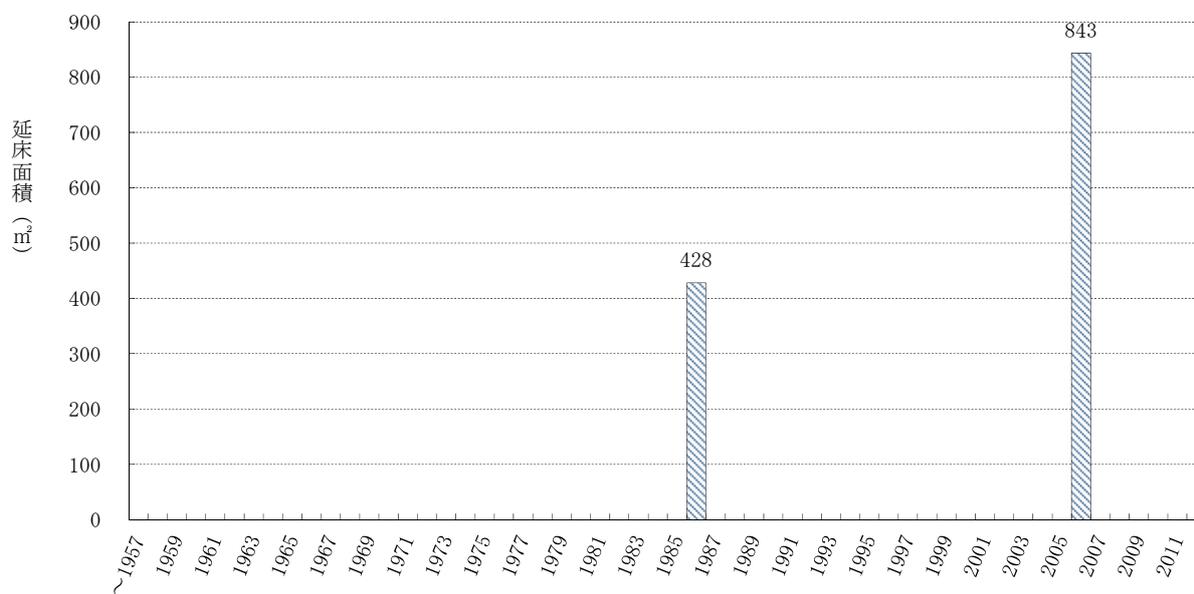


図 4-65 築年度別の整備状況

(3) 管理運営状況

公衆衛生施設は直営、一部委託が各 1 施設となっています。

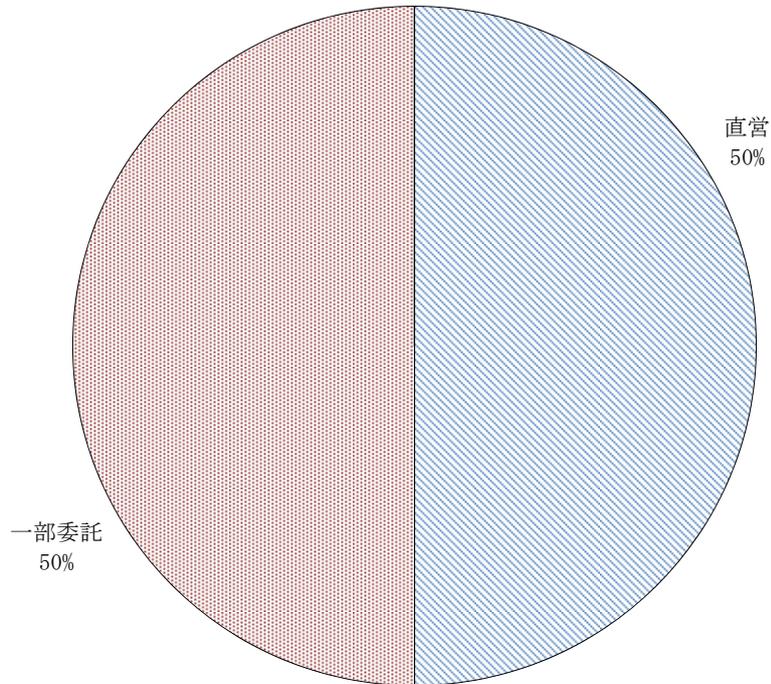


図 4-66 管理運営形態

表 4-45 管理運営形態一覧

No	施設名	管理運営形態
1	中央浄水場	直営
2	渡瀬浄化センター	一部委託

(4) 利用状況

中央浄水場の給水人口(2010～2012年の3か年平均)は、年間14,478人となっています。

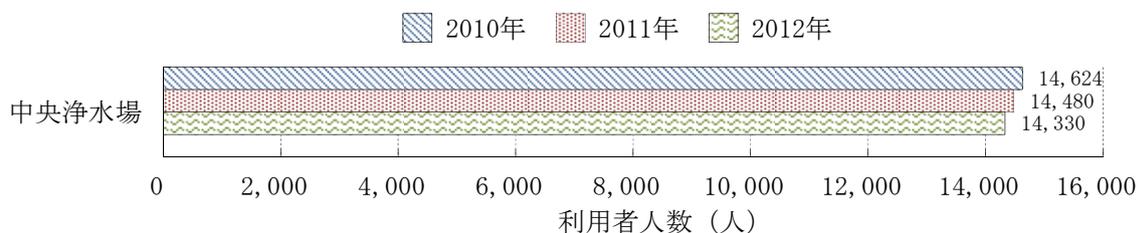


図 4-67 給水人口の3か年推移(平成22～平成24年度)

表 4-46 施設別の給水人口(平成22～平成24年度)

No	施設名	利用人数(人)			
		2010年	2011年	2012年	平均
1	中央浄水場	14,624	14,480	14,330	14,478

中央浄水場の給水人口1人当たりの支出は18,000円となっています。

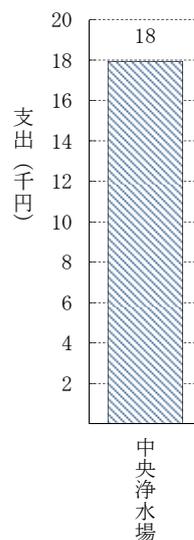


図 4-68 設別利用1件当たり支出

表 4-47 施設別のコスト一覧

No	施設名	利用当たりのコスト		
		3か年平均 利用件数 (件)	支出合計 (工事請負費 を除く)	利用1件 当たり支出 (円/件)
1	中央浄水場	14,478	259,868,483	17,949

(5) コスト状況

公衆衛生施設の収入(2010～2012年度の3か年平均)は、全体で年間約3億3,142万円であり、多くが中央浄水場の使用料となっています。

一方支出(2010～2012年度の3か年平均)は年間約3億6,741万円となっており、内訳では需用費の割合が32%と高くなっています。

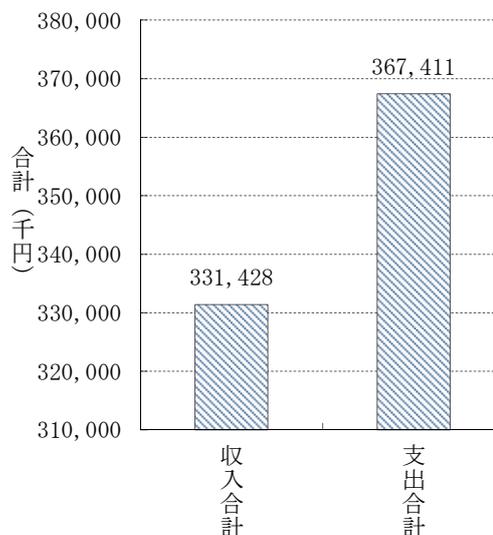


図 4-69 支

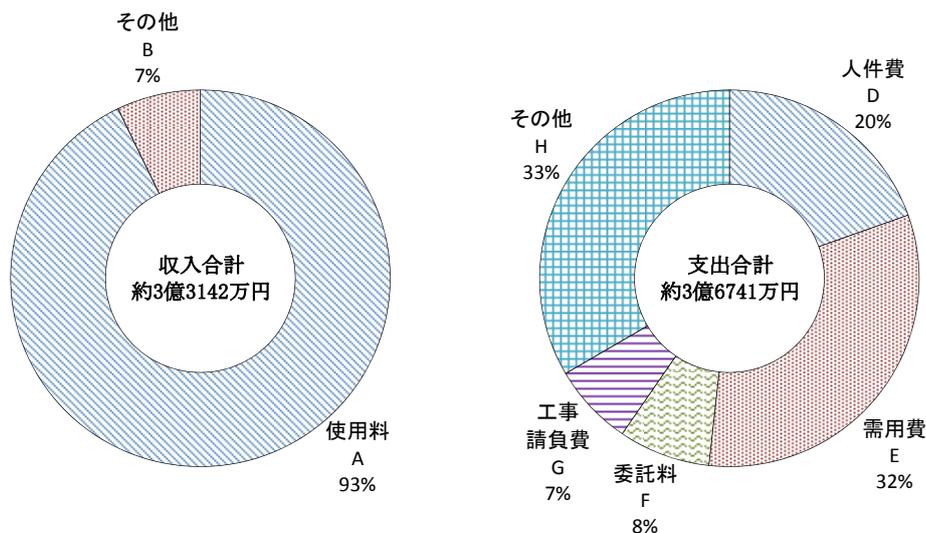


図 4-70 支費目別割合

表 4-48 設別の収支一覧

No	施設名	収入(平均)(千円)			支出(平均)(千円)					支出合計 I= D+F+G+H
		使用料 A	その他 B	収入 合計 C=A+B	人件費 D	需用費 E	委託料 F	工事 請負費 G	その他 H	
1	中央浄水場	283,874	12,803	296,677	38,049	110,338	12,982	25,792	98,500	285,660
2	渡瀬浄化センター	23,881	10,871	34,751	33,783	7,914	15,735		24,319	81,751
	合計	307,754	23,674	331,428	71,832	118,252	28,717	25,792	122,818	367,411

(6) まとめ

公衆衛生施設には、中央浄水場と渡瀬浄化センターがあり、どちらの建物も建築基準法改正後の建物であるため、耐震基準は満たしております。

管理運営形態は中央浄水場が直営、渡瀬浄化センターが一部委託となっています。

中央浄水場の給水人口は平均 14,478 人で、収入は年間約 2 億 9,668 万円、支出は年間約 2 億 8,566 万円となっています。また、渡瀬浄化センターの収入は年間約 3,475 万円となっており、支出は年間 8,175 万円となっています。



渡瀬浄化センター



中央浄水場

第5章 課題のまとめと必要な取り組み

1. 公共施設を取り巻く現状と課題のまとめ

本書の第1章から第4章では、町内の公共施設(71施設)を対象に、施設の維持管理や施設が提供するサービスの実態について、コストを考慮して把握し、公共施設を取り巻く現状を整理・分析しました。

本章では、これまでの内容を踏まえ、必要性、効率性、継続性の3つの視点から、公共施設の課題を抽出し、今後の取組みの方向性について考えていきます。

【課題抽出の着眼点】

必要性の視点	地域の特性や町民ニーズ等を踏まえながら、厳しい財政状況を考慮し、本当に必要な公共サービス(ハコではなく機能)を峻別する。
効率性の視点	運営費用と効果(利用状況等)の関係から、事業運営の効率化を図る。
継続性の視点	将来費用予測により、財政事情にあった資産保有量を見極める。

【公共施設を取り巻く現状と課題から見た今後の取組みの方向性】

町の特長		
町の概況	人口動向	財政状況
<ul style="list-style-type: none"> ■上越新幹線の本庄早稲田駅が2004年3月に開業したことから、高速交通へのアクセスが向上している。 ■2006年に神泉村と合併して現在の神川町へ移行し、旧町村の中心部がそれぞれ拠点性を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ■総人口は、2000年には町全体で15,197人をまで増加したが、近年は減少傾向にある。 ■年齢別人口の構成比では、高齢者(65歳以上)の比率は12%から22%になり10%の増加し、少子高齢化が著しく進んでいる。 ■2017年(平成29年)の将来人口は14,212人が予想されている。 ■南部の中山間地域の人口減少が目立っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■財政規模は、2011年度一般会計で歳入が約61億円、歳出が約55億円であり、高齢化等の影響により、近年では扶助費が増加している。 ■地方債現在高は近年減少傾向にあり、基金残高は近年大きく増加している。 ■財政力指数は近年低下しており、財政の厳しさが増してきている。 ■実質公債費比率や将来負担比率は着実に減少しており、財政の健全化に向けた取組みの効果が現れている。



公共施設全体の現状と課題	必要性の視点	効率性の視点	継続性の視点
	<ul style="list-style-type: none"> ■本町の公共施設は71施設で、町保有建物の延床面積は約4万2,000㎡。 ■施設の数コミュニティ施設が多く、延床面積では教育施設が約4割と大きな割合を占めている。 ■公共施設には指定避難所に指定されているものがある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■冬桜の宿神泉で指定管理者制度が導入されている。 ■施設の保有形態を見ると、建物で100.00%、土地で82.57%が町有となっている。 ■施設の維持管理・運営のために、年間約12億5,100万円を支出しているが、利用料等の施設収入は年間約6億9,700万円となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ■1971年～1990年代にかけて施設整備が大きく進み、1982年度までに現在保有している施設の43%を整備しており、これらは築後30年を経過している。 ■延床面積ベースで約81%の建物で耐震化が済んでいるが、神泉総合支所、国民健康保険診療所、就業改善センター等の未耐震の建物が残っている。 ■行われるべき修繕の積み残しがみられるほか、建替えのピークとなる2036年度には11億円の負担が想定される。

今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■町民のニーズに対応した、身の丈にあった公共施設に見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設の管理運営方法を見直す。 	<ul style="list-style-type: none"> ■既存施設の計画的な保全を図る。
--------	---	---	--

必要な取り組み	施設の再編・再配置に向けた取り組み	資産の有効活用に向けた取り組み	施設の長期保全に向けた取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> ■施設の存続・再編・集約・再配置の検討。 ■特に、合併により重複が生じている施設や、小規模で運営効率の低い施設の見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ■施設利用の促進 ■適正な受益者負担の検討 ■管理運営の効率化の検討 ■PFI等の新たな事業手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■長寿命化に向けた長期保全計画の検討 ■施設全体として効果的な維持管理を行う手法の検討 ■財政計画との連携手法の検討
	公共施設マネジメント全体の最適化に向けた取り組み		
<ul style="list-style-type: none"> ■組織・人員体制の見直し ■情報の一元管理体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな財源確保・資金調達の仕組みの検討 ■全庁横断的な公共施設マネジメント方針の検討 		

2. 今後の進め方

今後は、人口動向の変化などに伴う行政サービスに対する町民ニーズ(質・量)の変化を捉え、限られた財源や資産をより有効活用していくために、施設やサービスのあり方について、町民の皆さんと十分に話し合いながら、公共施設全体の最適化を目指します。

平成 25 年度	公共施設の再編計画の策定に向けて基礎資料を作成する	・公共施設白書の作成
		
平成 26 年度	公共施設の再編に向けた基本的な方針・考え方を定める	・公共施設マネジメント計画基本方針の策定
		
平成 27 年度	公共施設の再編方針に基づいて、具体的な計画を立案する	・公共施設等総合管理計画の策定・推進

神川町公共施設白書

平成26年3月

神川町役場

〒367-0292 埼玉県児玉郡神川町大字植竹 909
TEL : 0495-77-2111 FAX : 0495-77-3915
ホームページ <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>
